

(資料 1)

第六次藤井寺市総合計画

<令和6年度分>

内部点検・評価

施策名	1-1 歴史文化の保存と活用
求められていること	世界遺産のある郷土への誇りや愛着心を高め、その価値を国内外に広く発信することが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1. ガイダンス棟まほらしろやまの来館者数	19,336人	17,312人	15,931人	21,000人	23,000人	文化財保護課	×下降	虫害等により来館者数が大幅に減少した
2. 藤井寺市指定文化財の指定の合計件数	12件	14件	15件	16件	20件	文化財保護課	○計画通り	令和6年度には「葛井寺南大門」を新たに指定し、着実に事業を実施できた
3. 史跡古市古墳群(藤井寺市域)及び史跡国府遺跡の公有化面積の合計	105,599.09㎡	106,888.12㎡	108,116.34㎡	108,500㎡	109,000㎡	文化財保護課	○計画通り	令和6年度には、史跡古市古墳群割塚古墳・東山古墳の公有化を行い、着実に事業を実施できた

取組方針1		世界遺産の保存と活用						
内容		大阪府・堺市・羽曳野市・藤井寺市が連携し、「百舌鳥・古市古墳群」の保存を図るとともに、認知度向上、来訪・周遊促進、価値理解が深まるような取り組みを進めます。また、世界遺産を身近に感じることができる魅力的な事業展開により、市民の安らぎと豊かさを高め、来訪者に対するまちのイメージアップにもつなげます。						
1	取組名	百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用会議事業				継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	百舌鳥・古市古墳群を人類共通の財産として守り、後世へ伝えるとともに、歴史と文化を活かしたまちづくりを推進することを目的として、大阪府、堺市、羽曳野市、藤井寺市にて事業を実施しています。令和6年度は、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の高い価値と魅力を海外へ発信するため、The New York TimesにてPR記事の掲載や高精細(4K)PR映像を活用したYouTube広告配信を実施します。また、多言語対応のパンフレットの改定・増刷、並びに、カレンダーの制作を行うとともに、世界遺産登録5周年記念イベントを集客力の高いあべのハルカスにて実施します。さらに、資産等保存管理業務として、管理に資する水質の調査を実施し、モニタリングを行います。						
	事業費(千円)	令和6年度	5,046 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 史跡整備基本計画の遺産影響評価の実施 モニタリング年次報告の作成 水質調査の実施 世界遺産登録5周年記念事業の実施(来場者数約2,400人) <ul style="list-style-type: none"> →〔開催日〕令和6年7月6日、7日 〔開催場所〕あべのハルカス近鉄本店 〔内容〕ステージイベント(トークショー(笑い飯、はに丸・ひんべえ)、古墳群クイズ、ゆるキャラ撮影会等名産品ショップ出店、古墳群パネル展等 ※関連イベント:世界遺産裏話、土器展示、はに輪投げ、古代衣装・甲冑着用体験、土器パズル等 デジタルメディアを活用したPR記事の掲載および広告配信 <ul style="list-style-type: none"> →The New York Times 電子版に掲載しているPR記事への誘導を目的とし、広告配信を行った。 〔実績〕 <ul style="list-style-type: none"> ■The New York Times PR記事クリック数:86,706回 ■広告配信(The New York Times 内での広告)クリック数:55,490回 ■広告配信(YouTube)クリック数:31,216回 ※配信国:インドネシア、タイ、香港、台湾、スペイン、アメリカ、フランス、オーストラリア PRツール(もず・ふるカード、リーフレット等)の増刷 						
事業費(千円)	令和6年度	4,038 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		

2	取組名	百舌鳥・古市古墳群世界遺産協議会事業		継続	事業課	文化財保護課	
	取組概要	百舌鳥・古市古墳群の保存管理及び整備活用並びにその周辺環境の保全を促進することを目的として、大阪府、堺市、羽曳野市、藤井寺市、宮内庁にて事業を実施しています。令和6年度は、百舌鳥・古市古墳群世界遺産学術委員会を開催し、世界遺産委員会登録決議文の追加的勧告への対応のため、史跡整備基本計画の遺産影響評価実施に向け、評価の項目や手法を整理します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	206 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・学術委員会の開催（年4回：遺産影響評価、モニタリングについて等） ・追加的勧告への対応（イコモスからのテクニカルレビューへの回答） ・保全状況報告書の作成、ユネスコへの提出 					
	事業費 (千円)	令和6年度	206 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	古市古墳群世界遺産連絡会議事業		継続	事業課	文化財保護課	
	取組概要	古市古墳群の保存管理や活用、整備等にかかる調整、来訪者への対応など、羽曳野市・藤井寺市が連携して事業を実施しています。令和6年度は、世界遺産登録5周年事業として、四天王寺大学と連携したワークショップの開催やおおさか健活マイレージ「アスマイル」を活用した古墳周遊の取り組みを行います。例年事業としては、古市古墳群の価値や魅力を実際に体感して、同時に古墳の環境の美化を行いながら各古墳を巡る「ウォーク&クリーン」を開催します。また、周遊促進のツールとして、ウォーキングマップの改定・増刷を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	475 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産登録5周年記念事業の実施 ・古代衣装製作ワークショップ（参加者50名） →四天王寺大学短期大学部教員や市職員の講話を行い、古墳時代の衣装である貫頭衣を作成するワークショップを実施した（8/17、25）。作成した貫頭衣を着用し、古市古墳群ウォーク、及び、埴輪づくり体験を実施した（9/8）。 ・古墳を巡って健康づくりウォーキングの実施 →「おおさか健活マイレージ アスマイル」ウォークラリーにコースを掲載し、参加者に5周年記念ノベルティをプレゼントした（先着100名）。 ・特別番組の制作 →世界遺産登録5周年を記念した特別番組「古市古墳群どこまで廻れるかやってみた！」を制作し、JCOM網内近畿圏において放映した。完成した映像は動画配信サイトYouTubeにおいても配信している。 ・ウォーク&クリーンの開催（参加者50名） ・PRツール（ウォーキングマップ）の増刷 ・各市外イベントへの出展、パンフレット等PRツールの配布依頼 					
	事業費 (千円)	令和6年度	461 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→

4	取組名	古市古墳群普及啓発事業			継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	古市古墳群普及啓発事業として、令和6年度は世界遺産登録から5周年を迎えることから、広報紙での特集記事やSNSでのカウントダウン企画、ポスターやうちわ等のPRツールの作成を行うとともに、市内での各種イベントやキャンペーンにおいて「世界遺産登録5周年」の冠を施し、改めて古市古墳群の価値や魅力の周知に努めます。また、万博関連等の市外イベントにおいても積極的に参加し、認知度向上のためのPRを行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	550 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	<p>◇イベント出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古墳でコーフンツアー2024 (富本銭コースターづくり、植生ジオラマ展示) ・歴史街道推進協議会イベント (パネル展、講演講師) ・世界遺産5周年イベント (古代衣装・甲冑着用体験、講演講師) ・さかい利品の杜イベント (「慶長通宝」のレプリカ製作体験) ・北海道立埋蔵文化財センターイベント (パネル展示、講演講師) ・近つ飛鳥博物館イベント (遺物展示、パネル展示、講演講師、3D埴輪メーカー) ・はにわグランプリ (審査及び表彰式への出席、古市古墳群世界遺産連絡会議イベントとの連携) ・古市古墳群世界遺産連絡会議イベント (古代衣装製作ワークショップ、古墳ウォーク、埴輪づくり) ・宮子屋 (勾玉づくり) ・大阪・関西万博200日前イベント (3D埴輪メーカー) ・わくわくチャレンジウォーク (もず・ふるカード配布) ・まつばらマルシェ (オリジナルコースターづくり) ・古墳でるる (みずどりすくい) ・八尾わいわいフェスタ (缶バッチ作り) ・みはら歴史博物館イベント (パネル展示、古代衣装・甲冑着用体験) ・たいし子どもまつり (缶バッチ作り) ・国際交流プログラム (津堂城山古墳現地説明) ・近鉄×はびきの観光局イベント (世界遺産関連トーク (録音)、クイズ提供) ・ふじいでら市民まつり (埴輪展示) ・ハレマチピヨリ (缶バッチ作り) ・古墳フェスはにコット (はにわなげ、物販) ・全国古墳サミット (市長登壇にて事例報告) ・議員連盟総会 (取組報告) ・ウォーク&クリーン (古墳のガイド及び清掃) ・シュラホールリニューアルオープンイベント (VR体験、甲冑着用体験、世界遺産関連動画上映) <p>◇その他普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産登録5周年記念関係 SNSカウントダウン (藤井寺アンバサダーによるお祝いコメント)、広報紙特集ページ掲載、宝くじうちわ作成・配布、本庁舎2階横断幕の掲示 ・兵庫県立考古博物館への古代衣装・甲冑の貸出 ・イベント時のSNS等での情報発信、メディアへのプレスリリース 					
事業費 (千円)	令和6年度	388 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	

5	取組名	市の特産品のPR活動			継続	事業課	観光課
	取組概要	本市の特産品の認知度を高めるため、藤井寺市観光協会等と連携し、市外イベントや市内で開催されるイベントにおいて、PRブースを設置するなど、商品のPRを積極的に行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度は、藤井寺市観光協会等と連携し、市内外で開催されるイベントや華やいで大阪・南河内観光キャンペーン協議会で出店するイベントにてPRブースを設置し、市のPRとともに本市の特産品商品のPRも実施した。特に、『万博300日前！「あべてんフェス」 inてんしば』においては、藤井寺市のPRを目的とした自治体出展ブースにて商品の販売及び、事前に応募のあった事業者に対してイベント内で開催されていたBtoBバイヤー相談会への参加誘致を行った。また、シティプロモーション推進事業業務委託では、3つの番組放送で商品のPRも実施した。					
事業費 (千円)	令和6年度	1,320 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	関係機関と連携し、遺産影響評価詳細分析の検討やモニタリング、保全状況報告書の作成等により、構成資産の適切な保存管理を遂行することができた。また、来訪者対策として、世界遺産登録5周年を契機としたイベント等のPR事業において、百舌鳥・古市古墳群の価値・魅力の理解を促進することができた。しかしながら、世界遺産登録5周年という節目の年度であり、かつ、大阪・関西万博開催を控えていたため、例年以上にイベントが増加し、スタッフの調整に課題が残った。 市外で実施されるイベントに積極的に参加し、市及び市特産品のPRを実施した。また、令和6年度は委託業務としてシティプロモーション推進事業やイベント業務を実施したが、その中でメディアや広報媒体等も利用しつつ対面でもPRを行い、様々な手法でPRすることもできた。						
令和7年度以降の方向性	引き続き、関係機関と連携し、構成資産の適切な保存管理を行うとともに、来訪者満足度を向上させるための事業を遂行していく。課題に対しては、判断基準を設け、他事業との日程や通常業務を含めたシフト及び内容、ターゲット、費用対効果を考慮したうえでイベントの実施（参加）判断を行う。 今後もイベント出展や「ウエルカムラウンジ」の周知をはじめ、様々な場面で市特産品のPR活動を積極的に実施する。						

取組方針2		史跡等の保護と継承						
内容		古市古墳群と国府遺跡の国史跡は、保存とともに、その価値を視覚的に理解できるように整備活用を図ります。また、史跡追加指定や未指定古墳への対応などを検討します。そして、国の補助を得ながら、民有史跡地の公有化を段階的に進めます。古市古墳群については、世界遺産登録時のユネスコの追加的勧告を踏まえ、保存活用計画、整備基本計画に基づく整備に取り組みます。また、歴史資産調査と文化財指定への取組みを継続し、合わせて藤井寺市指定文化財への指定も積極的に取り組みます。						
1	取組名	史跡指定地の公有化の推進及び史跡追加指定の推進				継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	史跡古市古墳群と史跡国府遺跡について、既指定の民有地の計画的な公有化を進める必要があることから、令和6年度は、史跡古市古墳群割塚古墳・東山古墳の公有化を進めます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	96,236 (うち特定財源76,988)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	・史跡古市古墳群割塚古墳・東山古墳で計1,228.22㎡の公有化を実施した。割塚古墳は主に墳丘部分、東山古墳は周濠と周堤部分を公有化し、保存を進めるとともに、今後の整備活用に資するものとなった。						
	事業費 (千円)	令和6年度	95,270 (うち特定財源76,215)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	史跡古市古墳群整備基本計画の改定				継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	令和5・6年度の2か年で、第1次計画を改定し、第2次計画を策定します。同計画は、史跡古市古墳群の整備の基本的な方向性を示すもので、文化庁、大阪府教育委員会と協議・調整し、史跡古市古墳群整備検討委員会及び百舌鳥・古市古墳群世界遺産学術委員会での審議内容を踏まえた内容とします。また、令和6年度には「百舌鳥・古市古墳群遺産影響評価マニュアル」に基づき遺産影響評価を実施します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	6,233 (うち特定財源3,116)	令和7年度	(6年度で改定終了)	令和8年度	(6年度で改定終了)	
	取組結果	・史跡古市古墳群整備基本計画(第2次)を、文化庁、大阪府教育委員会と協議調整し、史跡古市古墳群整備検討委員会及び百舌鳥・古市古墳群世界遺産学術委員会での審議内容をふまえて策定した。整備基本計画は、史跡古市古墳群の各古墳の整備の基本的な方向性を示すもので、同計画をもとに、今後、整備を進めていく。						
	事業費 (千円)	令和6年度	6,050 (うち特定財源3,024)	令和7年度	(6年度で改定終了)	令和8年度	(6年度で改定終了)	
3	取組名	文化財用地の管理				継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	史跡古市古墳群と史跡国府遺跡について、除草清掃等の日常的な維持管理を実施し、良好な環境を保ちます。また、高木化や枯損した樹木の伐採・剪定を行います。史跡国府遺跡については、西側花壇(約100㎡)とその南側の史跡指定地の維持管理を、地元地区との協働で実施します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	17,159 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	・史跡古市古墳群と史跡国府遺跡の除草清掃については、18か所計69回実施し、日常的な維持管理について良好に実施できた。 ・史跡国府遺跡については、西側花壇(約100㎡)とその南側の史跡指定地の維持管理を、地元地区との協働で実施した。						
	事業費 (千円)	令和6年度	15,296 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	

4	取組名	歴史資産の保存・活用			継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	史跡城山古墳ガイダンス棟「まほらしろやま」及び市立図書館において、出土遺物などの歴史資産の展示公開を行います。また、藤井寺市の豊かな歴史資産を対外的に広く紹介し、市の魅力をアピールするため、市外の博物館等での展示に向けた出土遺物などの貸出しを行います。さらに、藤井寺市文化財保護審議会を開催し、市内の歴史資産の保存活用を進め、諮問と答申により市指定文化財への指定を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	4,178 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡城山古墳ガイダンス棟「まほらしろやま」の令和6年度年間利用者数 15,931人。 ・その他の展示施設についても、展示の維持管理に努めた。 ・写真資料の貸出し 30件。 ・藤井寺市指定文化財は、「葛井寺南大門」を新たに指定した。 					
5	取組名	埋蔵文化財の保護			継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	遺跡の範囲内での工事等に伴い、文化財保護法に基づく手続きにより、必要に応じて発掘調査を実施します。発掘調査で出土した遺物や作成した図面等の調査成果を整理し、報告書・概報を作成して公開活用を図ります。その後、出土遺物は、保管のための施設に適切に保存して活用を図ります。					
	事業費 (千円)	令和6年度	9,260 (うち特定財源7,381)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護法93条届出・94条通知 319件。発掘調査実施 53件。窓口や電話での事前問合せ 707件（史跡隣接地や遺構の保護を積極的に図る遺跡の範囲（第3種地区）のものは38件）。 ・整理作業を行い報告書を作成したのは、国庫補助事業6件（過年度調査分を含む）で、『石川流域遺跡群発掘調査報告40』として、一冊にまとめて調査報告書を作成した。 ・出土遺物（収納箱17箱分）を、各遺物保管施設に保存した。 ・旧道明寺東幼稚園の建築基準法上の用途変更に伴う府からの指摘事項を踏まえて是正措置を行ったことにより、移転時期が当初よりも遅れ、令和6年度中の実施が困難となった。そのため、予算を令和7年度へと繰り越しを行った。 					
事業費 (千円)	令和6年度	7,651 (うち特定財源6,086)	令和7年度	→	令和8年度	→	
評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成						
評価理由・課題	<p>史跡古市古墳群整備基本計画の改定を予定通りに完了し、史跡指定地の公有化の推進・埋蔵文化財の保護・文化財用地の管理についても、概ね計画通り実施できている。</p> <p>一方、歴史資産の保存・活用については、ガイダンス棟まほらしろやまは、世界遺産関係のウォーキングアプリや各種イベント等を活用して、一定の来館者数は達成できているものの、来館者数が減少している現状から、津堂城山古墳の新たな調査成果を踏まえた展示内容の更新など、他では見られない文化財をアピールし、来訪者の増加を図る方策を検討する必要がある。また、史跡古市古墳群全体においても虫害による桜の立ち枯れが増えている。虫害については、世界遺産学術委員会、史跡古市古墳群整備検討委員会に諮り、文化庁、大阪府とも十分協議し、今後の対応策を検討する必要がある。</p> <p>埋蔵文化財の保護について、文化財保護法に基づき手続きについて、適切に処理を行った。</p> <p>出土遺物の保管のための施設の移転については、当初計画より遅れが生じている。</p>						
令和7年度以降の方向性	<p>引き続き、計画的に史跡指定地の公有化を推進していく。</p> <p>ガイダンス棟まほらしろやまの来館者数については、ウォーキングアプリや各種イベント等をより一層活用し、来客者数の増加を目指す。また、虫害による被害の拡大を防ぎ、良好な状態を保持するために必要な対策を講じていく。</p> <p>除草清掃等の日常的な維持管理や樹木の伐採・剪定を実施し、良好な環境を保つための施策を引き続き実施していく。史跡国府遺跡については、西側花壇（約100㎡）とその南側の史跡指定地の維持管理を、地元地区との協働で継続して実施する。</p> <p>アイセルシュラホールの観光拠点化を踏まえて、計画的に出土遺物などの歴史資産の展示公開等を行い、歴史資産の保存・活用を行っていく。</p> <p>引き続き、文化財保護法に基づく手続きにより、必要に応じて発掘調査を実施する。発掘調査で出土した遺物や作成した図面等の調査成果を整理し、報告書・概報を作成して公開活用を図る。</p> <p>出土遺物の保管のための施設については、令和7年度中に藤井寺小学校旧木造校舎から旧道明寺東幼稚園への移転を行い、適切に保存して活用を図る。</p>						

取組方針3		文化財情報の発信						
内容		市内の多様な歴史資産の魅力については、各種講座、各施設での展示、出土遺物の貸し出し、世界遺産学習などを通じ、積極的に市内外への情報発信を行います。また、市ホームページやSNS、広報ふじいでらなどでも広く発信しながら、海外からの来訪者を視野に入れ、多言語への対応も進めます。						
1	取組名	歴史資産の情報発信				継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	令和6年度も、広報紙、市ホームページのほか、SNSなどの効果的な活用を図ります。そして、藤井寺市の豊かな歴史資産の価値魅力について、積極的に市内外への情報発信を行っていきます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・藤井寺市ホームページ・SNSの掲載・更新を随時行った。 ・広報ふじいでらに、毎月、ふじいでら歴史紀行を掲載し、市内の歴史資産の情報発信を行った。 						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	各種行事等の開催				継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	市内に存する歴史資産や、発掘調査成果への理解を促進することを目的として、発掘速報展、市民文化財講座、発掘調査現地説明会を開催します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	160 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化財講座は「世界遺産とふじいでら」を統一テーマとして実施。令和6年10月12日・11月16日・12月7日、令和7年1月11日・2月8日の、全5回開催で、延べ人数175名参加。 ・3月ごろに予定していた発掘速報展については、文化財保護課執務室移転やアイセルシュラホールリニューアルオープン等の業務と重なり実施できなかった。 						
	事業費 (千円)	令和6年度	90 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
3	取組名	世界遺産学習の実施				継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	市内の各小学校6年生と各中学校1年生を対象に、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」への理解を促進するため、世界遺産学習を実施します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	・市内7小学校の6年生18クラスと市内1中学校1年生約180人に対して、世界遺産学習として、出張授業や古墳現地でのフィールドワーク、発表会等を実施した。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成							
評価理由・課題	各取組について、概ね計画通りに実施できた。 令和7年4月より、文化財保護課事務所がアイセルシュラホールに移転することに伴い、アイセルシュラホールの観光拠点化と合わせて、取組のより良い実施方法の検討が必要となってくる。							
令和7年度以降の方向性	各種行事・イベントを、アイセルシュラホールの観光拠点化を踏まえ、実施方法等の検討を進める。							

施策名	1-2 観光の振興
求められていること	本市が有する観光資源の効果的な魅力発信や来訪者対策、満足度向上に向けた取組が必要です

目標指標	計画起点 令和4年度現 状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.アイセルシュラ ホール年間来館 者数	126,305人 (令和4年5月 29日～令和5 年3月31日)	146,478人	116,741人	165,000人	180,000人	観光課	△横ばい	アイセルシュラホールのリニューアル 工事に伴う一部区 域の閉鎖による
2.市公式インス タグラム「フジイ デライク」のフォ ロワー数	2,436人	2,635人	2,700人	2,900人	3,300人	観光課	○計画通り	イベント等の情報 発信を積極的に行 った
3.市公式プロ モーションサイト へのアクセス数	6,312人	12,951人	サイト移管 のため計測 不可	7,500人	9,000人	(観光課)	—	サイト保守料や編集 にコストがかかり、機 動的な運用が困難 であったことから、サ イトを移管し、掲載内 容を市ホームページ に統合

取組方針1		来訪者の利便性向上						
内容		市内観光においてリピーターを増やすためには、近隣地域や市内の周遊をスムーズに行い、巡ることが楽しくなるように、周辺地域との連携や交通利便性の向上により、何度も訪れられるまちの基盤づくりに取り組めます。また、南河内エリアの玄関口として、南河内エリアの魅力発信していくための取組を推進します。						
1	取組名	地域間連携による観光促進事業				継続	事業課	観光課
	取組概要	南河内地区自治体や鉄道との観光協議会「華やいで大阪・南河内観光キャンペーン協議会」や大阪はびきの観光局との連携を図り、効果的な観光促進事業を実施します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	300 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	「華やいで大阪・南河内観光キャンペーン協議会」においては、観光プロモーション動画を作成し、一定期間、特に多様な利用者が多く見込まれる近鉄電車の大阪難波・大阪上本町・布施・大和西大寺・大和八木駅構内サイネージにて放映も行った。協議会ホームページも刷新を図り、より見やすく、幅広い世代に興味を持ってもらえる仕様及び内容に変更した。また、「南河内PRキャラバン」と銘打ち、南河内だけでなく大阪府内各地で実施される6つのイベントに参加し、各市町のPR及び特産品のPRを積極的に行った。 大阪はびきの観光局とは、YouTube「ケイト旅」にて藤井寺市のPRを依頼、近鉄特急「青の交響曲」における羽曳野・藤井寺両市のPRとなるツアーの企画・実施を行った他、次年度に向けた企画を継続的に行った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	300 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	移動利便性の向上と回遊促進事業				継続	事業課	観光課
	取組概要	観光スポットの回遊性を向上させるため、令和4年12月にOpen Street(株)とシェアサイクル事業に関する基本協定を締結し、市内公共施設にシェアサイクルの貸出・返却拠点を設置しました。引き続き、シェアサイクルの活用を進めることで、観光スポットへの回遊性や市民の移動利便性の向上に努めます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和6年度は、前年度から公共施設・民有地併せて9箇所において貸出・返却拠点を増設した。また、既存貸出・返却拠点においても自転車ラックを増設し、合計41台分の増設を行った。気候にも左右されるが、概ね利用者数は毎月増加しています。利用者傾向は、30分以内の利用者が最も多く、市民の移動に利用されていることが多いと見込まれる。一方で、300分以上の利用者も一定数存在しており、観光スポットへの回遊にも使用されていると見込まれる。						
事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		

3	取組名	観光プロモーションサイトの充実			継続	事業課	観光課
	取組概要	現状、市が運営するもので複数のサイトやSNSが存在するため、より効果的で見やすく、誘客効果のあるようにサイトの統合・改修等を検討します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	イベントや案内等の情報を集約するものとして市公式ホームページを活用し、恒常的な情報や定期的な更新を通じて整理・掲載をした。一方、InstagramやXといったSNSは、ユーザー層にあわせたプロモーションを行うとともに、タイムリーで視覚的な情報発信を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	観光案内所機能の充実			継続	事業課	観光課
	取組概要	まちかど情報館「ゆめぶらざ」において、藤井寺市商工会とともに、市の様々な情報発信と特産品の販売を行います。なお、令和7年度以降は、観光案内機能をリニューアル後のアイセルシュラホールへ移転する予定です。					
	事業費 (千円)	令和6年度	5,499 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	「ゆめぶらざ」においては、藤井寺市商工会とともに、市の様々な情報発信と特産品の販売を引き続き行った。また、令和7年度からアイセルシュラホールに観光案内を含む「ゆめぶらざ」の機能移転するにあたり、より魅力的で充実した情報発信及び特産品の販売となるよう企画・募集を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	5,492 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	地域間連携にて、様々なPRを行うだけでなく、周遊のためのシェアサイクルの整備を行った。また、観光案内所の移転に先立ち、より魅力的なPRとなるよう企画を行った。						
令和7年度以降の方向性	引き続き、地域間連携を密に取りながら、効果的なPRを実施していく。シェアサイクルについても、ポートやスポットの増設を検討していく。また、観光案内所が令和7年度よりアイセルシュラホールに移転するに伴い、これまで以上に魅力的な観光案内所発信、市特産品のPRを行っていく。						

取組方針2		観光拠点づくり					
内容		アイセルシュラホールに観光拠点機能を付加し、来訪者の受け入れ態勢を整備・強化することで、市内観光の促進を目指します。特に、世界遺産である古市古墳群については、市内で何を観ることができるのかといった来訪者が求める情報の提供に努めます。さらに、体験事業などを通じて、訪問者への細やかで丁寧な対応を図ります。					
1	取組名	観光・歴史文化交流センターの整備			新規	事業課	観光課・文化財保護課
	取組概要	本市の豊かな歴史資産の価値や魅力を紹介し、市民と来訪者の交流による地域の賑わいづくりや活性化に繋げるため、アイセルシュラホールの1, 2階に、新たに観光・歴史文化交流センターの機能を付加するリニューアル工事に取り組みます。令和7年度以降は、物販や飲食エリア、古墳ジオラマ等を備えた、本市周遊の観光拠点としてリニューアルオープンを目指します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	192,742 (うち特定財源152,278)	令和7年度	(管理運営)	令和8年度	(管理運営)
	取組結果	<p>本市の豊かな歴史資産の価値や魅力を紹介し、市民と来訪者の交流による地域の賑わいづくりや活性化に繋げるため、アイセルシュラホールの1, 2階に、新たに観光・歴史文化交流センターの機能を付加するリニューアル工事を行った。令和7年度以降の本市周遊の観光拠点としてリニューアルオープンするにあたり、観光案内機能の「ゆめぶらざ」からの移転、カフェの募集等も行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」について、その価値や魅力を総合的に発信し、古墳への理解を深めることを目的として、フィギュア造形で有名な海洋堂のグループ会社「(株)奇想天外・(株)海洋堂高知」制作の7mを超える古墳ジオラマを設置した。また、ジオラマ設置スペースの壁面にはイラストレーター・絵本作家のモリナガ・ヨウさんのイラストで、古墳や埴輪に関する解説や豆知識を分かりやすく表現している。 ・近畿日本鉄道(株)ほか、関係機関協力のもと、近現代の懐かしい風景を写真や物品で紹介する「ふじいでら再発見コーナー」を設置した。鉄道の延伸や市街地の街並みの変遷をはじめ、藤井寺球場、藤井寺教材園、近鉄バファローズといった、本市の歴史を感じさせる展示を行っている。 ・上記の世界遺産ガイダンス及びふじいでら再発見コーナーの管理運営のため防犯カメラを設置した。 					
	事業費 (千円)	令和6年度	170,585 (うち特定財源93,877)	令和7年度	(管理運営)	令和8年度	(管理運営)
評価	＜A＞ 計画通り進行						
評価理由・課題	<p>予定通り、アイセルシュラホール1・2階のリニューアル工事等を実施、条例の制定等を行った。また、市内外からの利用者の獲得を目指し、観光案内所の移転やカフェの募集を行い、幅広い利用層の獲得をめざす企画・準備を行った。</p> <p>アイセルシュラホール2階のリニューアルとして、古墳ジオラマの制作並びに壁面イラストにより、世界遺産ガイダンスとしての機能を強化することができた。また、本市の近現代を紹介する「ふじいでら再発見コーナー」を新たに設置したことにより、本市の豊かな歴史資産の価値や魅力の幅を広げることができた。</p>						
令和7年度以降の方向性	<p>市内観光の促進を目指し、アイセルシュラホール1階及び屋外の事業者募集等のブラッシュアップを図ります。また、観光案内機能を移転させた「ウエルカムラウンジ」については、運営を行う藤井寺市商工会と密に連携を取り、来訪者の求める情報の提供やより魅力的な市特産品のPRを行っていく。</p> <p>新たにフリーWi-Fiを導入し、来訪者の受入環境を整備するとともに、R6年度に制作した古墳ジオラマ等を活用し、アイセルシュラホールへの誘客を図る。</p>						

取組方針3		観光資源の魅力発信					
内容		豊かな歴史資産などの観光資源を活用し、本市のファンを一層増やすことを目標に、各施策と連動しながら、交流人口を増加させ、移住・定住の促進を図ります。また、アイセルシュラホールにおいて、古市古墳群の世界遺産としての価値理解を促進できるような展示等を行うとともに、SNSなども活用し、積極的な魅力発信に努めます。					
1	取組名	観光・歴史文化交流センターの整備（再掲）			新規	事業課	観光課
	取組概要	本市の豊かな歴史資産の価値や魅力を紹介し、市民と来訪者の交流による地域の賑わいづくりや活性化に繋げるため、アイセルシュラホールの1, 2階に、新たに観光・歴史文化交流センターの機能を付加するリニューアル工事に取り組みます。令和7年度以降は、物販や飲食エリア、古墳ジオラマ等を備えた、本市周遊の観光拠点としてリニューアルオープンを目指します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	192,742 (うち特定財源152,278)	令和7年度	(管理運営)	令和8年度	(管理運営)
	取組結果	本市の豊かな歴史資産の価値や魅力を紹介し、市民と来訪者の交流による地域の賑わいづくりや活性化に繋げるため、アイセルシュラホールの1, 2階に、新たに観光・歴史文化交流センターの機能を付加するリニューアル工事を行った。令和7年度以降の本市周遊の観光拠点としてリニューアルオープンするにあたり、観光案内機能の「ゆめぷらざ」からの移転、カフェの募集等も行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	142,100 (うち特定財源65,560)	令和7年度	(管理運営)	令和8年度	(管理運営)
2	取組名	石川河川敷の活用			継続	事業課	観光課
	取組概要	府営石川河川公園の有効活用事業として実施する有料バーベキューの運営を支援するため、駐車場運営に伴う安全面及び仮設トイレ設置に伴う衛生面の確保に必要な費用を負担します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,642 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	府営石川河川公園の有効活用事業として有料バーベキューの運営を大阪府と連携して実施した。令和6年度は、4月6日から5月28日までの延22日間実施し、天候の影響でキャンセル等もありつつ、延1,664人の利用があった。特に、利用者に向けて「道明寺天神通商店街」の店舗で使えるサービス券と商店街が発行している散策と観光のための冊子「道明寺ぶら〜り散歩」を配布し、道明寺地区の活性化にも努めることができた。					
事業費 (千円)	令和6年度	1,642 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
3	取組名	万博を契機とした魅力発信			新規	事業課	戦略調整課・秘書課・観光課
	取組概要	2025年大阪・関西万博の開催に向け、開催1年前となる令和6年度では、SNSなどでの情報発信による機運醸成を図るほか、庁内関係部署及び周辺市町村、万博首長連合、民間企業等と連携しながら、様々なイベントや催しで万博ブースを出展し、本市の魅力発信を行います。さらに、万博本番となる令和7年度では、万博会場で、市民や団体が参加した伝統芸能等の披露や本市が有する世界遺産・歴史資産の魅力を積極的に情報発信していく予定をしています。					
	事業費 (千円)	令和6年度	350 (うち特定財源 100)	令和7年度	→	令和8年度	(開催終了)
	取組結果	令和7年4月13日から開催される「2025大阪・関西万博」に向け、八尾アリオ、あべのハルカスなど、市外で行われた万博の機運醸成イベントにおいて、本市の歴史資産や名産品などの情報発信や販売を行った。また、7月26日に道明寺天満宮で行われた、万博首長連合主催の国際交流・親睦会では、全国の首長や各国大使館関係者、政府関係者など、万博参加国となる海外の方々を広く招聘し、国際交流を図るとともに、本市の郷土芸能『野中太鼓・獅子舞』の実演や本市の特産品を使用した『道明寺蒸し』の提供を行った。さらに、富田林市・羽曳野市・大阪狭山市と藤井寺市の4市共同で、内閣官房の「万博国際交流プログラム」に参画し、11月17日に津堂城山古墳や道明寺など、南河内の名所を在日エジプト人の方に周遊していただき、本市の魅力発信を行った。加えて、万博会期中に会場での魅力発信に向けた出展準備を行うとともに、参画する市民、団体、事業者の方々との調整、広報紙・SNSを通じた出展内容の情報発信、万博会場や本市の名所などを巡るLINE連携型のデジタルスタンプラリーの導入などに取り組んだ。					
事業費 (千円)	令和6年度	350 (うち特定財源 124)	令和7年度	→	令和8年度	(開催終了)	

<p>評価</p> <p>評価理由・課題</p>	<p><A> 計画通り進行</p> <p>アイセルシュラホールにおいては、観光拠点としてのリニューアルオープンに向けて、計画通りに実施することができた。また、石川河川敷活用事業においては、利用者の獲得に努めるだけでなく、新たにサービス券の配布を行う等、道明寺地区の活性化にも寄与できるよう新たな取り組みを行った。</p> <p>また、令和7年4月13日から開催される「2025大阪・関西万博」に向け、万博の機運醸成にあわせた本市の観光資源等の魅力を全国首長やエジプトなど国内外向けに情報発信することができた。また、万博本番に備えた本市からの出展内容の調整や市内に多くの方々に集ってもらえるような仕掛けとして、大阪府内では初となるLINE連携型デジタルスタンプラリーの導入にも取り組んだ。</p>
<p>令和7年度以降の方向性</p>	<p>本市のファンをより一層増やすことを目的に、観光拠点としてリニューアルオープンしたアイセルシュラホールにおける活用事業の展開、観光案内機能の充実化を図ります。石川河川敷活用事業においては、引き続き大阪府と協議を行いながら、利用者のさらなる獲得、道明寺地区への還元を行うことができるよう取り組んでいく。</p> <p>また、令和7年度は、「2025大阪・関西万博」の本番を迎えることになるため、行政、市民、団体、事業者が一体となり、万博会場での催しや出展の機会を通じ、本市が有する歴史資産や名産品、文化・芸術、伝統行事などを広く情報発信していく。また、SNSでの情報発信の強化やデジタルスタンプラリーの活用などにより、藤井寺市の魅力を知ってもらい、交流人口の増加と移住・定住化につなげていく。</p>

施策名	1-3 商工業の振興
求められていること	企業価値・企業活力の向上への支援や新たな担い手づくりによる経済基盤の拡大が必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.事業者支援補助 金利用件数	79件	46件	44件	80件	85件	商工労働課	△横ばい	既存事業の内容の 見直しによる
2.創業支援事業受 講者数	48人	21人	31人	50人	70人	商工労働課	○計画通り	既存事業の拡大・ 継続並びに周知活 動の徹底等による

取組方針1	企業活動の活力向上								
内容	労働生産性の向上のほか、人材の確保・育成や販路開拓、販売力の強化など、経営者が抱える様々な経営課題の解決に向けた取組に対し、包括的な支援を実施します。また、課題解決には長期間を要することから、継続的な支援を実施し、企業活動の活力向上を目指します。								
1	取組名	企業価値向上支援事業					継続	事業課	商工労働課
	取組概要	令和6年度は企業価値に関する必要性や取り組み事例などをセミナー形式で紹介し、市内企業における企業価値に対する認知向上を図ります。また、令和7年度以降についても認知向上に関する普及啓発を継続しつつ、他施策との連携を図りながら持続的な企業成長につなげていきます。							
	事業費 (千円)	令和6年度	4,500 (うち特定財源 0)		令和7年度	→		令和8年度	→
	取組結果	企業価値に関する必要性や取り組み事例などを紹介するセミナー等の企業価値向上普及啓発イベントを開催し、より多くの事業者に向けた、企業価値の向上に関する認知向上に努めることにつながった。 また、事業者支援補助金等の他施策への活用アドバイスを行うことで、さらなる企業価値向上へつながる等、他施策との組み合わせを通してさらなる施策効果へつなげることができた。							
	事業費 (千円)	令和6年度	4,290 (うち特定財源 0)		令和7年度	→		令和8年度	→
2	取組名	事業者支援補助金事業					継続	事業課	商工労働課
	取組概要	業種や事業規模など異なる状況下において様々な課題を抱える市内企業に対し、事業活動を支える直接的支援として事業者支援補助金制度を実施します。令和7年度以降についても経営環境の変化に応じ適切に見直しを行いながら直接的支援策として事業者支援補助金制度を継続的に実施していきます。							
	事業費 (千円)	令和6年度	28,000 (うち特定財源 0)		令和7年度	→		令和8年度	→
	取組結果	中小企業が抱える課題解決に対する支援策として事業者支援補助金制度の充実を図り、市内企業の持続的な成長に対する支援を行った。補助制度内容として、補助金活用にあたっては伴走支援を必須条件とし、より補助金による事業者の経営に影響を与えることができるよう変更した。また、補助金を活用した方にアンケートを取ったところ、多くの事業者が売上高の上昇につながる等の一定度の効果を得ることができた。							
	事業費 (千円)	令和6年度	15,775 (うち特定財源 0)		令和7年度	→		令和8年度	→
評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成								
評価理由・課題	企業価値向上支援事業については、セミナーを開催すること等を通して、企業価値の向上に関する認知向上に努めることにつながった。事業者支援補助金については、事業計画書の高度化による申請件数の減少にもつながったが、補助金を利用した方へのアンケートの結果では、補助事業後の売上の増や、新たな経営課題に取り組む動機づけにつながったという結果等、補助金の効果的な執行につながったといえる結果となった。								
令和7年度以降の 方向性	事業者自身において抱える経営課題を見つめなおし、経営方針を定めていくことは、持続的な成長を続けていく為に必要不可欠なことであり、事業計画の作成段階において、より実現可能性の高いものを計画してもらう為に、事業計画書のさらなる高度化を図る。(一部、計画作成段階において、専門家の伴走支援を必須)								

取組方針2		地域経済の拡大					
内容		市内マーケティング活動を通じて、企業間における取引機会の増大を図るとともに、地域住民の日常消費を支える小売サービス業や商店街などへの支援強化に努めます。また、創業者育成や事業承継への支援など新たな担い手づくりに取り組み、経済基盤の拡大を図ります。					
1	取組名	創業支援事業			継続	事業課	商工労働課
	取組概要	創業者育成による経済基盤の拡大は今後の地域経済の発展のためには重点的に取り組む必要があり、商工会を中心とする連携体制により創業者創出に努め、ふじいでら創業スクールをメイン事業に相談会や交流会などを実施します。令和7年度以降も引き続きふじいでら創業スクールをメインに事業継続しながら、さらなる創業者の創出また創業後の安定した経営支援までも含めた総合的な支援策としての検討を進めていきます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	創業者創出により地域経済基盤の拡大を図りながら、創業地のイメージの定着に努めることを継続して実施した。連携会議を中心として、創業スクールをはじめとする、相談会や交流会を実施、また、チャレンジショップの開催や創業者向けのセミナーを実施する等、創業時だけでなく、創業後においても持続的な経営につなげることができるよう、取り組みを実施した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	事業承継事業			継続	事業課	商工労働課
	取組概要	経営者の高齢化により事業承継が困難となり地域経済の衰退が懸念されています。地域経済の拡大を図るためには適切な事業・技術の承継が必要であり、市や商工会、金融機関、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターなど各専門機関との連携体制を構築し事業承継に取り組んでいます。令和6年度ではアンケート調査や事業所訪問による実態把握を実施し、令和7年度以降、具体的支援策の検討など各連携機関が持っているノウハウや支援を活かしながら組織的な支援を継続していきます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	事業承継に係るアンケートの実施及び事業者訪問による実態調査を実施、併せて、訪問の際に事業承継に係る準備の必要性の認識や、関係機関との相談体制の構築に努めることができた。今後も金融機関等との関係機関と連携して、このような取り組みを継続して実施していくことで、事業者の事業承継に対する意識づけを行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	商店街支援事業			継続	事業課	商工労働課
	取組概要	商店街は地域住民の日常消費を支える重要な役割を果たしており、商工会などとも連携しながら商店街支援に努めます。令和7年度以降においても引き続き相互連携を密にしながら地域消費活動の中心を担う商店街に対して支援を継続していきます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	995 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	商店街各店舗については、物価高騰等の影響を受け厳しい状況が続いていることから、藤井寺市商店連合会として、商店街の販売促進の支援、同じく物価高騰に苦しむ消費者の家計を支援する「家計応援、デラキャンペーン」を実施。(全商店街) また、日中の人出入りが多く防犯面・安全面の確保を行うことも、商店づくりの重要な要素であるとのことから、約30年前に設置した防犯カメラ(8台)の取り換え事業を実施(ビス河南)					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,000 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→

4	取組名	企業価値向上支援事業(再掲)		継続	事業課	商工労働課	
	取組概要	市内企業が持つ様々な企業価値を発信しながら市内中小企業が実施するマーケティング活動を補完し取引機会の増大を図るため、企業データベースサイトFUJISearchの充実に努めます。令和7年度以降においてもFUJISearchの充実に図りつつ、効果的な活用方法の検討を進めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	4,500 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	FUJISearchに掲載いただける企業に対し、企業登録シートの作成、取材活動を実施（現地及び事業者の希望によりオンライン取材）。企業価値の発信につながるような内容のヒアリングを行った。また、掲載に必要な社内の様子や製品についても写真撮影を実施。（掲載企業の増加 38社→101社） 現行サイトを分析し、より市内企業の情報発信、企業間取引の活性化となるよう、FUJISearchのサイト改修を実施することで、市内経済取引の活性化につながる取組につながるよう実施した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	4,290 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		<A> 計画通り進行					
評価理由・課題		創業支援事業受講者数の増加や、FUJISearchに掲載した事業者数が大幅に増加する等、より多くの方の創業者や、企業間の取引機会の創出につなげることができた。また、事業承継事業や、商店街事業においても、各機関と連携しながら、引き続き継続して実施することができた。					
令和7年度以降の方向性		FUJISearchへの掲載企業数の増加への取組みと、サイト内での取引実績の増により市内経済活性化へ繋げる。また、創業支援事業については、令和7年度においては、さらなる潜在的創業者の掘り起こしや、創業後の安定した継続経営につなげる為の支援を拡充する。事業承継事業については、引き続き関係機関との連携を継続して実施する。商店街事業においても、様々な課題に対して、商工会等の各関係機関との相互連携を密にしながら地域消費活動の中心を担う商店街に対して支援を継続していく。					

取組方針3		多様なネットワークの形成					
内容		中小企業を取り巻く社会経済環境は高度化・専門化が進んでおり、さらなる企業成長のためにはオープンイノベーションによる取り組みが不可欠となっています。そのため、金融機関や専門家など中小企業振興に携わる多様な主体とのネットワークを形成し、連携強化を図ります。					
1	取組名	オープンイノベーション推進事業			継続	事業課	商工労働課
	取組概要	企業価値向上支援事業や事業者支援補助金制度、創業支援や事業承継など多方向から実施する中小企業支援については専門的知識を活用し効果的に進めて行く必要があります。施策実施にあたっては行政だけでなく様々な機関との連携を図りながら実施していきます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	多方面から実施する中小企業支援について、スタートアップ支援事業連携会議や、金融機関連絡会議、中小企業振興会議等、施策実施にあたっては行政だけでなく様々な機関との連携を図りながら実施した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	商工会補助金交付事業			継続	事業課	商工労働課
	取組概要	市内の中小企業や商業者の支援を通じた地域経済の活性化を目的に、地域経済の基盤を支える商工会が実施する地域活性化への取り組みや経営相談・情報提供等について補助金を交付します。今後も、地域内での消費拡大や地域商工業の発展及び活性化を目指し、商工会との連携を深めていきます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	9,000 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	原材料・エネルギー価格の高騰等が中小企業に大きな影響を与えた中において、物価上昇に対する価格転嫁が進みにくい中、地域の中・小規模事業者は厳しい経営環境に直面し、経営支援の重要性が一層増す年度となった。中小企業を取り巻く物価高のそのような状況下において、当商工会は地域経済の持続的発展と会員企業の経営力向上を目指し、特に創業支援、企業価値向上施策、市民まつりを中心とした地域活性化事業に力を入れて、様々な施策を実施した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	9,000 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	各事業を進める中において、スタートアップ連携会議や金融機関連携会議、中小企業振興会議等の様々な関係機関との会議を行うことで、専門的なアドバイスを受ける機会が増え、事業内容のさらなる改良につながった。						
令和7年度以降の方向性	引き続き、関係機関との連携を行いながら、各事業を進めていく。						

施策名	1-4 協働・共創の推進
求められていること	市民・各種団体・事業者・行政間の連携体制を深め、目標や取組を共有することが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.地区自治会への加入率	60.4% (令和5年度)	60.4% (令和5年度)	58% (令和6年度)	60.40%	60.4%以上	協働人権課	×下降	自治会会員の高齢化による脱退や社会情勢の変化に伴う価値観の変化により、加入率は年々減少傾向
2.市企業パートナーシップデスクでの連携協定数(累計)	14件	16件	23件	24件	32件	戦略調整課	○計画通り	目標指標である年間平均2件に対し、7件の連携協定を締結

取組方針1	協働・共創のまちづくりの推進								
内容	社会情勢が一層、多様化・複雑化する中で、将来世代が今後も住み続けたいと思えるまちにするために、市民・各種団体・事業者との連携や、各主体同士が協力し合う、協働・共創の視点を大切にした取組を進めます。また、地域課題や社会的課題の解決に向けて取り組む市民活動団体を支援し、その活動を促進します。								
1	取組名	タウンミーティング事業				継続	事業課	協働人権課	
	取組概要	市民本位のまちづくりを推進するため、市政への意見などを市民から直接お聞きする市長タウンミーティング事業を実施します。							
	事業費(千円)	令和6年度	262 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
	取組結果	市長タウンミーティング事業として、令和6年度は「市民病院跡地の未来を考える！まちデザインワークショップ」として3回、「事業者目線での藤井寺市のにぎわいづくり」として1回、計4回のタウンミーティングを実施した。延べ93名の方が参加され、市長との意見交換やまちづくりに関する提案が行われた。							
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
2	取組名	広聴業務				継続	事業課	協働人権課	
	取組概要	市政への市民の意識や関心の高揚を図り、一層の市民参画の推進を図ることを目的として、市ホームページを通じて寄せられる様々な市政に関するご意見・ご要望について、市の回答や考え方をホームページに公表します。							
	事業費(千円)	令和6年度	2 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
	取組結果	令和6年度は市ホームページを通じて150件の市政に関するご意見・ご要望が寄せられた。回答を希望された方については市としての考えを回答するとともに、回答内容については順次ホームページで公表していく。							
	事業費(千円)	令和6年度	2 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
3	取組名	市民活動サポート業務				継続	事業課	協働人権課	
	取組概要	地域課題や社会的課題の解決を主目的とする市民活動団体の支援・促進を目的に、相談業務を行います。							
	事業費(千円)	令和6年度	227 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
	取組結果	令和6年度は市民活動相談会事業として、対面での相談会を年間6回及び、随時対応できるメール相談、オンライン相談を行った。結果、「市民活動を行う上での活動の広げ方」や「団体規約の見直し」など計4件の相談が寄せられた。平成30年度から始めた本事業についてはこれまで延べ127名の方から相談を受け付けたものの、近年では相談件数が減少しているため令和7年度以降については、事業内容について見直しを行う必要がある。							
	事業費(千円)	令和6年度	227 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		

4	取組名	「HITOTSUNAGI」発行業務			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	協働のまちづくり基本指針に基づき、多様な主体によるまちづくりの実現に向けて、地域における福祉活動をはじめとする市民公益活動団体の活性化を図ることを目的に、市民公益活動団体の活動内容や魅力を紹介する冊子「HITOTSUNAGI」を作成し、配布を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	228 (うち特定財源 228)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	市民活動紹介冊子「HITOTSUNAGI.vol9」を4,000部発行し、市内の公共施設、郵便局に設置するとともに教職員やPTA、市民活動やボランティア活動に興味のある方、市の講演会等での来場者に配布した。冊子配布を通じ、市内の市民公益活動団体の周知を図るとともに、新たに市民公益活動をはじめてみようと思えるきっかけづくりになるよう情報発信を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	141 (うち特定財源 141)	令和7年度	→	令和8年度	→
5	取組名	市職員向けの協働意識の醸成			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	市民活動紹介冊子「HITOTSUNAGI」や「職員のための市民参加手続マニュアル」にて、協働の取組み事例紹介や市民参加に向けた職員向けマニュアルを作成しており、それらの資料の周知・啓発を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	市民活動紹介冊子「HITOTSUNAGI.vol9」を市職員に共有し、市民が実施する公益活動の周知を図るとともに、令和6年3月「職員のための市民参加手続マニュアル」を作成し、市が行う行政活動に対して市民の参加をより定着させるための手続きの整備を行った。また、新規採用職員に対し、協働に関する研修を行い協働に関する理解を深めた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	＜A＞ 計画通り進行						
評価理由・課題	本市が目指す協働のまちづくりの実現に向け、市民や事業者、団体が連携できるよう、市長自らが市民と直接意見交換を行うタウンミーティングや市民公益活動を紹介する冊子作成を計画通り実施することができた。						
令和7年度以降の方向性	引き続き、市職員及び市民に対し協働意識の醸成を図るとともに、協働のまちづくり基本指針に基づく、協働のまちづくりの推進を図っていく。サポート業務については、事業内容の整理を行い、引き続き市民公益活動を推進できるような取組み内容を検討していく。						

取組方針2		地域コミュニティの活性化					
内容		地域課題の解決を担っている地域コミュニティ活動の持続性を高めるほか、あらゆる世代が積極的に地域活動に参加でき、市民一人ひとりが望むような暮らしやすい地域づくりを推進します。また、人と人とのつながりを密にし、地域への愛着を深め、主体的に地域活動に参画できる環境づくりに努めます。					
1	取組名	地区自治会への支援事業			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	住民自治の振興と市民協働によるまちづくりの推進を目的とし、地区自治会が良好な地域社会の維持発展に取り組む活動を支援するため、地域の絆まちづくり交付金を市内45地区自治会に対して交付します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	21,639 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	地域の絆まちづくり交付金を市内45地区自治会に交付し、地域コミュニティ活動の拠点である会館の維持管理や各地区自治会が行う防犯・防災活動、地域のおまつりや敬老事業などの地域住民間の親睦・にぎわいづくりの活動を支援することで良好な地域社会の維持発展に寄与することができた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	21,639 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	地区自治会活動の拠点となる集会施設の整備支援事業			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	地域住民の自治活動の増進に資するため地区会館の整備に対する補助事業を実施します。令和6年度は自治総合センターが実施するコミュニティセンター助成事業を活用し、北條会館新築工事に対する助成を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	15,000 (うち特定財源 15,000)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	自治総合センターのコミュニティーセンター助成事業を活用して、北條会館新築工事の支援を行い、会館が新築された。これまで老朽化により耐震性などの不安があった地区会館を新築されたことで、地域住民が安心して地域コミュニティ活動を行うことができ、結果、地域活性化に寄与することができた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	15,000 (うち特定財源15,000)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	子ども食堂への支援			継続	事業課	子育て支援課
	取組概要	大阪府を通じて提供された子ども食堂に関する様々な情報を各子ども食堂に対して随時情報提供しています。また、市ホームページでも、市内の子ども食堂の取組を紹介しています。引き続き、本市社会福祉協議会とも連携して、子ども食堂に関する取組を進めるとともに、運営者の方々のご意向等も確認しながら、市内の子ども食堂をサポートしていきます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	大阪府を通じて提供された子ども食堂に関する様々な情報を各子ども食堂に対して随時情報提供を行った。また、市ホームページ、広報ふじいでら（令和7年3月号）等において、市内の子ども食堂の取組を紹介するなど、継続して子ども食堂のサポート、子ども食堂のPR等に努めた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→

4	取組名	市民活動サポート業務（再掲）			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	地域課題や社会的課題の解決を主目的とする市民活動団体の支援・促進を目的に、相談業務を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	227 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度は市民活動相談会事業として、対面での相談会を年間6回及び、随時対応できるメール相談、オンライン相談を行った。結果、「市民活動を行う上での活動の広げ方」や「団体規約の見直し」など計4件の相談が寄せられた。平成30年度から始めた本事業についてはこれまで延べ127名の方から相談を受け付けたものの、近年では相談件数が減少しているため令和7年度以降については、事業内容について見直しを行う必要がある。					
	事業費 (千円)	令和6年度	227 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
5	取組名	区長会事業への支援			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	藤井寺市区長会が実施する、区長を対象としたコミュニティ活動及び住民自治についての研修や、地区共通の問題の調査、研究及び対応策に関する事業、各地区が行う地域自治活動活性化についての研究・啓発に関する事業に対して、補助金の交付などを通じて支援します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,200 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	藤井寺市区長会への補助金を交付した。区長会では補助金を活用し、藤井寺市が持つ歴史文化遺産を地域住民でも生かすため、「文化遺産・産業遺産の保存と活用について学ぶ」をテーマに、別子銅山記念館やうだつの町並みの保存と活用状況について視察研修を実施された。また地域住民による災害時の被害を軽減するための組織である自主防災組織の結成支援を目的に、地域防災の第一人者の大学教授による基調講演や防災映画の上映など、地域防災の機運醸成のための事業が実施された。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,200 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成						
評価理由・課題	地区会館の新築事業の支援や地域の絆まちづくり交付金の交付を通じ、地域コミュニティ活動の拠点整備や地域コミュニティの活性化を図る事業の支援を行うことができた。また地域が主体となって行う防災や住民主体でのまちづくりについて取組みが行われている区長会活動への支援を行い、特に地域防災力の向上に寄与することができた。一方、地区自治会の加入率については、地域の高齢化などの要因により減少傾向が続いており、加入率の向上を図る施策について検討する必要がある。 また、こども食堂に対する情報提供支援、こども食堂の取組紹介など、継続して取組推進できている。						
令和7年度以降の方向性	引き続き地域住民が主体的に活動を行い、地域の活性化を図るための地域コミュニティ活動の促進を図るため、地区自治会への支援を行っていく必要がある。 また、引き続き、情報提供支援、取組紹介など、こども食堂のサポート等に努めるとともに、令和7年度においては、各団体の取組の様子の見学、ヒアリング（現状の取組、課題の把握等）等を実施し、こども食堂に対する今後の支援について検討を進める。						

取組方針3		公民連携の促進					
内容		藤井寺市企業パートナーシップデスクを中心に、企業や団体等との公民連携による事業展開を図ることで、より豊かなまちの実現を目指します。民間が持つノウハウや人材、資金なども活用しながら、相乗効果を生み出し、市民サービスの向上、地域経済の活性化、公的財政負担の軽減などに取り組みます。					
1	取組名	各種公民連携事業			継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	市民サービスの向上や地域経済の活性化、効果的な本市の魅力発信などに向け、庁内各部署において、民間企業等との連携事業の促進に取り組むとともに、藤井寺市企業パートナーシップデスクを中心に、第六次藤井寺市総合計画に掲げる目標指標である年間2件を目指し、新規企業等との連携協定の締結及びその新たな事業展開を図ります。					
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度においては、庁内の関係部課と民間企業等との公民連携により、健康、子育て支援、安心・安全の確保、観光の分野など、多くの分野で連携事業に取り組み、市民サービスの向上や地域の活性化、市財政負担の軽減などが図られた。また、藤井寺市企業パートナーシップデスクを中心に、新たな企業との連携協定の締結に取り組み、令和6年度では、庁内全体で、デジタル技術の活用、市民の健康増進、環境保全などの分野において、包括協定3件、個別協定4件の合計7件の連携協定を締結することができた。					
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	企業版ふるさと納税の活用			継続	事業課	魅力発信課
	取組概要	企業版ふるさと納税マッチング事業者と契約することで市の情報発信の幅を広げます。特に、事業観光拠点施設(アイセルシュラホール)再整備事業について、財源の確保と事業PRのため、関係課と連携を図りながら取組を進めます。					
	事業費(千円)	令和6年度	350 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	企業版ふるさと納税の実績として21件、25,500,500円(人材派遣型・物納含む)の寄附を集めることができ、財源確保と事業PRに努めた。					
	事業費(千円)	令和6年度	2,631 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	公民連携についての庁内研修の実施			新規	事業課	戦略調整課
	取組概要	令和2年7月に、藤井寺市企業パートナーシップデスクを設置し、企業・団体等との公民連携による事業展開や連携協定の締結に取り組んでいますが、さらなる公民連携を全庁的に促進していくため、公民連携の意義やメリット、進め方、連携事例などについて、庁内職員を対象とした研修を実施します。					
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	これまで、公民連携の意義やメリット等に関する庁内説明会をはじめ、連携協定締結企業の社員を招いた本市新人職員研修の実施などに取り組んでおり、令和6年度ではさらなる連携事業の促進に向け、関係部課との個別協議や連携事業の集約化を行った。また、全庁的な職員研修の実施には至らなかったものの、庁内職員向けに公民連携の心構えや基本的な考え方を伝えるための研修資料の作成を進めた。					
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	民間提案制度の創設			新規	事業課	戦略調整課
	取組概要	地域課題の解決やより一層の市民サービスの向上に向け、民間事業者独自のアイデアやノウハウを活かした提案を求め、市と事業者が対等な関係で協議し、優れた公共サービスの提供につなげていくことを目的として、民間提案制度の創設を進めます。					
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度においても、多くの民間企業や大学等との連携事業に取り組むとともに、新たな民間企業等との協議や調整を重ね、7件の連携協定の締結を行った。また、民間企業や大学等との間の協議では、市民サービスの向上や業務の効率などに向けた数多くの提案を受けるなど、民間提案制度の創設も意識した取組を進めた。この一環として、制度導入に向けて関係課との調整や、先行実施している自治体からの情報収集、ガイドライン案の作成等にも取り組んだ。					
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→

評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成
評価理由・課題	<p>令和6年度においては、庁内の関係部課と民間企業等との公民連携により、多くの分野で連携事業に取り組み、市民サービスの向上や地域の活性化、市財政負担の軽減などが図られた。また、藤井寺市企業パートナーシップデスクを中心に、新たな企業との連携協定の締結に取り組み、庁内全体で、目標指標である年間平均2件に対し、7件の連携協定を締結することができたが、庁内への啓発や仕組みの整備にはやや課題があった。</p> <p>企業版ふるさと納税については、令和6年度の当初想定以上の結果となった。</p>
令和7年度以降の方向性	<p>令和6年度には7件の連携協定を締結することができたが、今後も、既存の分野だけでなく、庁内の幅広い分野での連携事業の拡大に向け、職員研修などを通じ、公民連携の意義やメリットの浸透、成功事例の紹介などを通じ、効果的な連携事業の促進を図っていく。</p> <p>企業版ふるさと納税制度については3年延長となったことから、制度の趣旨を踏まえ、企業との連携による事業推進を行っていく。</p>

施策名	1-5 人権・多様性理解の推進
求められていること	一人ひとりが違いを認め、お互いの人権や異なる文化を尊重し合える環境づくりが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.人権に関する啓発事業の参加人数	221人	243人	290人	400人	550人	協働人権課	○計画通り	平和展の参加人数が40人程度増加した
2.人権相談人数	112人	143人	133人	130人	150人	協働人権課	△横ばい	人権悩みの相談室での相談人数は減少しているが、女性相談での人数が微増した
3.市審議会における女性委員参画率	29.2%	29.7%	30.0%	35%	40%	協働人権課	△横ばい	審議会の委員定数が減少したことで女性委員の割合が微増した

取組方針1	人権教育・啓発・相談支援の推進								
内容	人権意識の高揚を図るため、職場、学校、地域などあらゆる場において人権教育・啓発を推進するとともに、相談員の資質向上や各種相談窓口間の連携強化などにより、相談支援体制の充実に努めます。また、日々の教育活動の中で、人間関係づくりや集団づくりを通して、人権感覚や規範意識など社会的資質を高めるような取組を促進します。								
1	取組名	幅広い世代にとって魅力的な啓発イベントの企画					継続	事業課	協働人権課
	取組概要	藤井寺市人権のまちづくり協会と協働し、平和展やふじいでらひゅーまんメッセを開催し、子どもから大人まで人権について学ぶイベントを企画します。							
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)		令和7年度	→		令和8年度	→
	取組結果	8月9日(金)、10日(土)に実施した「平和展」において、子どもから大人まで楽しめるイベントを企画し、2日間の参加者の延べ人数は209人で前年度より44人増加した。また、11月30日(土)に実施した人権週間記念事業「ふじいでらひゅーまんメッセ」においては、ベストセラーとなった絵本から学ぶ多様性社会における人権尊重をテーマとした講演会を実施し、参加者81人のうち親子での参加者が例年より多く見受けられ、幅広い世代に啓発できた。							
2	取組名	家庭、地域、市内事業所に対する学習機会や情報の提供					継続	事業課	協働人権課
	取組概要	広報紙、市公式SNSでの情報発信や藤井寺市人権のまちづくり協会事業所会員に対して研修を案内するなど、情報提供を行います。							
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)		令和7年度	→		令和8年度	→
	取組結果	市広報紙において、毎月様々な人権課題をテーマに記事を掲載した。また、啓発事業について、市公式SNSでの情報発信や市内広報板へのポスター掲示などで周知を行った。藤井寺市人権のまちづくり協会会員(事業所会員含む)に対しても研修を案内するなど広く情報提供を行った。							
事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)		令和7年度	→		令和8年度	→	

3	取組名	多様な媒体を活用した相談体制の周知			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	広報紙、ポスター、市公式SNSでの広報、更には関係課窓口へチラシを配架する等、多様な媒体を活用し、相談窓口の周知を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	市広報紙やポスター、市公式SNSでの広報に加えて、子育て支援課や健康・医療連携課など関係課窓口へチラシを配架した。また、女性相談窓口周知のため、公共施設の個室トイレ内への啓発物掲示や、相談カードの作成及び設置、市民まつりでのチラシの配布を行った。					
事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
4	取組名	相談員への学習機会や情報の提供			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	相談員の資質向上のため、毎年、外部研修や事例研究会への参加を促進します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	17 (うち特定財源 14)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	人権相談員においては、あらゆる人権課題に関する研修や事例研究会の案内を周知し、参加してもらうことで相談員の資質向上を行った。(参加実績:相談事例研究会11月1日(金)1名、大阪府人権総合講座2月6日(木)2名、おおさか相談フォーラム2月27日(木)1名)また、大阪府が主催する女性相談支援員会議に参加してもらい、他市町村相談員との情報交換を行うことでスキルの向上を図った。(参加実績:大阪府及び市町村女性相談支援員会議(計3回)①7月25日(木)②10月17日(木)③2月13日(木)各1名、困難な問題を抱える女性・DV被害者等の地域支援者養成講座2月17日(月)1名)					
事業費 (千円)	令和6年度	8 (うち特定財源 4)	令和7年度	→	令和8年度	→	
5	取組名	庁内関係課や関係機関とのネットワークの強化			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	各種相談窓口課で構成される藤井寺市人権相談ネットワーク会議を実施し、人権相談及び支援の充実について、庁内の連携協力体制を確立し、市の組織全体で人権問題を解決できる仕組みづくりを推進します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年12月に人権相談ネットワーク会議を実施し、議題に対しての情報交換や意見共有を行い、庁内の連携協力体制の強化を行った。					
事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	

6	取組名	藤井寺市いじめ問題対策連絡協議会			継続	事業課	学校教育課
	取組概要	いじめ問題等に関する機関及び団体の連携を図るとともに、藤井寺市いじめ防止基本方針に基づく取組を効果的かつ円滑に推進していくため、いじめ問題対策連絡協議会を開催します。今後も関係機関と連携するうえでの課題点や注意点を共有し、学校現場におけるいじめの未然防止と早期発見に取り組んでいきます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	29 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	藤井寺市いじめ問題対策連絡協議会を実施し、藤井寺市立学校におけるいじめ事案の状況及び防止のための取組について報告を行った。また、いじめ問題等に関する機関と情報交換を行い、いじめの未然防止・早期発見・早期対応を行っていく上での課題や注意点について共有することができた。さらに各学校の、いじめ防止の効果的な取組につなげることができた。					
7	取組名	藤井寺市人権教育研究協議会			継続	事業課	学校教育課
	取組概要	令和6年度は、部落問題をテーマに当事者の方を講師として招聘し講演会を実施するとともに、フィールドワークを行います。また、大人教夏季研修大会、大人教豊能大会、全人教熊本大会が12月にかけて実施され、令和7年度は、大人教南河内大会が開催されることから、少しでも多くの教員が参加できるようにするとともに、全人教にも教員を参加させることを通して、人権教育を推進します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	557 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	部落問題をテーマに当事者の方を講師とした講演会及び人権フィールドワークを実施した。また、8月に大人教夏季研修大会(105名参加)、10月に大人教豊能大会(24名参加)、12月に全人教九州大会(熊本会場2名参加)が実施され、多くの教員が参加した。さらに、令和7年度は、大人教南河内大会が開催されることから、2月に本市からも3校が実践報告を行った大人教南河内大会プレ大会を実施し、人権教育の推進を図った。					
8	取組名	市職員に対する人権教育の充実			継続	事業課	人事課
	取組概要	会計年度職員を含むすべての市職員を対象として、人権意識の向上や市民に対する公正と公平な対応を行えるように、人権研修を行います。内容については、障害理解や多様性理解、部落差別、職場におけるハラスメントなど、複数の研修を実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	150 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	会計年度任用職員を含むすべての職員を対象として、公務員として高い人権意識を身に付けることを目的に、「性の多様性」「部落問題」「発達障害」について理解を深める講義型研修および各種人権課題について学びを深める映像研修を実施した。また、各課に設置している人権推進員を対象として、人権に対しての正しい理解を深めることを目的に、「部落問題」をテーマにした講義型研修を実施した。					
9	取組名	子どもの権利に関する普及啓発			新規	事業課	子育て支援課
	取組概要	「児童の権利に関する条約」や「こども基本法」の基本理念等を踏まえ、子どもの権利に関する普及・啓発を進めることが求められています。現時点におきましては、他の自治体における具体的な取組等について情報収集に努めているところです。今後は、関係課と十分に連携し、広く子どもの権利に関する理解が進むよう、その普及啓発に取り組めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度においては、随時大阪府等から提供される情報に注視した。また、オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンの一環として、11月に市内小・中学校の児童・生徒に対して、こどもの権利に関する啓発チラシを配布した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→

評価	<A> 計画通り進行
評価理由・課題	令和6年度においては、幅広い世代の人権意識の向上を図るための啓発ができた。啓発物や相談カードを新たに作成することで、相談窓口をより広く周知することができた。相談員の資質向上のために研修参加を積極的に促進することができた。 また、複雑化・多様化する社会の中で、いじめ問題を含む人権問題は、解決が困難になるケースもあることから、相談体制の充実、早期発見・早期対応、研修を通じた人権教育の推進等、取組の継続が必要である。
令和7年度以降の方向性	複雑化、多様化する人権問題に対応するため、様々な研修の活用により、職員や相談員の資質向上を図り、人権相談窓口と庁内の各相談窓口との連携強化を推進し、相談支援を行う関係機関や団体ともネットワークの強化に努める。 また、情報化、国際化をはじめ、急速に変化する社会の中で、自他の人権や多様性が尊重される社会づくりの基盤となる力を育むため、多職種専門家、関係機関・団体等とも連携した取組を継続し、人権教育の推進を図る。 引き続き、子どもの権利についての理解促進に向け、普及啓発に取り組む。

取組方針2	国際理解・多文化共生の推進						
内容	国際化やグローバル社会が進展する中、国際社会への関心と外国人との相互理解を促進する環境づくりに取り組み、誰もが平和で安心して暮らせる社会の実現を目指します。また、本市国際交流協会と協働しながら外国文化への理解を深め、多文化共生社会を築く取組を進めます。						
1	取組名	多文化共生事業			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	藤井寺市国際交流協会が実施する多文化共生事業を支援しています。令和6年度には、外国人に日本語や文化を教える、にほんご教室やモンゴル音楽会、ベトナム料理を通じての交流事業、外国籍の方とのハイキング交流事業、外国にルーツのある子どもたちの交流事業を行い、異なる文化や慣習への理解と共生の推進を図ります。					
	事業費(千円)	令和6年度	177 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	藤井寺市国際交流協会が実施するにほんご教室や外国籍の方との各種交流事業を通じ、異なる文化や慣習への理解と共生の推進を図った。					
	事業費(千円)	令和6年度	177 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	藤井寺市国際交流協会が実施する多文化共生事業において、にほんご教室や各種交流事業を実施した。今後においては、協会が実施する事業をいかに継続していくかが課題である。						
令和7年度以降の方向性	引き続き可能な範囲で事業を継続していく。						

取組方針3		男女共同参画の推進					
内容		ジェンダー解消や女性の活躍促進への理解を深めるために、関係機関や団体等と連携し、啓発事業を推進するとともに、DVをはじめとする様々な困難を抱える女性に対する相談支援体制の充実を図ります。また、社会のあらゆる分野において、男女が対等の立場で参画できる機会を確保する取組を通じ、さらなる男女共同参画を推進します。					
1	取組名	多様な媒体を活用した学習機会や情報の提供			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	講座や講演会にオンライン配信や録画配信などを利用した啓発を行っています。令和6年度の男女共同参画フォーラムは、女性の「痛み」をテーマとした講演会を対面実施後、録画配信にて実施します。また、広報紙、市公式SNSでの情報発信など情報提供を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	511 (うち特定財源 200)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度においては、録画配信を利用し、講座やフォーラムを行った。男女共同参画フォーラムでは会場参加65人、録画配信視聴回数326回となり一定の効果があった。また、啓発事業を市広報紙や公式SNSで発信し情報提供を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	370 (うち特定財源 200)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	審議会への女性参画促進			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	審議会等を所管している関係部課に対して、女性委員登用のための人材情報サービスなどの情報を提供するなど、女性委員の参画を促進します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	女性委員登用のための人材情報サービスをガールーンにて掲載することで女性委員の参画を促進した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	DVなどあらゆる暴力廃絶への啓発事業			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	11月の女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせたパネル展や庁舎のライトアップ事業、人権悩みの相談室による夜間電話相談事業、広報紙や市公式SNSでの啓発等、DVに対する理解を深める啓発を実施します。また、若年層への啓発として、デートDV出前講座を実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	10 (うち特定財源 10)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	市役所ロビーにおいて11月6日(火)～19日(火)でパネル展の実施、11月8日(金)アイセル シュラ ホールでのライトアップ、11月11日(月)～25日(月)に庁舎のライトアップ、市広報紙11月号で関連記事を掲載することで女性に対する暴力をなくす運動の周知を行った。また、市内3中学校でデートDV出前講座を実施し、若年層への啓発を行った。(10月29日(火)道明寺中学校3年生123人、11月26日(火)第三中学校2年生194人、2月18日(火)藤井寺中学校170人)					
	事業費 (千円)	令和6年度	9 (うち特定財源 9)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	女性に対する相談支援の充実			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	DVをはじめとする困難な問題を抱える女性からの相談に対応するため、女性相談窓口を庁舎内にて開設しています。令和6年度は開設日数を週2日から週3日に拡充し、相談支援の充実を図ります。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,832 (うち特定財源 916)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	女性相談窓口の開設日を拡充したことで、相談件数は361件となり前年度より137件増加し、より多くの相談者に対応することができた。また、他課からの紹介により相談につながったり、相談内容に応じて他課と一緒に課題解決方法を模索したりして庁内連携を図ることができた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,735 (うち特定財源 868)	令和7年度	→	令和8年度	→

評価	<A> 計画通り進行
評価理由・課題	令和6年度においては、男女共同参画を推進していく上で多様な手段で情報発信や啓発を行ってきた。また、デートDV出前講座を3中学全てで実施するなど若年層への啓発も行うことができた。
令和7年度以降の方向性	引き続き男女共同参画について様々な媒体を活用した啓発を行うとともに、複雑化する困難な問題を抱える女性に関する課題に対し相談体制の充実や庁内連携の強化に努める。

施策名	2-1 子育て支援の推進
求められていること	子どもを主役として、安心して育てられる子育て環境を充実することが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.待機児童数	11人	11人	3人	0人	0人	こども育成課	○計画通り	昨年、一昨年の人数を下回った
2. 児童家庭相談件数	393件	352件	360件	403件	411件	子育て支援課	△横ばい	特になし
3.産婦健診受診率	98.1%	95.9%	94.3%	98.5%	100%	健康・医療連携課	○計画通り	様々なタイミングで受診勧奨を行っている
4.サポートブック「はばたき」の配布部数	81冊	81冊	85冊	85冊	90冊	福祉総務課	○計画通り	関係課での認知が高まったため

取組方針1	就学前教育・保育の推進							
内容	待機児童ゼロを目指し、民間保育施設の公募等の対策を検討するとともに、教育・保育現場におけるICTによる業務支援システムの活用や職員研修の充実を図ることで、就学前教育・保育を推進します。また、市立幼稚園及び保育所については、計画的な施設改修等に取り組むとともに、今後のあり方について検討を進めます。							
1	取組名	民間保育施設の参入・誘致・公募				新規	事業課	こども施設課
	取組概要	待機児童の解消を図るため、令和6年度に民間教育・保育施設運営事業者公募事業を実施します。この公募事業が成立した場合、事業者の決定後、令和8年4月の新規開園に向けて、就学前教育・保育の受け皿を拡充し、待機児童ゼロを目指します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	266 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和6年度に民間保育施設設置・運営事業者の公募を実施し、事業者の選定を行った。事業者の決定後、令和8年4月の新規開園に向けて、関係課と連携し、事業者との協議を進めている。 令和7年度において施設整備を行うことで就学前教育・保育の受け皿を拡充し、待機児童ゼロを目指す。						
2	取組名	保育士等の環境改善、職員研修の充実				継続	事業課	こども施設課
	取組概要	(1)保育ICTシステム導入により、保育事務の効率化を図り、保育に専念できる環境を作ります。 (2)保育補助員を雇用することで、保育職員のノンコンタクトタイムを確保し、保育の質の向上を図ります。 (3)園内研修において外部講師の指導・助言を受けることで保育の質の向上を図ります。						
	事業費 (千円)	令和6年度	29,221 (うち特定財源 540)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	(1)保育ICTシステムを登降園管理、延長保育料金の計算、保護者との連絡、指導計画、指導要録など広く活用するようになり、事務効率の向上が見られた。令和7年度以降もより効率的な活用方法を探り、保育者が保育に専念できる環境づくりに努める。 (2)市立保育所・こども園において保育補助員を雇用し、ノンコンタクトタイムを一部導入した。 (3)公立保育所、幼稚園、こども園の園内研修において、外部講師から各園の保育をもとにした指導助言を受けたことにより、取り組みの改善、促進が見られた。令和7年度以降も引き続き保育の質向上に努める。						
事業費 (千円)	令和6年度	12,086 (うち特定財源 540)	令和7年度	→	令和8年度	→		

3	取組名	市立幼稚園・保育所のあり方検討（藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（後期計画））		継続	事業課	こども施設課	
	取組概要	令和6年3月27日開催の第33回子ども・子育て会議において、市立幼稚園及び保育所の再編のあり方について（答申）が出され、答申の内容を踏まえ、令和6年度は、藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（後期計画）を策定し、今後の市立幼稚園・保育所のあり方を示します。令和7年度以降は示された後期計画に基づき再編を実行していきます。					
	事業費（千円）	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和5年度末の子ども・子育て会議にて示された答申の内容や令和6年度に庁内検討組織の藤井寺市立幼稚園・保育所のあり方検討部会における計4回の検討やパブリックコメントを踏まえ、公共施設マネジメント推進本部において藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（後期計画）が策定された。今後は保育ニーズの動向や施設の老朽化に注視し、施設の再編を進める。					
	事業費（千円）	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	公立保育所、幼稚園施設の計画的な施設改修事業		継続	事業課	こども施設課	
	取組概要	公立保育所、幼稚園施設等の就学前教育・保育施設の整備については、緊急を要する比較的小規模の修繕、改修及び施設設備の更新は実施してきました。今後は、3「市立幼稚園・保育所のあり方検討（藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（後期計画）」に記載のとおり、令和6年度中に策定する同計画も踏まえながら、計画的かつ持続的な施設改修等を実施していきます。					
	事業費（千円）	令和6年度	8,343 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度においても、就学前教育・保育施設の整備については、優先順位をつけ緊急を要する修繕、改修及び施設整備の更新を実施した。令和7年度以降も、令和6年度中に策定した、藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（後期計画）も踏まえながら、計画的かつ持続的な施設改修等を実施する。					
	事業費（千円）	令和6年度	8,197 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	民間保育施設設置・運営事業者の公募実施、事業者選定、開園に向けての事務は計画通り進行しているが、令和7年4月時点で待機児童が発生していることが課題である。その他の項目については、計画通り進行している。						
令和7年度以降の方向性	令和8年4月に民間園を開園させることで、待機児童ゼロを目指したいと考えている。また、令和6年度に策定した、藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（後期計画）に基づき、今後の保育ニーズの動向や施設の老朽化状況を注視し、施設の再編を進めていきたいと考えている。						

取組方針2		子ども・子育て当事者の視点に立った取組の推進					
内容		こども基本法等を踏まえ、「こどもまんなか社会」の実現に向け、子どもの意見の尊重や相談体制の充実などにより、全ての子どもの権利が尊重される環境づくりを推進します。また、より良い親子関係の形成を通じて子どものより良い成長につなげるため、子育て当事者の意見も踏まえた取組に努め、さらなる子ども・子育て環境の充実を図ります。					
1	取組名	こども施策に対する子ども・子育て当事者等の意見の反映			新規	事業課	子育て支援課
	取組概要	「こどもまんなか社会」の実現に向け、地方自治体においては、子どもや子育て当事者等の意見を聴取してこども施策に反映させる措置を講ずることが「こども基本法」において義務付けられました。これを受け、こども家庭庁からは『こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン』が示されています。現在のところ、審議会（子ども・子育て会議）において、子どもの保護者2名を委員として委嘱し、子育て当事者の意見を聴取しています。今後は、子ども等の意見を施策に反映する取組等について、関係課と連携しながら検討を進めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	子どもの保護者2名を子ども・子育て会議委員として委嘱し、子育て当事者の意見を聴取した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	子どもの権利に関する普及啓発（再掲）			新規	事業課	子育て支援課
	取組概要	「児童の権利に関する条約」や「こども基本法」の基本理念等を踏まえ、子どもの権利に関する普及・啓発を進めることが求められています。現時点におきましては、他の自治体における具体的な取組等について情報収集に努めているところです。今後は、関係課と十分に連携し、広く子どもの権利に関する理解が進むよう、その普及啓発に取り組みます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	随時大阪府等から提供される情報に注視した。 また、オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンの一環として、11月に市内小・中学校の児童・生徒に対して、こどもの権利に関する啓発チラシを配布した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	こども政策に関する各種計画の策定・推進			継続	事業課	子育て支援課
	取組概要	令和6年度においては、令和7～11年度を計画期間とする「第三期子ども・子育て支援事業計画」の策定を進めます。令和7年度以降におきましては、「第三期子ども・子育て支援事業計画」に基づき各種取組を進めるとともに、策定が努力義務となっている「こども計画」について、他自治体等の動向を注視していきます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	3,134 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和7年度～11年度を計画期間とする「第三期藤井寺市子ども・子育て支援事業計画」を令和7年3月に策定した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,914 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	子ども・子育て会議を通じて、子育て当事者等の意見を伺いながら、施策の充実・推進に取り組んだ。						
令和7年度以降の方向性	「第三期藤井寺市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各種施策の充実と推進に努める。						

取組方針3		子育て・子育てを支える環境づくり					
内容		安心して子育てができるように、産前産後から子育て期を通じた切れ目のない支援の提供に努めるとともに、地域や事業者など多様な社会資源を効果的に活用した子育て支援に取り組みます。また、誰一人取り残すことのないように、関係機関とも連携しながら、未来を担う全ての子どもが、健やかに成長できる環境づくりを進めます。					
1	取組名	地域子ども・子育て支援事業			継続	事業課	子育て支援課他
	取組概要	「子ども・子育て支援法」の規定に基づき、各年度における地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」（ニーズ量）と「確保方策」（提供体制）を「子ども・子育て支援事業計画」に定めており、それぞれの事業について、見込まれるニーズ量に対する供給を確保できるよう、各事業担当課（子育て支援課、こども施設課、こども育成課、健康・医療連携課、生涯学習課）で取組を進めます。令和7年度からは、「第三期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、見込まれるニーズ量に対する供給が確保できるよう取り組みます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	382,055 (うち特定財源 199,172)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	「子ども・子育て支援法」の規定に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」に定める「量の見込み」（ニーズ量）に対する提供体制を確保できるよう、各事業担当課において地域子ども・子育て支援事業の推進に取り組んだ。					
	事業費 (千円)	令和6年度	395,686 (うち特定財源 191,816)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	相談体制の充実（こども家庭センターの運営）			新規	事業課	子育て支援課
	取組概要	令和6年4月に「藤井寺市こども家庭センター」を設置し、これまでの「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が持つそれぞれの機能を活かしながら、一体的な組織運営を通じて、産前産後から子育て期にわたって切れ目のない支援を提供します。引き続き、一体的支援継続のために、関係機関との連携強化を図りながら、子ども・子育て家庭等への支援を着実に提供します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	6,714 (うち特定財源 5,595)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	「藤井寺市こども家庭センター」を設置し、これまでの「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が持つそれぞれの機能を活かし、連携強化、産前産後から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供に努めた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	13,196 (うち特定財源 10,996)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	児童虐待防止対策			継続	事業課	子育て支援課
	取組概要	要保護児童等対策地域協議会を定期的に開催し、関係機関と連携して児童虐待の予防・再発防止に向けた対策を講じます。また、虐待に関わる職員や相談員等においては、各種研修を通して専門的スキルを高め、対応力の向上にも努めます。引き続き、本市において子どもの命が脅かされることのないよう、特に大阪府子ども家庭センターや子どもの生活の場となる学校・施設関係者等との連携・連絡調整等を密にし、児童虐待の未然防止、早期発見、支援が必要な児童・保護者等への相談支援等を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,173 (うち特定財源 1,457)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	要保護児童等対策地域協議会において、定期での会議開催、研修会の実施、関係機関との児童虐待の予防・再発防止に向けた取組に努めた。また、各職員においては、大阪府等が実施する各種研修を受講し、専門的スキルを高め、対応力の向上にも努めた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,141 (うち特定財源 1,426)	令和7年度	→	令和8年度	→

4	取組名	子どもの貧困対策			継続	事業課	子育て支援課
	取組概要	令和5年3月に策定した「藤井寺市子どもの未来応援プラン～子どもの貧困対策推進計画～」に基づき、各課において関連事業を推進しており、その実施状況、課題、今後の方向性等について取りまとめています。なお、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」へと改正された趣旨も踏まえ、引き続き、子どもの貧困対策に係る取組を進めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	「藤井寺市子どもの未来応援プラン～子どもの貧困対策推進計画～」に基づき、各課において関連事業を推進するとともに、その実施状況、課題、今後の方向性等について共有し、庁内の連携に努めた。					
5	取組名	ヤングケアラー支援体制の強化			継続	事業課	子育て支援課
	取組概要	ヤングケアラーの実態や現状について知り、ヤングケアラーに対する理解を深め、今後のより良い支援について考える機会とするため、市内で福祉、介護、教育、子ども・子育て支援等に携わる方々を対象とした研修会を令和5年度に実施しました。令和6年度におきましては、それら支援関係者がヤングケアラーの支援に役立つ知識等を習得できるような実践的な研修を実施する予定です。令和7年度以降におきましても、他の自治体の取組等も参考としながら、本市におけるヤングケアラー支援に取り組めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	66 (うち特定財源 44)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	市内で福祉、介護、教育、子ども・子育て支援等に携わる方々を対象に、支援関係者がヤングケアラーの支援に役立つ知識等を習得できるような実践的な研修（グループワーク形式）で実施した。					
6	取組名	保育料の多子軽減			新規	事業課	こども育成課
	取組概要	令和6年4月から所得制限を撤廃し、就学前後にかかわらず、第3子以降であって0～2歳児クラスの児童に係る保育料を無償化します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	経済的負担が大きいとされる多子世帯に対し、所得制限等を設けず保育料の軽減を行うことで、支援を図った。					
7	取組名	児童手当の支給			継続	事業課	こども育成課
	取組概要	家庭における生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを応援するため、0才から中学校修了（15歳になって最初の3月末）までのこどもを養育する父母等の生計の中心となる方へ児童手当を支給します。なお、令和6年10月からは所得制限が撤廃され、支給年齢が「18歳になって最初の3月末」まで引き上げられる予定です。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,018,725 (うち特定財源860,711)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	適切な支給業務を実施した。また、令和6年10月の制度改正に伴う変更について、窓口での案内や関係機関、委託業者等と連携をとりながら、正確でスムーズな支給に取組んだ。					
	事業費 (千円)	令和6年度	967,750 (うち特定財源 845,628)	令和7年度	→	令和8年度	→

8	取組名	親子が集える場の提供			継続	事業課	こども育成課
	取組概要	乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、相互に交流を図る場として地域子育て支援拠点を提供しています。市が委託する市内5か所の拠点が、それぞれの特性を活かしたイベントや子育て講座を開催、また、子育てについての相談、助言、情報提供等を行い、親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てができるよう、親子共に安らげる居場所として環境を整備します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	45,620 (うち特定財源 30,412)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度においては、これまで同様に各拠点の特性を活かしたイベント等の開催、子育て相談の実施など、利用促進を図った。 また、各拠点スタッフ等が参加する交流会を開催し、各拠点の課題や実施イベント等の共有を行い、利用者数の増加や、より利用・参加しやすい拠点運営について検討を進めた。					
9	取組名	ひとり親家庭への支援			継続	事業課	こども育成課
	取組概要	ひとり親家庭に対して、自立を促進するため「自立支援教育訓練給付金」や「高等職業訓練促進給付金」などを支給し、就業に向けた資格取得の支援等を行います。また、離婚前から「無料法律相談」の案内を行い、「養育費確保支援事業」を行うことで、養育費の確保についても支援します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	12,751 (うち特定財源 8,767)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	ひとり親家庭等の自立、就業につながるよう、必要な制度や情報を提供するとともに、制度の利用を支援した。また、離婚前相談を含む、ひとり親家庭等に対して、弁護士による無料法律相談、養育費確保支援事業、学習支援事業等を実施し、ひとり親家庭等の生活の安定や子どもの健やかな成長につながるよう取組を進めた。					
10	取組名	出産子育て応援事業			継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	妊婦や特に0～2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊産婦に対しての経済的支援を、一体的に実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	52,140 (うち特定財源 42,542)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	出産・子育て応援事業として妊娠届出書提出時の面接後に経済的支援（5万円）と、妊娠後期に面談や電話相談を行い、さらに出生後の家庭訪問後に経済的支援（5万円）を行い、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し必要な支援を行うことができた。					
11	取組名	利用者支援事業こども家庭センター型			継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して相談支援を行い、必要に応じて支援プランを策定し、関係機関と連携して包括的な支援事業を実施します。また、保護者の方と関係機関が子どもの情報を共有し、支援の方向性を共有するためのサポートブックはばたきの配布も希望者に対して行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	10,226 (うち特定財源 6,224)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	こども家庭センターにおいて、妊娠後期のすべての妊婦に連絡を入れ、出産に向けての心配事などを聞き、安心して出産を迎えられるように支援を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	10,189 (うち特定財源 8,485)	令和7年度	→	令和8年度	→

12	取組名	妊婦健診・産婦健診			継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	(妊婦健診) 妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血やその他の合併疾患のチェックを行い、流産、死産、未熟児出生等の予防を図ります。(産婦健診) 出産病院等において、産後2週間と1か月の2回、問診・診察・エジンバラ産後うつ病問診票等を行い、産後うつの予防、新生児への虐待予防等を図ります。どちらの健診も母子健康手帳発行時に受診券を交付し、医療機関、助産院により実施します。					
	事業費(千円)	令和6年度	46,188 (うち特定財源 1,600)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	妊婦健康診査として14回の助成を行い、さらに多胎児の妊婦には追加で5回分の助成を行った。 産婦健診として2週間と1か月の健診の助成を行った。 妊婦健診、産婦健診の結果、指導や支援が必要な場合は、医療機関等と連携をとりながら、必要な支援を行った。					
	事業費(千円)	令和6年度	39,043 (うち特定財源 2,005)	令和7年度	→	令和8年度	→
13	取組名	産後ケア事業			継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	出産施設退院後に、病院や対象者の自宅等において、助産師等が中心となり、母子に対して、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母子とその家族が、健やかな育児ができるよう支援します。					
	事業費(千円)	令和6年度	2,400 (うち特定財源 1,200)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	退院直後の母親の心身のケアや育児サポートを行い、産後うつの予防や子育て支援に関する不安や悩みを軽減するなど、安心して子育てできる支援体制の確保を図った。産後ケアの種類として、宿泊型、日帰り型、訪問型の3種類を行った。					
	事業費(千円)	令和6年度	2,371 (うち特定財源 1,185)	令和7年度	→	令和8年度	→
14	取組名	産婦人科・小児科オンライン相談			継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	既存の対面を前提としたサポートだけでは届かない不安、孤立感を抱えた家庭が増加している中で、気軽に産婦人科医、小児科医、助産師に相談できる体制構築により、産後うつの重症化や孤立化、虐待予防を図ります。					
	事業費(千円)	令和6年度	3,168 (うち特定財源 1,584)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	産婦人科医、小児科医、助産師に相談できるようアプリやSNSを活用した相談体制を構築し、運用している。 気軽に相談できることから登録者数は、R5：391人 R6：568人となり増加傾向となり子育て世帯のニーズに応えることができた。また、登録者に対し子育て世帯向けの医療・健康情報の配信を行った。					
	事業費(千円)	令和6年度	3,168 (うち特定財源 1,584)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	＜A＞ 計画通り進行						
評価理由・課題	概ね計画どおり取り組んでいる。 令和6年度は、保育料の多子軽減や児童手当の制度改正に対応するなど、子育て世帯の経済的支援につながるよう取組を行った。また、子育て支援事業がより利用しやすくなるような運用の検討や、ひとり親家庭等に対する情報提供、相談支援を行った。 どの事業においても、実行率が非常に高く、妊娠～産後のケア、乳幼児の健康管理についての事業も滞りなく実施できた。また、産後ケアにおいては、補助金を活用して自己負担額の引き下げを行ったことで、利用者が増加し、産後うつなどの予防の一助となった。						
令和7年度以降の方向性	引き続き、現在の取組を継続するとともに、いずれの事業においても、より充実した取組を進められるよう努める。 また、子育て世帯が安心して子育てを行えるよう、今後も引き続き、適正な手当の支給、ひとり親家庭等への支援、子育て支援事業の取組を進める。						

施策名	2-2 学校教育の充実
求められていること	一人ひとりの個に応じた教育支援や生きる力を育む教育の推進が必要です

目標指標	計画起点 令和4年度現 状値	令和5年度現 状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.全国学力・学習 状況調査の学力 調査結果(平均 正答率)	小:国語:64% 算数:59% 中:国語:66% 数学:45% (令和5年度)	小:国語:64% 算数:59% 中:国語:66% 数学:45% (令和5年度)	小:国語:65% 算数:61% 中:国語:53% 数学:46% (令和6年度)	府平均水準	府平均水準	学校教育課	△横ばい	小学校は国語、算数 ともに府水準に近付 きつつあるが、中学 校の数学において課 題がみられたため
2.「課題の解決 に向けて、自分で 考え、自分から取 り組んでいました か」肯定的回答 の割合	小:74.1% 中:79.4% (令和5年度)	小:74.1% 中:79.4% (令和5年度)	小:82.2% 中:73.2% (令和6年度)	小:80% 中:80%	小:80% 中:80%	学校教育課	△横ばい	小学校は目標値を上 回ったが、中学校が 下回ったため
3.就学前の教育 相談件数	全ての相談依 頼に対応(延べ 64件)	全ての相談依 頼に対応(延べ 86件)	全ての相談依頼 に対応(延べ84 件)	全ての相談 依頼に対応	全ての相談 依頼に対応	学校教育課	○計画通り	関係諸機関との連携 も図りながら、就園就 学相談会期間外も個 別の相談に対応した ため
4.「学校に行くの は楽しいと思いま すか」肯定的回 答の割合	小:82.4% 中:78.1% (令和5年度)	小:82.4% 中:78.1% (令和5年度)	小:81.4% 中:85.8% (令和6年度)	小:85% 中:82%	小:85% 中:82%	学校教育課	○計画通り	中学生は目標値を上 回ったが小学校が下 回ったため
5.トイレ洋式化率	64.21%	64.21%	64.21%	71.85%	80.31%	教育総務課	△横ばい	公共施設全体の中 で優先順位付 けを行った

取組方針1	確かな学力の育成							
内容	誰一人取り残すことなく、児童生徒の可能性を引き出す教育に向けて、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実します。また、教員が主体的な取組を進めることができるように、定期的に教職員研修を実施し、学校が学習指導要領における児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」につながる授業の実現を図ります。							
1	取組名	学力向上推進支援事業				継続	事業課	学校教育課
	取組概要	学力向上プランで示す「入口の情意から出口の情意へ」、「アウトプットし、学び合う力」の育成に向けて、各校の授業研究や公開授業、府指定のモデル校の実践に対して、学識経験者を継続的に派遣し、それぞれの授業改善をPDCAサイクルで取り組みます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	1,250 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 各校の研究授業や学識経験者の招聘を計画通り実施することができた。また、各校の学力向上に関する取組を学期ごとに検証するシステムを構築し、PDCAサイクルで運用することができた。 学力向上推進委員会を年3回実施し、担当者だけでなく教職員全員が学力課題を自分事として捉えられるように実践していることなど、各校の取組を共有・協議する機会を充実させた。 						
事業費 (千円)	令和6年度	1,102 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		

2	取組名	小学校専科指導教員			継続	事業課	学校教育課
	取組概要	小学校において、教科指導の専門性の高い教員を各校に配置し、特定教科の授業を行うことで、児童の興味・関心を高め、学力向上につなげます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	15,323 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	専門性の高い教員による教科指導を行い、児童の学習意欲が高まった。また、専科指導教員と各学年担当教員が児童の様子を多面的に把握することができ、学習面、生徒指導面でよりきめ細やかな指導・支援につながった。さらに、配置小学校の教員の授業持ち時間数を軽減したことで、中・高学年担当教員の在校等時間の縮減など、教員の働き方改革の推進につながった。					
	事業費 (千円)	令和6年度	12,263 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	指導教諭による授業づくり研修			継続	事業課	学校教育課
	取組概要	大阪教育大学のオンライン研修ozone EDUと専門的な知識や経験を活用し、教職員の指導力の向上を図る指導教諭の対面研修を組み合わせることで、理論と実践を継続的に学ぶ機会を企画します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	大阪教育大学のオンライン研修ozone EDUを活用し、指導教諭の対面研修を組み合わせたハイブリッド型の研修を実施した。初任期の教職員を対象とした研修では、主体的な学びを意識した授業づくりの実現に向けた研修を行った。また、英語科において、ICTを効果的に活用した「協働的な授業づくり」を学ぶことを通して、今後の教員の指導方法の工夫改善につなげることができた。					
4	取組名	夏季授業づくり研修			継続	事業課	学校教育課
	取組概要	令和6年度は、算数・数学科、理科、体育科、国語科の授業づくり研修を実施します。特に、理科の授業づくり研修では、四天王寺大学の協力のもと、科学機器を扱う企業や大学教授による複数講座を企画するなど授業力改善に向けた取組を進めます。令和7年度以降も課題に即した研修を実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	250 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	計画通り各教科の授業づくり研修を実施し、多くの教員が参加し自身の授業改善に向けて学ぶことができた。特に理科に関しては、本市指導教諭が四天王寺大学と連携し、企業と大学教授による実践的な講座を夏季研修において実施することができた。さらに、小学校の理科専科教員、中学校の理科教員と四天王寺大学の教員をマッチングし、授業力改善に向けた取組を進めることができた。公開授業及び研究討議会を実施し、中学校理科教員や小学校理科専科担当教員を中心に参加し、教職員ポータルサイトに授業動画及び資料をアップし広く発信した。					
5	取組名	英語教育の充実			継続	事業課	学校教育課
	取組概要	市内小中学校にALTを4名配置し、小学校では、「聞く」「話す」、中学校では「聞く」「読む」「話す」「書く」をバランスよく育成する英語教育を充実します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	19,593 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 各小中学校英語担当代表者とALTによる英語教育推進委員会を組織し、楽しく英語を学び、学習意欲が高まる授業に向けて、小中学校卒業時点でのゴールを共有し、研究授業や教材、指導法の連携・共有を行った。 特別免許を付与した元ALTを英語専科指導教員として配置し、生きた英語を体験する機会が増えただけでなく、他の専科教員との授業、英語による「やりとり」の活動を充実させることができた。 上記配置により中学校へのALT派遣時数が増え、引き続きALTを活用したリスニングやスピーキングのテストを実施することができた。 					
事業費 (千円)	令和6年度	18,700 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	

評価	<A> 計画通り進行
評価理由・課題	学力向上推進支援事業を中心に、計画どおり学力向上や個別最適な学び、協働的な学びの取組が実践されており、市全体の「アウトプットする力」「主体的に学ぶ力」の肯定的な回答が全国を上回り、「自己肯定感」「探究的な学び」にかかる肯定的な回答も向上してきている。一方で、全国学力・学習状況調査の各教科の結果は、小学校、中学校ともに府水準に近づきつつあるものの下回っており、課題がみられる状況である。
令和7年度以降の方向性	学力向上プランを「“わくわく”が止まらない！子ども主体の学びへの転換」とし、教員の授業観、研修観の転換を踏まえ、つけたい力を明確にした授業デザインを核とし、教員の主体的な学びを支援し、子どもの学力向上につながる取組に資することをねらう。

取組方針2		個に応じた教育支援の推進						
内容		家庭、地域、保育所・幼稚園・こども園・小中学校が連携し、障害のある子どもたち、配慮や支援が必要な子どもたち一人ひとりのニーズに応じた教育内容・相談体制の充実を図ります。また、不登校や帰国・渡日といった配慮を要する児童生徒に対して、それぞれの実態やニーズに応じたきめ細かな支援と居場所づくりを充実します。						
1	取組名	支援教育の充実				継続	事業課	学校教育課
	取組概要	教育的支援の必要な子どもに対する理解を深めるための研修だけでなく、支援教育の専門家、府立支援学校リーディングスタッフ等による訪問指導を通して教職員の専門性の向上を図ります。						
	事業費 (千円)	令和6年度	30 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	「ともに学び、ともに育つ」教育の実現のため、教育的支援の必要な子どもに対する理解を深めることを目的とした教職員研修を実施した。講義形式のみでなく、具体的な事例を取り上げたグループワークなどを行い、日々の児童生徒の支援につながる内容を学ぶことができた。また、支援教育の専門家、府立支援学校リーディングスタッフ等による訪問指導を通して、障がいの状況等に応じた指導や支援についての教職員の専門性の向上を図った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	30 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	適正就学に向けた相談体制の確立				継続	事業課	学校教育課
	取組概要	就園就学相談についても各学校園の就園就学相談担当教員、支援教育に関する専門家、教育委員会の担当指導主事が連携し、個々の障がい状態に応じて、本人及び保護者の意向や将来の希望など教育的ニーズに応じた就園就学の実現のために、きめ細やかな教育相談に努めます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	360 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	個々の障がい状態に応じて、本人及び保護者の意向や将来の希望など教育的ニーズに応じた就園就学の実現のため、支援教育に関する専門家からの助言を受け、各学校園の就園就学相談担当教員と教育委員会の担当指導主事が連携し、適切な教育相談を実施することができた。						
	事業費 (千円)	令和6年度	360 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
3	取組名	不登校児童生徒の支援の充実				継続	事業課	学校教育課
	取組概要	校内教育支援センターを充実させ、教室に入室する前の安心できる環境整備や学校に来ることはできるが教室に入ることができない児童生徒の居場所づくりを進めます。市教育支援センター「ウイング」と連携し、学校に登校することができない児童生徒の居場所づくりをするとともに、社会的な自立をめざす取組を進めます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	2,651 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	教室に入ることができない要因や背景は一人ひとり異なることから、児童生徒が必要な支援を受けられるように、各校が校内教育支援センターを充実させ、個々の状況に応じて学習支援や体験活動、教育相談の充実を図ることができた。また市教育支援センター「ウイング」では、児童生徒の居場所として社会的に自立することを目標に、学校との連携も深めながら取組を進めることができた。さらにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携しながら早期の情報把握と早期支援を行うとともに、保護者にも積極的に情報提供を行いながら、きめ細やかな支援を行うことができた。						
	事業費 (千円)	令和6年度	2,307 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
4	取組名	帰国・渡日児童生徒の支援の充実				継続	事業課	学校教育課・教育総務課
	取組概要	帰国・渡日児童生徒一人ひとりの実態やニーズを見極め、学級担任や教科担任と日本語指導員との連携を強化し、年間を見通した学習計画を立てることで、学習言語の定着、子どもの進路実現への支援を推進します。また、通訳者が定期的に学校へ訪問する機会を設け、安心して学校生活を送ることができるようにしていきます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	1,384 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	小学校・中学校1校を拠点校とした2名の日本語指導加配教員を中心に、各校における日本語指導体制の構築をすすめることができた。また通訳者が定期的に学校へ訪問する機会を設け、学習言語の定着、進路実現への支援を推進した。さらに大阪府教育センターの指導主事を講師に招き、日本語指導の研修を実施したことで、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育を普及・充実させることができた。						
	事業費 (千円)	令和6年度	976 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	

5	取組名	専門家による巡回相談事業				継続	事業課	学校教育課
	取組概要	専門家と市のリーディングチームが市内小中学校を年間13回訪問し、障がいのある幼児・児童・生徒の理解を深め、一人ひとりの教育的ニーズに合った継続的な支援を行います。						
	事業費 (千円)	令和6年度	420 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	障がいのある幼児・児童・生徒の状況を把握し、それに応じたきめ細やかな指導の充実と、教室等の環境の実現を図るため、支援教育の専門家と市のリーディングチームが市内小中学校を年間13回訪問し、指導助言を行った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	390 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
評価		<A> 計画通り進行						
評価理由・課題		個に応じた教育支援の推進のため、各取組を令和6年度当初の計画どおり、実施・運用することができた。近年、支援や配慮を求める児童生徒及び保護者、日本語指導が必要な児童生徒が全国的にも増加が続き、本市も同様の傾向であるため、さらなる相談体制の充実、支援教育の専門家派遣回数数の充実、学校教育環境の整備が喫緊の課題である。						
令和7年度以降の方向性		学校園等において、障がいの有無にかかわらず誰もが安心して学ぶ中で、配慮を必要とするすべての幼児・児童・生徒の支援、「ともに学び、ともに育つ」教育環境の充実の実現をめざす。また、多様なニーズに対応することができる教職員の専門性の向上につながる研修や担当者連絡会を、関係諸機関との連携や外部講師等も招聘しながら計画的に行っていく。						

取組方針3		学校施設の計画的な整備						
内容		市立小学校及び中学校の屋上防水、外壁改修、トイレ改修、プール改修、エアコンやパソコン更新等の建物及び設備、備品について、引き続き、計画的な改修・整備に取り組みます。また、改修・整備にあたっては、脱炭素社会の実現に向けた取組など、将来を見据えた安全・安心で快適な教育環境の充実に努めます。						
1	取組名	トイレ改修事業				継続	事業課	教育総務課
	取組概要	教育環境の質の向上と健康増進のため、トイレの洋式化・乾式化への改修を進めます。令和6年度は改修計画を作成し、トイレ洋式化率の向上に向けて、関係部局との調整を行います。						
	事業費 (千円)	令和6年度	(うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和6年度の学校トイレ整備は行っていない。費用面を考慮し、令和7年度は緊急性の高い小学校低学年トイレの洋式化に取り組むこととした						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	エアコン更新事業				継続	事業課	教育総務課
	取組概要	教育環境の質の向上と熱中症対策として、小中学校10校全校の普通教室及び特別教室にエアコン整備を行いました。令和元年9月から稼働し、令和13年度末まで業者による維持管理を行います。						
	事業費 (千円)	令和6年度	27,862 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	コロナ禍で窓・扉を開放しての使用で、大量のホコリを吸い込みエアコンの効が悪くなったため、通常の維持管理に加え、室内機の分解洗浄と追加フィルタ交換を行った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	34,486 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
3	取組名	建物改修事業				継続	事業課	教育総務課
	取組概要	安全・安心に生活ができるように、学校施設全般について維持保全を行います。主に、屋上防水、外壁、内装、プール防水シート、消防設備、受電設備などについて計画的に改修を進めます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	18,325 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	大規模な修繕はなく、給食リフトの部分改修やプールろ材交換など小規模な営繕業務を行った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	15,626 (うち特定財源)	令和7年度	→	令和8年度	→	
4	取組名	G I G A スクール構想事業				継続	事業課	教育総務課
	取組概要	教育ICT環境の充実を図り、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を持続的に実現させます。令和6年度は校務用P Cの更新を行い、順次、計画的なI C T環境の充実に取り組みます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	111,160 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	教職員420人が使用する校務用端末の更新を行った。 また、校務用サーバーや各種システムの保守、児童生徒一人一台のタブレットP Cの維持管理を行った。 更に、M Sアカウントへの不正アクセスを受け、復旧対応支援や管理用端末の調査業務を行った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	113,450 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	

評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成
評価理由・課題	<p>トイレ洋式化率の向上ができなかった。 空調設備は通常のメンテナンス以上に内部洗浄まで執行できた。 建物改修については予定通り執行できた。 GIGAスクール構想については校務端末の更新ができた。 MSアカウントへの不正アクセスに対し対応を行い、その費用は保険金で対応できた。</p>
令和7年度以降の方向性	<p>トイレ改修は、緊急性の高い小学校低学年用トイレから優先的に様式化を行う。 空調設備はこれまで通りメンテナンスに努める。 建物改修については、必要性から優先順位をつけ対応する。 プール施設が老朽化しており、また、教職員の負担軽減の観点から、令和7年度は小学校2校において民間プールでの指導委託を試行する。 GIGAスクール構想については校務サーバーの更新に向け手続きを進める。また、児童生徒用タブレットの更新を行う。</p>

施策名	2-3 児童・生徒、青少年健全育成の推進
求められていること	家庭・地域・保育所・幼稚園・小中学校が連携し子どもたちの成長を地域全体で支える環境づくりが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.放課後児童会の 待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	生涯学習課	○計画通り	特になし
2.コミュニティ・ス クールの数	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	3箇所以上	学校教育課	△横ばい	新規導入地域の選 定について検討中
3.市立中学校の部 活動を地域連携し ている学校数	0件	0件	0件	一部	全ての学校	学校教育課	△横ばい	実施可能な団体を 搜索中

取組方針1		放課後児童の居場所づくり						
内容		利用ニーズの高い放課後児童会については、現状の待機児童ゼロを維持するため、受け入れ態勢の整備や指導体制の充実を進めます。また、放課後児童会と放課後子ども教室の連携及び各事業の充実を図り、放課後における子どもたちの安全な居場所づくりに取り組みます。						
1	取組名	放課後児童健全育成事業（放課後児童会）				継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	今後も待機児童を出さないため、保育所管課の協力のもと、次年度の入会児童数を予測し、早期から学校と協議を行い、開設場所の確保、並びに市HPや公式LINE、ハローワーク等を活用し指導員の確保に努めます。令和6年度は開設時間延長の実施に向け、試験的に2校にて19時まで（要申請、月～金曜日）開設し、利用者のニーズを調査し、放課後児童会運営の拡充に努めます。						
	事業費 （千円）	令和6年度	178,826 （うち特定財源 94,194）	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和7年度も、待機児童0人で事業を開始することができた。児童数超過を懸念していた学級においても、令和6年度中より、学校と協議を重ね、共用で教室を活用することで申請児童全員を受け入れることができた。ただし、開設時間延長については、前年度の試行的実施の結果（藤小あおぞら学級4世帯5人・道南小たんぼぼ学級0人）を踏まえ、実施は見送ることとした。						
	事業費 （千円）	令和6年度	185,245 （うち特定財源127,542）	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	放課後子ども教室				継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	市内小学校において児童の放課後の居場所（体験及び学習並びに交流の場）づくりを目的として、運動場遊び、企業による出前授業（企業プログラム）、学習支援等を小学校及び地域団体、保護者の協力のもと実施します。引き続き、事業周知や企業プログラム等の充実に取り組みます。						
	事業費 （千円）	令和6年度	636 （うち特定財源 392）	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和6年度に市内小学校で前年度より2回多い延べ54回の放課後子ども教室を開催し、児童の参加延べ人数は約250名増加した。事業に関わるボランティアスタッフが増加したことにより、実施内容についても運動場での自由遊びに加え、図書活動、学習活動を同時に行うなど活動の多様化が見られるようになってきている。企業プログラムの活用により子どもたちにとって貴重な体験学習の場を提供することができた。						
	事業費 （千円）	令和6年度	450 （うち特定財源 294）	令和7年度	→	令和8年度	→	

3	取組名	指導員の資質向上に向けた取組			継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	放課後児童会においても、配慮が必要な児童は年々増加傾向にあるため、社会教育指導員による巡回訪問や、市主催研修の実施及び外部研修への派遣を行い、指導員の資質向上を図ります。					
	事業費 (千円)	令和6年度	98 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	<p>エピペンを常備する児童も在籍しており、アレルギーに対する知識や対応が必要となる可能性があることから、万が一の時でも速やかに対応できるよう、大阪はびきの医療センターに講師派遣を依頼し、支援員・指導員全員に講座及びエピペンの使用方法を受講していただいた。</p> <p>また、多様な課題を持つ児童や家庭が増えているなか、支援員・指導員の個々に対するきめ細やかな対応が求められる。放課後児童会での毎日の生活は児童・保護者・支援員・指導員全員でつくるものであることから、大阪大谷大学より講師を招き、「チームワーク研修」を実施した。</p>					
	事業費 (千円)	令和6年度	30 (うち特定財源 20)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成						
評価理由・課題	放課後子ども教室の実施により、子どもたちの放課後の居場所づくりと企業プログラムの導入や学習活動の場の提供など実施内容の工夫によって取り組み内容が充実してきている。しかしながら、すでに独自の放課後の取り組みを行っているとの判断で、本事業の実施を見送った学校もあり、令和6年度市内小学校全7校での事業実施に至らなかった。						
令和7年度以降の方向性	学校側との連携をさらに密にし、事業内容の理解を呼びかけ、市内全小学校での事業実施をめざしていく。また、コーディネーター、安全管理員、ボランティアスタッフのさらなる増員による活動内容の充実に努めていく。						

取組方針2		地域全体で支える体制の構築						
内容		地域とともにある学校づくりに向けて、学校と地域がパートナーとなり、協働で児童・生徒を育成するため、新たな学校をモデル校としてコミュニティ・スクールを導入します。その協議会で熟議された内容を具体化するため、地域学校協働推進本部を設置し、地域学校協働活動推進員を中心に、地域学校協働活動を一体的に推進します。また、地域スポーツ団体や地域文化団体と連携し、市立中学校の部活動を地域と連携した形へ移行します。						
1	取組名	地域学校協働活動推進員委嘱事業				継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	推進員を配置することで保護者や団体、地域住民（以下「地域」）との連携・協働体制を構築し、地域学校協働活動の充実を図ります。令和6年度は推進員が地域へボランティアの募集及び連絡調整を担い、地域ぐるみでの児童の育成に取り組みます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	653 (うち特定財源 188)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	地域学校協働活動推進員を委嘱し、道明寺南小学校において授業補助や、環境整備、あいさつ運動などへの地域住民や保護者への協力要請を担っていただくことで、学校運営協議会の意向を踏まえた形での協働活動が推進できた。近隣の大学との連携を取ることでボランティアサークルに所属する大学生がボランティアとして放課後子ども教室に協力していただくことができるようになった。						
	事業費 (千円)	令和6年度	482 (うち特定財源 188)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	藤井寺市地域部活動あり方検討委員会				継続	事業課	学校教育課
	取組概要	地域部活動あり方検討委員会を開催し、本市の状況に即した、市内中学校の部活動のあり方について協議を進めます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	285 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和6年度は地域部活動あり方検討委員会を5回開催し、市内中学校の部活動の現状や課題について協議、他の自治体の状況を共有した。市内には子どもの指導を引き受けてくださる地域の企業チームやスポーツ団体等が少なく、現時点では部活動の地域移行や地域展開が難しい状況にある。まずは可能な範囲で、外部指導部活動や合同部活動、拠点校部活動に移行していくという方針を確認した。						
	事業費 (千円)	令和6年度	105 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成							
評価理由・課題	地域学校協働活動推進員が企業や保護者を含めた地域住民、近隣大学との連携により、放課後子ども教室の活動内容がより多様化し、充実したものとなってきている。今後、より多くのスタッフを確保することにより、推進員及びスタッフの負担を軽減し、長期的に持続可能な事業として確立していくことが求められる。 地域部活動あり方検討委員会を5回実施できたが、市内には子どもの指導を引き受けてくださる地域の企業チームやスポーツ団体等が少なく、現時点では部活動の地域移行や地域展開について具体的な方向性を決定できていない。まずは可能な範囲で、外部指導部活動や合同部活動、拠点校部活動に移行していく。							
令和7年度以降の方向性	現在展開されている活動をさらに充実させていくとともに、地域学校協働活動推進員の仕事内容について現在コーディネーターや安全管理員、ボランティアスタッフとして協力をいただいている方々にも理解していただくことができるように整理し、推進員が交代したとしても後任がスムーズに活動することができるように人材の選定や確保に努めていく。 ・地域移行や地域連携できる部活動種目から少しずつ進めていく。 ・部活動指導員を増員させ、教員の負担軽減を図る。							

取組方針3		体験や交流機会の充実					
内容		学校支援地域本部事業(フェスタ等)及びわくわくチャレンジウォーク事業などを継続し、子どもたちがのびのびと遊び・活動できる場づくりをはじめ、親子や地域で楽しめる機会の拡充に取り組みます。また、キャリア教育の一環として、各種職業の講師講演、企業訪問、宿泊行事での職業体験・民泊体験の取入れを行います。					
1	取組名	青少年健全育成事業			継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	学校支援地域本部事業では、地域住民が各中学校において環境整備やあいさつ運動などに取り組み、生徒と交流しながら学校生活の充実に努めます。また、青少年関係団体との共催で、わくわくチャレンジウォークや小中学生クラブ事業等各イベントを実施します。引き続き、地域や子どもたち同士が楽しく様々な体験活動や交流をできる機会の提供に取り組むとともに、より市民に認知される事業となるように、広報の仕方を工夫し参加者の確保に努めます。					
	事業費(千円)	令和6年度	1,855 (うち特定財源 443)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	学校支援地域本部事業では、環境整備やあいさつ運動、部活動支援などの地域住民による中学校へのサポートのもと、生徒と地域の交流の場を確保することができた。青少年団体と共催のわくわくチャレンジウォークを令和6年度は藤井寺市東部地区で開催し、各ゲームコーナーにおいて市民同士の交流ができた。同地区で実施した令和4年度と比較して参加者が増加し、アンケート結果からも初めての参加者が全体の30%と、事業周知に一定の効果が見られたこと、楽しかったと答えた参加者が100%であったことから好意的に市民に認知されるイベントとなっている。					
	事業費(千円)	令和6年度	1,724 (うち特定財源 410)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	ドリームプレゼンター・キャリアパスポート			継続	事業課	学校教育課
	取組概要	市内全小学校5年生の児童に対して、ドリームプレゼンター事業を実施し、夢を持つことの素晴らしさを伝え、挫折や苦勞を通して自身の夢を実現された方の体験談などを聞くことを通して、自ら未来を考える動機づけとします。また、キャリアパスポートを活用し、定期的に自身を振り返る機会を持つようにします。					
	事業費(千円)	令和6年度	185 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	市内全小学校5年生の児童に対してドリームプレゼンター事業を実施したことで、児童が夢を持つことの素晴らしさや、将来に向けて学習することへの興味・関心を高めることができた。また、児童が自分の夢に向かって日々の生活を見つめ、自己有用感や自己肯定感を育む機会となった。さらに自身の変容や成長を評価する際に、キャリア・パスポートを活用した。					
	事業費(千円)	令和6年度	42 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	学校支援地域本部事業では地域住民と生徒、わくわくチャレンジウォークでは、幅広い年齢層の市民が、ゲームとウォークラリーを通して楽しく交流することができる機会を設定することができた。参加者の満足度も高く、新たな参加者の獲得もできている。 市内全小学校5年生の児童に対して、夢を持つことの素晴らしさや挫折や苦勞を通して夢を実現された方の体験談などを聞かなかで、子どもたちが夢や希望を持ち、学ぶことへの関心を高め、豊かな人間性や社会性を身に付けることができた。各学校で年度ごとに講師を検討するため、日時等の円滑な調整をしていくことが課題である。						
令和7年度以降の方向性	令和7年度以降も引き続き事業の継続を行い、市民がお互いに交流しながら生活を豊かにすることができる取り組みをめざして工夫・改善に取り組んでいく。 また、夢をもつことのすばらしさや、夢を追うことの大切さを考えるよい機会となっている。次年度も継続して、市内全小学校5年生の児童に対し、ドリームプレゼンター事業を実施し、各校のキャリア教育を推進していきたい。						

施策名	2-4 生涯学習の推進
求められていること	市民の学習ニーズに対応したプログラムの提供や読書環境の充実が必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.公民館等での 講座満足度	75.2%	78.4%	79.40%	80.0%	90.0%	生涯学習課	○計画通り	受講者アンケートの結果を踏まえ、的確に対応したため
2.市立図書館個人貸出冊数	240,801冊	240,201冊	218,232冊	250,000冊	250,000冊以上	図書館	×下降	支所図書コーナーの廃止およびアイセルシュラホールのリニューアル工事による、サービス拠点の縮小が影響したと考えられます
3.市立図書館団体貸出冊数	15,967冊	15,977冊	14,878冊	16,000冊	16,000冊以上	図書館	×下降	支所図書コーナーの廃止およびアイセルシュラホールのリニューアル工事による、サービス拠点の縮小が影響したと考えられます

取組方針1	生涯学習推進体制の構築							
内容	ライフステージに応じ、市民が自ら生涯学習に参加するきっかけとしたり、様々な世代が集い、学び合うことで、仲間づくり・生きがいづくりができる機会にしたりするための情報提供として、生涯学習活動の情報発信を充実します。また、公民館教室を通じて、ニーズに応じた学習環境の充実を図るとともに、様々な世代が集い、学び合うことで、仲間づくり・生きがいづくりができる機会を提供します。							
1	取組名	生涯学習センター貸館事業				継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	生涯学習センターにおける設備などを随時修繕し、適切な学習環境の維持を図ります。令和6年度は、貸館受付を藤井寺市公式LINEアカウントによるオンライン受付を行い、予約方法の改善を行います。						
	事業費 (千円)	令和6年度	4,163 (うち特定財源 3,534)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	オンライン受付を導入したことにより、利用者の利便性の向上や、窓口の混雑緩和につながった。また、オンラインシステムから貸室の利用率や時間帯別の予約状況を把握することが可能となり、次年度に向けての公民館講座の日程調整や他課依頼の公用予約等がスムーズに行えるようになった。						
	事業費 (千円)	令和6年度	3,854 (うち特定財源3,339)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	生涯学習活動の情報発信				継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	生涯学習センター・アイセルシュラホール館内での案内や市広報紙にも掲載するなど、グループ情報についてもより伝わりやすい情報発信に努めます。令和6年度は、生涯学習活動団体の一覧表を作成し、自主活動グループの活動の紹介や活動支援を行います。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	生涯学習活動団体の一覧表をアイセルシュラホール館内での配布や市広報紙やSNS等、さまざまな媒体から情報発信したことで、今まで公民館を利用していない方にも知ってもらえるきっかけとなった。						
事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		

評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成
評価理由・課題	令和6年度においては、公民館の利用を誰もが使いやすくするためにオンラインでの受付を導入したことで、利便性の向上や事務作業の効率化を図ることができた。また、ホームページや広報など様々な媒体から情報発信したことで、新たな生涯学習活動団体が増加した。しかし、高齢化に伴い既存団体の退会があり、団体数が横ばいもしくは減少傾向にあることが今後の課題となっている。
令和7年度以降の方向性	市民の利便性や事務作業の効率化の維持のため、引き続きオンライン受付を運用していく。ホームページ・広報の充実化やSNS発信といった情報発信の強化を図り、団体がつ課題の共有やニーズの的確な把握を行うことで新規団体の増加につなげていく。

取組方針2		魅力的な生涯学習講座の提供					
内容		市民一人ひとりが個性や能力を伸ばし、自己実現や課題解決につなげられるように、生涯学習活動の支援を促進します。また、民間企業や関係団体とも連携しながら、社会情勢や各世代のニーズに合った多様な学習機会を企画、実施することにより、魅力的な講座の提供と生涯学習環境の充実を図ります。					
1	取組名	公民館等各種講座			継続	事業課	生涯学習課
	取組概要	様々な世代、年代に応じた講座を実施することで、学び合い、生きがいつくりの学習機会の提供を実施します。また、企業と連携し、企業等のノウハウを活かした、質の高い魅力的な講座を提供します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,365 (うち特定財源 1,365)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	昨年に引き続き、地域や時代に即した市民向けの定期講座を開催した。 新たな取り組みとして、藤井寺市の歴史を学ぶ講座を企画・実施した。企業連携講座については、資生堂と連携して、家族で触れ合いながら学ぶことを目的とした講座を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,190 (うち特定財源1,155)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成					
評価理由・課題		新たな取り組みを行ったことで、市民のニーズに合わせた多様な学習機会を提供することができた。 しかし、少子高齢化や人口の減少、ライフスタイルや価値観の多様化等により、受講者が減少していることが課題となっている。					
令和7年度以降の方向性		引き続き、地域資源を活用した事業等の新たな取り組みの企画や企業連携を進めていき、幅広い年代をターゲットにして、それぞれの年齢層に応じたニーズを把握し、多種多様な講座を提供することで、市民満足度の向上と受講者の増加を図ることに努める。					

取組方針3		図書館環境の整備					
内容		読書環境を整備し、市民の多様なニーズに応じた資料提供、読書機会の提供に努めます。また、SNSも活用しながら、イベント情報、サービスの紹介や利用方法、本の紹介など、様々な情報を伝え、市立図書館の魅力をアピールすることで、読書活動の推進と、図書館の利用促進を図ります。					
1	取組名	学校図書館との連携			継続	事業課	図書館
	取組概要	学校図書館支援として、一元化した図書館システムを運用し、各校への団体貸出や児童生徒、教職員への個人貸出を行います。また、学校司書と情報共有し、レファレンス等の充実を図り、より各校にあわせた資料提供を行います。学校教育課と協働し、学校図書館関係職員との情報共有、学校司書への研修など学校図書館支援を進めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,425 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	学校図書館への団体貸出冊数は昨年度に比べ微減となりましたが、児童生徒への個人貸出冊数は増加しました。特に児童生徒への個人貸出は図書館システムを一元化したことにより実施できており、子どもがより多くの図書に触れる機会になっていると思われる。 学校教育課との連携や図書館職員の学校図書館訪問を継続実施し、学校図書館支援の充実を図った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,337 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	語り手派遣事業			継続	事業課	図書館
	取組概要	図書館所管ボランティア団体である藤井寺市ボランティアサークルおはなしころりと協働し、市立小学校、市内幼稚園、保育所、こども園や子育てグループ、子育て支援団体に対し、おはなし会やブックトークなどを行う、語り手を派遣します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	小学校、幼稚園、保育所を中心に、継続して派遣の依頼がありました。子育て支援関係団体からの依頼もあり、子ども達の読書活動推進に寄与した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	ボランティア団体の養成			継続	事業課	図書館
	取組概要	図書館所管ボランティア団体に対し、講習会や研修会を開催し、会員の資質向上を図り、協働事業を実施します。また、ボランティア養成についても講座を実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	500 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	朗読講習会養成講座として、昨年度募集した受講生のスキルアップを目的とした講座を開講した。ストーリーテリング入門講座として、新規に受講生を募集し、新たにボランティアとなる市民の募集を行った。ボランティア団体会員においては、資質向上のための講座を開講した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	491 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	障害のある方へのサポート			継続	事業課	図書館
	取組概要	図書館所管ボランティア団体である藤井寺市朗読の会びびきと協働し、録音図書、録音雑誌の作成、対面朗読の実施を行い、障害のある方への読書環境のサポートに努めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	視覚障害者サービスとして、藤井寺市朗読の会びびきと協働し、録音図書、録音雑誌の作成、対面朗読を実施した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→

5	取組名	図書館資料の充実			継続	事業課	図書館
	取組概要	高度化・多様化する市民ニーズに対応した資料提供ができるよう、図書館資料を充実し、利用促進に努めます。郷土資料や、古代史料整備基金を活用して古代史、考古学及び世界遺産関連図書の充実を図ります。また、学校図書館支援用の資料の充実を図ります。					
	事業費 (千円)	令和6年度	6,050 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	市民のニーズに沿った資料のほか、世界遺産関連図書の収集を行いました。また、学校図書館支援として、学校へ提供する学習用資料や児童生徒のニーズに沿った資料の充実を図った。アイセルシュラホールのリニューアルオープンに向け、郷土に関する資料の充実を行った。					
6	取組名	読書活動の推進			継続	事業課	図書館
	取組概要	あらゆる世代に向け、読書機会の提供及び図書館の利用促進を図ります。誰もが読書に親しめるよう、読書バリアフリーを目指し、読書環境の整備を行います。子どもの読書活動推進として、学校図書館と連携を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	ICT活用として、スマートフォン等での図書利用カード表示を導入しました。また、図書館の利用方法について解説した動画をインターネットで配信した。 館内の読書環境の整備として、一般閲覧室、児童閲覧室にそれぞれ個室を設置しました。自習スペースとして、自習室外にパソコンを利用していただけの席を新設した。 支所図書コーナーの廃止に伴い、出張図書館として道明寺小学校にサービスポイントを新設した。 健康・医療連携課に依頼し、健康診査（4か月）時において、図書館の紹介と図書貸出登録申込書の配布を始めた。					
7	取組名	市立図書館の耐震化			新規	事業課	図書館
	取組概要	市民や利用者の安全を確保するため、国の交付税措置である緊急防災・減災事業債を活用し、令和6年度耐震設計、令和7年度耐震工事を進めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,400 (うち特定財源 2,400)	令和7年度	→	令和8年度	(事業終了)
	取組結果	令和7年度の耐震工事実施に向け、耐震設計を行いました。また、施設改修としてトイレ、屋上防水の改修も併せて令和7年度の改修工事を計画し、今年度に設計を行う。					
新規	取組名	市立図書館施設改修事業（エレベータ）			新規	事業課	図書館
	取組結果	図書館東側利用者用エレベータの改修を行い、利用者の安全確保、利便性の向上を図った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	32,439 (うち特定財源 32,400)	令和7年度	(事業終了)	令和8年度	

評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成
評価理由・課題	<p>図書館サービスについては、貸出冊数が減少となった。要因としては令和5年度末の支所図書コーナーの廃止と令和6年度のアイセルシュラホールリニューアル工事の影響によるものと考えられる。支所図書コーナーについては、出張図書館として道明寺小学校にサービスポイントを新設した。アイセルシュラホールについては、リニューアル工事期間中においても予約資料の貸し出しは継続し、サービスの継続に努めた。その他として、図書館内の環境整備やSNSによる発信などを行い、サービスの充実を図った。</p> <p>施設改修については、エレベータ改修を実施し、完了した。耐震工事、トイレ・屋根防水の改修については、次年度の工事に向け、設計業務を行った。</p> <p>今後もサービスの充実と利便性の向上を図っていく。</p>
令和7年度以降の方向性	<p>既存のサービスの充実と、インターネットを利用した情報発信の拡充を図る。耐震工事、トイレ・屋根防水改修など施設の維持、改修を行う。</p>

施策名	2-5 スポーツ、文化・芸術活動の推進
求められていること	ライフステージに応じて参加できる環境づくりや活動機会の充実が必要です

目標指標	計画起点 令和4年度現 状値	令和5年度現 状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.市民マラソン大会参加者数	293人	雨天中止 (申込者:320名)	353人	400人	500人	スポーツ振興課	○計画通り	新型コロナウイルス感染症がある程度落ち着きを見せたことにより、発症前の状況になったものと考えられる
2.体力・運動能力テスト参加者数	110人	69名	123人	150人	180人	スポーツ振興課	○計画通り	関係課との連携協定に基づく共同開催により、自分の体力等に関心を持つ参加者が増えたものと考えられる
3.アルティメット普及事業参加者数	100人	32名	76人	250人	400人	スポーツ振興課	△横ばい	事業開始から3年目であり認知度も上がっている。これからの進め方により増加が見込まれると考えられる
4.文化ふれあいまつり来場者数	608人 (令和5年度)	608人 (令和5年度)	603人	2,000人	2,500人	協働人権課	△横ばい	公募による舞台発表や作品展示、市内高等学校書道部によるパフォーマンスなどを実施し、引き続き市民が文化に触れる機会を創出できた

取組方針1		スポーツ振興事業の推進						
内容	市民の多様なニーズに対応し、各種のスポーツ推進事業や施設等の整備・更新、スポーツを通じた地域コミュニティ活動の活性化を図ります。また、市内のスポーツ関係団体や民間企業(包括連携協定企業)との協働を図りながら、競技スポーツ並びに生涯スポーツの普及振興に取り組みます。							
1	取組名	市民マラソン大会				継続	事業課	スポーツ振興課
	取組概要	市民の健康と体力の向上を図り、市民相互の親睦を深め、スポーツの普及振興に寄与するため、藤井寺市民スポーツフェスティバル実行委員会とともに、毎年1月に船橋野球場をスタート地点、ゴール地点として、石川サイクルロードを走行する市民マラソン大会を開催します。						
	事業費(千円)	令和6年度	876 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和7年1月19日 補助金削減により一部参加費を徴収し事業を実施した。それにより参加者減少を懸念したが、大きく落ち込むこともなく昨年度申込数を上回った。						
	事業費(千円)	令和6年度	876 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	

2	取組名	アルティメット普及事業			継続	事業課	スポーツ振興課
	取組概要	子どもから高齢者までの幅広い世代向けであるアルティメットを普及し、競技の楽しさとともに地域に根付かせていくため、体験会を実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	153 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年11月17日 日体大との協定に基づく派遣に加え、アルティメット実業団選手により実施した。他事業（ドリームプレゼンター）によりアルティメットという競技の認知度も上がっていると考えられるため、今後更なる増加が見込まれる。					
	事業費 (千円)	令和6年度	117 (うち特定財源 0)	令和7年度	145	令和8年度	→
3	取組名	日本体育大学との連携協定に基づく事業の実施			継続	事業課	スポーツ振興課
	取組概要	本市スポーツ振興課の事業を展開していく中において、その講師として日本体育大学生を招き、参加者への指導などを行います。また、毎年11月に東京都で開催される、基本協定締結自治体と大学とのフォーラムに参加し、意見交換等を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	215 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年11月17日 フライングディスク教室に講師として日体大学生を招き、指導等を行っていただいた。 令和6年11月22日 日体大フォーラムに参加し、意見交換等を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	142 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	市民総合体育館の耐震化			継続	事業課	スポーツ振興課
	取組概要	市民や利用者の安全を確保するため、国の交付税措置である緊急防災・減災事業債を活用し、令和6年度耐震設計、令和7年度耐震工事を進めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	36,100 (うち特定財源 36,100)	令和7年度	→	令和8年度	(事業終了)
	取組結果	令和6年8月6日、有限会社エル設計との間で委託契約を締結し、耐震工事に関する設計業務を委託した。また、令和7年度から開始予定の耐震工事に向けての準備を開始した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	23,949 (うち特定財源 23,949)	令和7年度	→	令和8年度	(事業終了)
評価		<A> 計画通り進行					
評価理由・課題		概ね予定どおりに進められた。					
令和7年度以降の方向性		市民への影響を最小限に抑えることを意識しながら、必要な耐震化工事に計画的に着手していく。また、通常のスポーツ振興業務についても引き続き、積極的に推進し、地域住民が安心して利用できる施設づくりを目指す。					

取組方針2		ライフステージに応じたレクリエーション活動支援						
内容		個人の健康づくり・生きがいづくりに加え、世代間の交流や地域の活性化につながる機会として、ライフステージに応じ、楽しく体を動かしたり、頭を使ったり、創作したりできるレクリエーション活動に、気軽に参加できるような支援や環境の充実に取り組めます。						
1	取組名	体力・運動能力テスト				継続	事業課	スポーツ振興課
	取組概要	スポーツ庁及び大阪府教育庁からの依頼により、毎年9月に握力や上体おこしなど、年齢に応じた項目に基づき測定を実施します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和6年9月22日に、健康・医療連携課の運動スポーツ習慣化促進事業と合同で開催することで、普段テストに参加していない人々への参加を促した。その結果、123人が参加した。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	ニュースポーツ普及事業				継続	事業課	スポーツ振興課
	取組概要	年間を通じて、生涯スポーツの普及促進に努め、市民コミュニティの活性化に寄与できるような各種ニュースポーツ種目を紹介したり、大会を催します。その中のイベントの一つとして、毎年11月に市民ニュースポーツフェスタを開催します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	240 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和6年11月10日 モルックを始め各種ニュースポーツを紹介し体験していただいた。 (それに先立ち9月22日にモルック体験会を実施した)						
	事業費 (千円)	令和6年度	240 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
3	取組名	FUJIRINPIKUKU				継続	事業課	スポーツ振興課
	取組概要	毎年5月に子どもたちに走る楽しさや早く走るコツなどを、専門指導者による走り方教室を開催し、50mや100mの記録会を実施します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	25 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和6年5月12日 第一生命との連携事業として、第一生命所属の陸上選手と藤井寺市内の体操クラブの指導員を講師に招聘し、小学生を対象に50mと100mの走り方を指導し、148人が参加した。						
	事業費 (千円)	令和6年度	7 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
4	取組名	文化ふれあいまつり事業				継続	事業課	協働人権課
	取組概要	文化芸術の鑑賞機会や文化活動の発表の場を提供し、市民文化の振興を推進させるため、文化ふれあいまつり事業を実施します。令和6年度では、日頃の練習の成果を発表する舞台発表の部と作品展示の部、市内高校と連携し、書道パフォーマンス等を行います。						
	事業費 (千円)	令和6年度	240 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	市内文化活動を行っている団体を公募し、舞台発表を行い、楽器演奏や合唱、舞踊などが披露され、市民による活動の発表の場の確保及び市民の方に鑑賞していただいた。また、市民ギャラリーでの市民により創作された書道や絵画、写真といった作品の展示会やミニコンサートを行ったほか、大阪緑涼高等学校書道部による書道パフォーマンスを行った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	237 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	

5	取組名	藤井寺市民音頭普及事業			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	藤井寺市民音頭の普及を通じて、本市におけるふるさとづくりや郷土意識の向上を図り、心ふれあう住みよいまちにしてい くことを目的に、市民音頭講習会を実施します。令和6年度は計13回の講習会を実施予定です。					
	事業費 (千円)	令和6年度	160 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	藤井寺市民音頭講習会を計13回実施し、延べ635人の方が講習会を受講され、市民音頭の普及・啓発を図ることができた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	160 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
6	取組名	市民総合会館指定管理者による自主文化事業			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	指定管理者による自主文化事業をパープルホールで実施し、ダンスイベント、サマーコンサート、高等学校の軽音楽イベン ト、大ホールでのフルコン体験など、文化芸術の鑑賞機会を提供を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	3,000 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	ダンスイベント、サマーコンサート、高等学校での軽音楽イベント、大ホールでのフルコン体験を実施した。また、うたご え倶楽部や出前寄席等の市民が参画できる事業やトールペイント教室やウクレレ教室等の体験型事業を計273回実施し、全 体で35,245人が参加した。市民が鑑賞・参加しやすいイベントを多く開催し、本市の文化振興を推進することができた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,814 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	＜A＞ 計画通り進行						
評価理由・課題	スポーツ関連事業については、概ね予定どおり進められた。 文化ふれあいまつり事業や指定管理者自主文化事業、文化連盟所属団体による公益文化事業を計画通り実施するこ うができた。						
令和7年度以降の 方向性	引き続き、スポーツ関連事業を進めていく。 また、文化ふれあいまつり事業や指定管理者自主文化事業等も継続し、幅広い市民が文化芸術活動に参加、鑑賞でき る機会の提供を図る。文化連盟各団体による公益文化事業活動への支援を行い、市民文化活動の振興を図る。						

取組方針3		文化・芸術に触れる機会の充実					
内容		文化芸術活動の拠点である市民総合会館の利用を促進するとともに、市民文化活動の発表や良質な文化・芸術鑑賞の機会を提供し、誰もが文化・芸術に親しめる環境づくりを推進します。また、本市独自の藤井寺市民音頭の普及や伝統文化の継承・保存を促進します。					
1	取組名	市民総合会館改修・整備修繕			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	文化芸術活動の拠点である市民総合会館を計画的に改修、修繕を行います。令和6年度は点字ブロック改修や小ホールワイヤレスシステムの更新、大ホール消防設備改修を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	本市の文化活動の拠点である市民総合会館の必要な改修、整備を行った。令和6年度は計画通り別館の点字ブロック改修、小ホールワイヤレスシステムの更新及び大ホール消防設備改修を実施した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,583 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	文化ふれあいまつり事業（再掲）			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	文化芸術の鑑賞機会や文化活動の発表の場を提供し、市民文化の振興を推進させるため、文化ふれあいまつり事業を実施します。令和6年度では、日頃の練習の成果を発表する舞台発表の部と作品展示の部、市内高校と連携し、書道パフォーマンス等を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	240 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	市内文化活動を行っている団体を公募し、舞台発表を行い、楽器演奏や合唱、舞踊などが披露され、市民による活動の発表の場の確保及び市民の方に鑑賞していただいた。また、市民ギャラリーでの市民により創作された書道や絵画、写真といった作品の展示会やミニコンサートを行ったほか、大阪緑涼高等学校書道部による書道パフォーマンスを行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	237 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	藤井寺市民音頭普及事業（再掲）			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	藤井寺市民音頭の普及を通じて、本市におけるふるさとづくりや郷土意識の向上を図り、心ふれあう住みよいまちにしていくことを目的に、市民音頭講習会を実施します。令和6年度は計13回の講習会を実施予定です。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	藤井寺市民音頭講習会を計13回実施し、延べ635人の方が講習会を受講され、市民音頭の普及・啓発を図ることができた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	160 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	市民総合会館指定管理業務			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	令和4年度から令和8年度にかけ、市民総合会館の指定管理業務を公益財団法人藤井寺市地域サービス公社へ委託しており、施設の管理運営業務のほか、地域住民の芸術文化の振興を図るため、各種文化・芸術講座などを開催します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	163,135 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	地域サービス公社による指定管理により、市民文化の拠点である市民総合会館の管理運営を適切に行うことができた。地域住民の芸術文化の振興のため、市民が鑑賞・参加しやすいイベントを多く開催し、本市の文化振興を推進することができた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	133,432 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→

<p>評価</p> <p>評価理由・課題</p>	<p><A> 計画通り進行</p> <p>計画通り予定していた事業を実施することができた。一方で会館の建物や設備の老朽化に伴う不具合が課題となっており、引き続き、計画的な修繕が必要となっている。</p>
<p>令和7年度以降の方向性</p>	<p>引き続き市民総合会館を文化芸術活動の拠点施設として、指定管理者による自主事業の実施等により、文化芸術鑑賞の機会を提供するとともに、市民音頭講習会を実施し市民音頭の普及啓発を図る。</p>

施策名	3-1 健康づくりの促進
求められていること	あらゆる世代が健やかに暮らせるように、健康づくりへの支援を充実することが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度現 状値	令和6年度現 状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.がん検診受診率	胃:5.9% 肺:5.1% 大腸:5.9% 子宮:11.5% 乳:14.5%	胃:6.6% 肺:4.9% 大腸:5.4% 子宮:11.7% 乳:14.7%	胃:6.0% 肺:4.0% 大腸:4.3% 子宮:11.6% 乳:14.3%	胃:7.4% 肺:6.6% 大腸:7.4% 子宮:13.0% 乳:16.0%	胃8.9% 肺:8.1% 大腸:8.9% 子宮:14.5% 乳:17.5%	健康・医療 連携課	×下降	・胃がん検診対象 者・受診間隔変更 ・市民病院閉院に よる大腸・乳がん 検診実施場所減 少
2.成人歯科健康診 査受診率	10.2%	10.3%	10.5%	13.0%	15.0%	健康・医療 連携課	○計画通り	・個別通知の実施 ・様々な機会での 受診勧奨の実施
3.乳幼児健診受診 率	4か 月:98.2% 1歳6か 月:97.5% 2歳6か 月:92.4% 3歳6か 月:95.1%	4か 月:99.1% 1歳6か 月:99.2% 2歳6か 月:91.0% 3歳6か 月:93.9%	4か月 :99.1% 1歳6か月 :97.7% 2歳6か月 :91.5% 3歳6か月 :96.3% 5歳 :89.5%	各健診にお いて96%以 上	各健診にお いて98%以 上	健康・医療 連携課	○計画通り	・個別通知の実施 ・未受診者に対す る受診勧奨の実施
4.健康づくりに関 する事業等に取り 組み、元気になった 市民の延べ紹介事 例数	1件	1件	1件	5件	9件	高齢介護課	△横ばい	インタビューや紹 介の承諾を得る事 が難しい現状であ る

取組方針1	各種検診(健診)受診率の向上							
内容	生活習慣病の予防と健康増進を目指し、被保険者への特定健診の受診や特定保健指導の利用、歯科健診への受診などを、訪問・電話・文書等を通じて積極的に推奨します。また、がん検診については、日曜の集団検診や夜間・土曜受診、一日で最大5つの検診を受けられる施設検診などの周知に努め、受診率の向上に努めます。							
1	取組名	特定健康診査(国保)				継続	事業課	保険年金課
	取組概要	大阪府内の医療機関で、休日・夜間も受診できたり、予約不要な医療機関もある、個別健診の体制を取っています。また、特定健康診査受診率向上に向けて、藤井寺市医師会の健診担当医師と連携を取りながら、訪問や電話・通知での健診受診勧奨を行います。						
	事業費 (千円)	令和6年度	53,271 (うち特定財源 53,271)		令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	大阪府内の医療機関で、休日・夜間も受診できたり、予約不要な医療機関もある、個別健診の体制を取った。また、特定健康診査受診率向上に向けて、藤井寺市医師会の健診担当医師と連携を取りながら、訪問や電話・通知での健診受診勧奨を行った。また、日本生命保険相互会社や住友生命保険相互会社による健診の周知や近畿日本鉄道3駅のポスター掲示等、企業にも受診率向上に協力いただいた。特定健診の受診率は法定報告のR7年11月に確定する。						
2	取組名	特定保健指導(国保)				継続	事業課	保険年金課
	取組概要	特定保健指導実施率向上に向けて、電話での利用勧奨を行い、面談と訪問で指導を行います。また、藤井寺市商工会(ためとくくん会)の協力を得て、利用された方には粗品と商工会加盟店で利用できるポイントカード(ためとくくんカード)を配布します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	7,819 (うち特定財源 7,819)		令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	特定保健指導実施率向上に向けて、電話での利用勧奨を行い、面談と訪問で指導を行った。また、希望者にはZoomで相談を行える体制を整えた。藤井寺市商工会(ためとくくん会)の協力を得て、利用された方には粗品と商工会加盟店で利用できるポイントカード(ためとくくんカード)や、体重減少等、達成された方には、500円の金券をお渡しするなど、インセンティブも活用した。特定保健指導の実施率は、法定報告のR7年11月に確定する。						
事業費 (千円)	令和6年度	2,088 (うち特定財源 2,088)		令和7年度	→	令和8年度	→	

3	取組名	後期高齢者医療の健康診査・歯科健康診査			継続	事業課	保険年金課
	取組概要	生活習慣病やフレイルなど高齢者の特性を踏まえた健康状態を把握し、適切な支援に繋げるよう健康診査の受診勧奨を行います。また、口腔機能の低下や肺炎予防に向けて、歯や歯肉の状態、口腔衛生状況等を確認するよう歯科健康診査の受診勧奨を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	取組概要の内容のとおり、後期高齢者医療の健康診査と歯科健康診査の受診勧奨を保健師・管理栄養士等が、訪問・面談・文書等を通じて行った。健康診査の受診率は、概ね計画通りに向上したが、歯科健康診査の受診率は、被保険者数が増加に伴い対象者数が増加した一方で、受診者数の増加が見込めなかったため、横ばいとなった。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	各がん検診			継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	がん検診の受診率向上を図るため、各種がん検診を保健センター、医療機関、大阪がん循環器病予防センターで実施します。令和6年度は新規に胃内視鏡による胃がん検診を開始し、市民が、従来より実施している胃透視によるがん検診と受診の選択ができるようになります。					
	事業費 (千円)	令和6年度	50,671 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	胃がん検診において、内視鏡検査を導入したことで、実施間隔が前年度と変更となり、また市民病院の閉院により乳がん、大腸がんの実施機関が減少したことで、受診率が低下することとなった。					
	事業費 (千円)	令和6年度	46,525 (うち特定財源 2,090)	令和7年度	→	令和8年度	→
5	取組名	がん検診推進事業			継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	がん検診の受診率向上を図るため、対象者にがん検診無料クーポン券を送付、未受診者には再勧奨ハガキを送付します。令和6年度は20歳女性(356人)へ子宮頸がん検診クーポン券、40歳女性(327人)へ乳がん検診クーポン券を送付します。また、昭和38年生まれの749人へがん検診の受診勧奨及び未受診者に再勧奨ハガキを送付します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,158 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	がん検診の受診率向上を図るため、対象者にがん検診無料クーポン券を送付、未受診者には再勧奨ハガキを送付しがん検診の推進を図ったが、受診率の向上には繋がらなかった。					
	事業費 (千円)	令和6年度	806 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成						
評価理由・課題	特定健診受診勧奨及び特定保健指導利用勧奨を行っているが、男女ともに40-50歳代の特定健診受診率は20%台後半～40%台前半のため、若年者の受診率向上を今後も課題となる。(藤井寺市の若年者の受診率は大阪府内受診率10%台後半～20%台後半と比較すると高いが、藤井寺市の65歳以上の受診率50%台後半～60%台前半と比較すると、若年者の受診率は低い) 胃がん検診において、内視鏡検査を導入したことで、実施間隔が前年度と変更となり、また市民病院の閉院により大腸がんの実施機関が減少したことで、受診率が低下することとなった。						
令和7年度以降の方向性	引き続き、特定健診の受診率向上に向け、藤井寺市医師会等関係機関との緊密な連携等を行う。また、各がん検診については、R7年度においても引き続き実施していく。(内容についての特段変化はなし) 乳がん検診については、R7年度より大阪はびきの医療センターにおいて実施予定。						

取組方針2		ライフステージに応じた健康づくり支援						
内容		生活習慣病の健康リスクの高い方へのハイリスクアプローチと市民全体の健康意識向上を融合した取組を進め、健康無関心層も含め、市民全体の主体的な健康づくりに向けた仕組みの構築を推進します。また、介護予防の取組では、多職種が関与しながらも、地域住民が主体となることを意識した地域に根付く健康づくりを進めます。						
1	取組名	「ヘルスラボFujiidera」事業				継続	事業課	保険年金課
	取組概要	国民健康保険、後期高齢者医療被保険者に対して、生活習慣病の悪化予防ならびに健康維持を目指し、ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチを行い、被保険者が自ら主体的に健康づくりに取り組むことができるようにサポートします。						
	事業費(千円)	令和6年度	6,000 (うち特定財源 6,000)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	国民健康保険、後期高齢者医療被保険者に対して、生活習慣病の悪化予防ならびに健康維持を目指し、ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチを行った。また、ハイリスクアプローチでは、被保険者が自ら主体的に健康づくりに取り組むことができるように個別にサポートした。						
	事業費(千円)	令和6年度	2,536 (うち特定財源 2,536)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	各乳幼児健康診査				継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	各月齢、年齢において、疾病予防、早期発見を行い保護者への指導通じて乳幼児の健全育成を図ります。保健センターにおいて、問診、身体測定、内科診察、歯科健診、保健指導等を実施します。令和6年7月より、5歳児健康診査も開始します。						
	事業費(千円)	令和6年度	8,725 (うち特定財源 648)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	各月齢、年齢において、疾病予防、早期発見を行い保護者への指導通じて乳幼児の健全育成を図った。また、令和6年7月より5歳児健康診査を開始し、就学までの切れ目ない健診を行い、必要な支援などにつなぐことができた。						
	事業費(千円)	令和6年度	8,365 (うち特定財源 442)	令和7年度	→	令和8年度	→	
3	取組名	健康づくりに関する講座の実施				継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	主に壮年期の方を対象に、心身の健康について自覚を高め、かつ心身の健康に関する知識を普及啓発し、健康を保持・増進するための教室を実施します。						
	事業費(千円)	令和6年度	134 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	保健センターにおいて、講師を招聘して、ストレッチやエクササイズなど運動をメインとした教室を8回実施した(参加者延76人)						
	事業費(千円)	令和6年度	114 (うち特定財源34)	令和7年度	→	令和8年度	→	
4	取組名	健康マイレージ事業の実施				継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	市民の健康に関する意識の向上及び主体的な健康づくりを推進するため、健(検)診の受診や市主催の講座への参加、個人の健康目標達成などによりポイントを付与し、規定のポイント集めた方に抽選で記念品を進呈します。						
	事業費(千円)	令和6年度	340 (うち特定財源 0)	令和7年度	(事業終了)	令和8年度	(事業終了)	
	取組結果	特賞のゲーム機をはじめとした記念品を用意し、ポイントを貯める形で、健康づくりの重要性ときっかけとなる事業を行った。応募総数341人であり参加年齢層も子供から高齢者まで幅広いの応募があった。						
	事業費(千円)	令和6年度	333 (うち特定財源102)	令和7年度		令和8年度		

5	取組名	乳幼児口腔衛生管理事業			新規	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児歯科健診受診者全員に保健指導、フッ素塗布を行い、う蝕等の歯科疾患の予防を図ります。市内の委託歯科医療機関において、保健指導、フッ素塗布を実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	3,564 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	1歳6か月児(380人)、2歳6か月児(343人)、3歳6か月児(393人) 歯科健診受診者全員に無料の歯科保健指導・フッ素塗布券を送付し、市内の委託歯科医療機関において、歯科保健指導・フッ素塗布を実施した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,565 (うち特定財源1,276)	令和7年度	→	令和8年度	→
6	取組名	運動・スポーツ習慣化促進事業			継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	生活習慣病に起因する疾患の重症化予防及び運動習慣定着を目的として、健康チェックイベントや運動教室を開催し、市民の健康寿命の延伸及び住民全体のQOLの向上を目指します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	11,947 (うち特定財源 11,942)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	スポーツ庁運動・スポーツ習慣化促進事業の補助金を活用することにより運動習慣のない生活習慣病患者や予備軍を運動機能チェック会に勧奨し行動変容を促し運動習慣化を促進するため、運動教室へ誘導する取り組みを実施し参加者の身体面等において運動の効果を検証した。結果として運動習慣化を宣言する方が上昇した。 令和5年度 チェック会：207名 運動教室：88名 令和6年度 チェック会：254名 運動教室：108名					
事業費 (千円)	令和6年度	11,740 (うち特定財源11,723)	令和7年度	→	令和8年度	→	
7	取組名	地域介護予防活動支援事業			継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	地域における通いの場づくりを進めるためのツールとして、ご当地体操「ええとこふじいでら♪体操」を活用しながら、健康づくり・介護予防の地域展開を図ります。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,983 (うち特定財源 1,443)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	地区会館等での集まりに市職員、リハビリ専門職、管理栄養士、歯科衛生士が赴き、市のご当地体操「ええとこふじいでら♪体操」をきっかけとした地域の通いの場の普及を行った。 高齢者の介護予防と生きがいのための事業として、イオン藤井寺ショッピングセンターで「ええとこふじいでら♪体操 inイオン」月1回開催した。「ええとこふじいでら♪体操 inイオン」では、腰痛予防、転倒予防等の高齢者が悩んでいる症状のテーマに応じた運動をリハビリ専門職からお伝えするとともに、「ええとこふじいでら♪体操」を実施した。					
事業費 (千円)	令和6年度	271 (うち特定財源)	令和7年度	→	令和8年度	→	
8	取組名	介護予防・生活支援サービス事業			継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	市が中心となって、市ならではの多様な生活支援・介護予防サービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、元気な高齢者や「要支援」に相当する人に対する効果的・効率的な支援を目指します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	288,650 (うち特定財源 288,650)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	「訪問型サービスC」の利用者数が減少していることから、政策形成型地域ケア会議にて事業の効果指標の見直し、課題整理を行った。 また、軽度者への短期集中的なより効果的なプログラムの導入として、令和8年度より新たに「通所型サービスC」を創設する予定である。					
事業費 (千円)	令和6年度	280,362 (うち特定財源 280,362)	令和7年度	→	令和8年度	→	

9	取組名	介護予防普及啓発事業			継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	市の広報紙やホームページ等の多様な媒体を活用し、自立支援や介護予防に関する様々な情報の発信を行い、また民生委員児童委員、福祉委員等と連携・協力し、介護予防活動の普及啓発を行っています。					
	事業費 (千円)	令和6年度	980 (うち特定財源 980)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	介護予防・健康維持のためのプログラムを収録したDVDと冊子「いきいき笑顔の虎の巻」を作成し、配布した。地区会館等で介護予防に関する講話を実施し、体操等に実際に参加することによる利用促進を図った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	<p>令和4年度より3年間にわたり、ヘルスラボFujiiideraでは、健康無関心層に対して、入り口は健康と関係のないもの、出口は健康に関する知識を伝えることで、健康に関心をもっていただくことが目標でしたが、趣向を変えたプログラムで教室をしても、参加される方はほとんど同じ方で、本当の意味での健康無関心層へのポピュレーションアプローチは難しかった。また、ハイリスクアプローチ参加者をポピュレーションアプローチへとつなぎ、運動の教室卒業後は、自分達で自主活動グループとして健康づくりに取り組んでもらうことが目標のひとつであった。</p> <p>令和5年度には、市内在住の健康運動指導士を講師とし、卒業生が自主活動グループを発足・運営、令和6年度の卒業生も運動倶楽部（地域版）に移行し、一定の成果を得ることができた。</p> <p>乳幼児においては、新しく5歳児健康診査を開始し、小学校入学までの切れ目ない健診を行い、必要な支援へとつなげることができた。生活習慣病の予防など各年代に対しての健康管理に対する支援を行った。各事業において問題なく実施した。</p> <p>「訪問型サービスC」事業の効果指標の見直し、課題整理を行い、関係機関と課題を共有することができ、令和7年度からの取組計画に繋げることができた。</p>						
令和7年度以降の方向性	<p>ヘルスラボFujiiideraは令和4年度からの3年間の計画であった。一定の成果を得たことから、令和7年度からは、ヘルスアップFujiiideraとして、次のステージを目指す。</p> <p>健康マイレージ事業に関して、大阪府において本事業と同様のおおさか健康マイレージ「アスマイル」が実施されているため令和6年度で本事業について終了した。その他の事業に関しては、継続実施。</p> <p>「訪問型サービスC」「お悩み解決！訪問」の利用者数の拡大に向け、住民向けに介護予防啓発を目的としたイベントを開催する予定である。</p>						

取組方針3		地域医療体制の確保						
内容		市と市医師会、連携病院との間で締結した「藤井寺市地域医療等に関する連携基本協定」に基づき、地域医療の充実や市民の健康及び予防医療に取り組みます。市立休日急病診療所では日曜・祝日・年末年始に内科・小児科に急病診療を実施し、土日・祝日・年末年始の小児急病対策は近隣市との協力で実施します。一方で、多職種連携の場である「いけ！ネット」への参画をはじめ、在宅医療・介護連携推進のための協議や協働の取組を進めます。						
1	取組名	休日急病診療所の運営				継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	市立保健センターにおいて、休日における応急的な医療を提供するため、本市医療団体の協力を得て、日曜日・祝日及び年末年始に休日急病診療所を実施し、内科・小児科の診療を行います。						
	事業費(千円)	令和6年度	30,652 (うち特定財源 13,508)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	藤井寺市医師会の協力の基、休日急病診療所を実施し、内科・小児科の診療を行った。 令和6年度の受診者数は延1,241人(内科：859人 小児科：382人)						
	事業費(千円)	令和6年度	32,868 (うち特定財源 14,081)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	南河内北部広域小児急病診療事業				継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	土曜日・日曜日・祝日及び年末年始の準夜帯の小児の急病対策として、松原市・羽曳野市と共同で南河内北部広域小児急病診療事業を実施します。						
	事業費(千円)	令和6年度	8,003 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	松原市、羽曳野市とともに南河内北部小児急病診療所を開設し、土・日・祝日・年末年始に小児の準夜帯の応急処置を行った。令和6年度受診者数：1,347人、内藤井寺市民243人						
	事業費(千円)	令和6年度	6,010 (うち特定財源0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
3	取組名	在宅医療・介護連携推進事業				継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	地域における在宅医療・介護に携わる多職種間の情報共有と連携を促進するとともに、医療・介護関係者を支援する相談窓口として、「在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、在宅療養生活に向けた在宅医療や介護連携に関する相談支援を行い、医療・介護に従事されている方々をサポートします。						
	事業費(千円)	令和6年度	1,993 (うち特定財源 1,151)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	医療・介護関係者を支援する相談窓口として、「在宅医療・介護連携支援センター」を藤井寺市訪問看護ステーションに設置し、在宅医療・介護連携に関する相談支援として、レスパイト入院や退院後の療養先の相談に対応した。						
	事業費(千円)	令和6年度	1,985 (うち特定財源 1,985)	令和7年度	→	令和8年度	→	
4	取組名	救急時の医療体制の確保				継続	事業課	健康・医療連携課
	取組概要	二次救急医療事業負担金・準夜初期救急医療事業負担金を負担し、南河内二次医療圏における救急医療体制の確保に努めます。						
	事業費(千円)	令和6年度	4,567 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	二次救急医療事業負担金・準夜初期救急医療事業負担金を負担し、南河内二次医療圏における救急医療体制の確保に貢献している。						
	事業費(千円)	令和6年度	4,566 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	

評価	<A> 計画通り進行
評価理由・課題	<p>前年度より継続して地域地域医療の充実や市民の健康及び予防医療に取り組み、在宅医療・介護連携推進のための協議や協働について、滞りなく実施した。</p> <p>市立藤井寺市民病院の廃院により、「在宅医療・介護連携支援センター」を藤井寺市訪問看護ステーションに設置し、事業を継続することができた。</p>
令和7年度以降の方向性	<p>地域医療体制の確保に向け、引き続き取り組んでいく。</p> <p>「在宅医療・介護連携支援センター」を継続するとともに、医療・介護関係者による協議の場に参加し、より緊密な在宅医療・介護連携が図られるよう体制整備に取り組む。</p>

施策名	3-2 地域福祉の推進
求められていること	地域福祉のネットワークを強化し、支援が必要な人を、適切にサポートすることが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.個人ボランティア 登録者数	52人	41人	53人	70人	90人	福祉総務課	○計画通り	一定数の新規登録 者が存在するため
2.コミュニティソー シャルワーカー (CSW)の配置	2人	2人	2人	3人	3人	福祉総務課	△横ばい	人材募集が難しい ため
3.生活困窮者自立 支援窓口につな がる相談件数	144件	66件	78件	70件	90件	生活支援課	○計画通り	物価高騰等の社会 情勢の変化により 相談件数が増加し たため

取組方針1		地域福祉意識の醸成						
内容		地域社会が抱える様々な福祉課題に対応していくため、行政による各種の福祉施策や福祉サービスに加え、地域における様々な福祉活動の認知度の向上を図り、市民の地域福祉に対する理解と関心を高め、誰もが地域福祉の担い手となって、交流活動やボランティア活動に参加できるような機運の醸成に努めます。						
1	取組名	周知・啓発事業				継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	市ホームページや広報紙に、ボランティアセンターや個人ボランティア募集についての記事を掲載し、地域住民自らが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	市ホームページや令和6年5月号広報紙に、ボランティアセンターについての記事を掲載した。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	ボランティアセンター事業				継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	藤井寺市社会福祉協議会が実施する、ボランティア活動に必要な知識や技術を身につけることができるよう各種講座、研修会やボランティアに関連した様々な情報発信について、補助金の交付等を通じて支援します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	5,272 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	藤井寺市社会福祉協議会が実施するボランティアセンター事業に対して、補助金を交付し、各種研修会の開催のほか、夏休み期間中にボランティア連絡会と協力して、小学生ボランティア体験活動を行った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	4,979 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
評価	<A> 計画通り進行							
評価理由・課題	計画通りボランティアセンターに関する周知を行うことができた。また、補助金を交付することにより、各種講座、研修会やボランティアに関連した様々な情報発信を行うことができた。							
令和7年度以降の 方向性	引き続き、地域福祉に関する周知・啓発を行い、機運の醸成に努める。							

取組方針2		市民相互の助け合いの推進					
内容		誰もが住み慣れた地域で安心して生活していけるように、市民参加による見守りや支え合いが行える地域づくりに向け、地域福祉活動をコーディネートするコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域福祉のネットワークを強化することにより、地域における人と人とのつながりの創出や市民相互の助け合いを推進します。					
1	取組名	コミュニティソーシャルワーカー設置事業			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	地域住民等からの相談に応じ、専門的な福祉課題の解決に向けた取組みや住民活動の調整を行う地域福祉のコーディネーターとして、CSWを2名、藤井寺市社会福祉協議会に配置し、地域福祉を推進します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	8,522 (うち特定財源 8,522)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	藤井寺市社会福祉協議会にCSWを2名配置し、専門的な福祉課題の解決に向けた取組みや住民活動の調整を行った。(相談件数1,811件)					
	事業費 (千円)	令和6年度	8,382 (うち特定財源 8,382)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	小地域ネットワーク事業			継続	事業課	福祉総務課・高齢介護課
	取組概要	独居高齢者や高齢者夫婦世帯が安心して暮らせる地域社会を実現するため、見守り・声かけ訪問やサロン活動を実施し、福祉委員への研修会や運営支援を行います。また、地域活動推進事業として、各ブロック福祉委員会が主体となり、個別訪問や昼食会などを近隣住民の協力を得て実施します。さらに、活動の組織化や人材育成を目的に研修会や情報提供を行い、住民の参加を促進します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	13,626 (うち特定財源 13,626)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	藤井寺市社会福祉協議会が実施する小地域ネットワーク事業に対して補助金を交付し、事業の実施を支援した。各地区で福祉委員活動として、きめ細やかな見守り訪問や、工夫を凝らしたサロン活動を実施することができた。また、今年度は福祉委員の一斉改選が行われたため、新任向けの福祉委員初任者研修を開催することで、新しく福祉委員になられた方が、不安なく活動できるように取り組んだ。					
	事業費 (千円)	令和6年度	13,621 (うち特定財源10,011)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	地域福祉活動場所の提供			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	市民団体やボランティア団体が、地域福祉活動を行う場所として、市が管理する公共スペース(福祉会館など)の貸出を行うことで、地域福祉活動を推進します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	地域福祉活動場所として、福祉会館の貸出を行った。(貸出実績2,658コマ)					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	計画通り、藤井寺市社会福祉協議会にCSWを2名配置し、地域福祉のコーディネーターとして地域福祉を推進した。また、地域福祉活動場所として、福祉会館の貸出を行った。						
令和7年度以降の方向性	藤井寺市社会福祉協議会に配置するCSWを3名に増員する。小地域ネットワーク事業への補助金の交付や福祉会館の貸出は、引き続き実施する。						

取組方針3		セーフティネットの推進					
内容		社会経済情勢の変化をはじめ、様々な理由により生活困窮に陥った方や支援を必要としている方が必要なサービスを適切に受けられるように、相談しやすい体制づくりの整備、関係機関との連携強化を図り、市民の方に相談機関を知ってもらうための情報発信にも取り組みながら、地域福祉のセーフティネットの推進に努めます。					
1	取組名	自立相談支援事業			継続	事業課	生活支援課
	取組概要	経済的困窮や就労活動困難、病気、住まいの不安定等の悩みがある方に対し、必要に応じて様々な専門機関と連携して支援を行います。また、就労支援を希望された方に対して、就労支援を実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	16,386 (うち特定財源12,000)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	経済的当の生活上の困りごとのある方に対し、必要に応じて様々な専門機関と連携して支援を行った。 令和6年度相談件数 78件 (令和5年度 66件)					
	事業費 (千円)	令和6年度	15,147 (うち特定財源11,360)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	住居確保給付金事業			継続	事業課	生活支援課
	取組概要	離職などで住むところがなくなった方や住む場所を失うおそれの高い方を対象に、就職活動することを条件に、一定期間家賃相当額を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図る事業を実施します。令和7年度からは、転居して家賃負担が減少することにより、自立が見込まれる方に、転居にかかる費用の一部を支給する事業を実施する予定です。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,106 (うち特定財源1,579)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	離職などで住むところがなくなった方や住む場所を失うおそれの高い方のうち就職活動すること等の一定の条件を満たした方を対象に、一定期間家賃相当額を支援する事業を実施した。 令和6年度 支給世帯数 3件					
	事業費 (千円)	令和6年度	528 (うち特定財源 396)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	新型コロナウイルスの影響で一時期は相談件数が激増していたが、令和5年度は落ち着いてきておりコロナウイルス前の数字と同水準程度になっている。令和6年度は令和5年度から比べ、相談件数が微増になっており、目標件数を達成できている。相談件数は、社会情勢の影響で増減するため、物価高騰や、コメ不足等の市民生活への影響を注視していく。						
令和7年度以降の方向性	居住支援の相談体制強化のため、社会資源の発掘や各種研修等へ積極的に参加していく。相談者によりそった支援を継続していく。						

施策名	3-3 障害児・者への支援
求められていること	障害のある人が、自立した生活や社会参加できる環境を整えることが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.手話教室とステップアップ講座の受講者数	31人 (令和5年度)	31人 (令和5年度)	30人	35人	39人	福祉総務課	△横ばい	オンライン学習など、他の方法で手話を学ぶ機会が増えたため
2.市役所における障害者優先調達額	417,259円	377,274円	420,920円	450,000円	500,000円	福祉総務課	○計画通り	市役所地下で作業を行った事業所があり需要が高まったため
3.藤井寺市障害者支援会議各部署の延べ参加機関数	120団体 (令和5年度)	120団体 (令和5年度)	120団体	140団体	160団体	福祉総務課	△横ばい	新設事業所もあるが、廃業する事業所もあったため

取組方針1		共生社会の実現に向けて						
内容		意思疎通支援事業や手話講座、市役所職員向けの手話研修について、内容や実施方法について精査を進めつつ、継続して実施します。また、障害者虐待防止法に基づく施策についても継続して取り組みます。さらに、藤井寺市障害児・障害者ふれあい支援事業の周知・充実を図りつつ、継続して実施します。						
1	取組名	藤井寺市意思疎通支援事業				継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	医療機関の受診や公的機関における手話などの日常生活場面において、意思疎通支援を必要とする聴覚障害のある人等に対して、手話通訳や要約筆記を派遣します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	353 (うち特定財源 160)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	医療機関の受診や公的機関における手話などの支援として、139回手話通訳の派遣を行った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	257 (うち特定財源 119)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	手話奉仕員養成研修事業				継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を養成することを目的に、手話教室講座を開催します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	1,153 (うち特定財源 524)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	手話教室講座（入門基礎講座42回・ステップアップ講座10回×2クール）を62回開催し、30人が修了した。						
	事業費 (千円)	令和6年度	1,083 (うち特定財源 499)	令和7年度	→	令和8年度	→	

3	取組名	藤井寺市障害児・障害者ふれあい支援事業			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	障害のある児童及び障害のある人等に対し、創作活動・運動・レクリエーションなどの余暇活動の支援や、相談支援、療育支援、発達検査及び知能検査の実施とフィードバックなどを提供します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	31,350 (うち特定財源 10,091)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	創作活動・運動・レクリエーションなどの余暇活動の支援や、相談支援、療育支援、発達検査及び知能検査の実施とフィードバックなどを提供しました。延べ5,053人が利用した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	31,350 (うち特定財源10,032)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	地域活動支援センター事業			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	障害のある人等に対し、居場所の提供や創作的活動、生産活動の機会の提供等を行うとともに、地域活動に必要な情報の提供や関係機関との連携調整、啓発活動、食事・入浴の提供を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	27,000 (うち特定財源 4,095)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	居場所の提供や創作的活動、生産活動の機会の提供等を行うとともに、地域活動に必要な情報の提供や関係機関との連携調整、啓発活動、食事・入浴の提供を行いました。実人数63人が利用した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	27,000 (うち特定財源 4,140)	令和7年度	→	令和8年度	→
5	取組名	緊急一時保護事業			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	虐待により生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあると認められる障害のある人を、一時的に保護するために必要な居室を確保し、食事、入浴等を提供します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,000 (うち特定財源 750)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	緊急時に対応できるよう、一時的に障害のある人を保護できる居室の確保を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,000 (うち特定財源 750)	令和7年度	→	令和8年度	→
6	取組名	各種啓発活動			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	差別解消や合理的配慮の考え方についての啓発活動、障害や障害のある人についての正しい理解の推進として、啓発物品の配布、街頭キャンペーン、パネル展を実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	121 (うち特定財源 55)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	R6.12.1街頭キャンペーンにおいて、啓発物としてティッシュ、マスクを配布、パネル展の実施を行った。また、イオンのスペースを利用し、R7.2バザーも開催した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	121 (うち特定財源 56)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		<A> 計画通り進行					
評価理由・課題		計画通りに進行できている。					
令和7年度以降の方向性		手話講座の受講者の定員数の増加に向けた取り組みを実施しつつ、周知・啓発活動を引き続き行っていく。					

取組方針2		障害者雇用・就労の促進					
内容		障害のある人の地域におけるより一層の社会参加及び障害者の雇用や就労の促進に向け、市役所内の職場実習の受け入れについて、障害福祉部署での受け入れを継続しつつ、他部署での受け入れについても検討を進めます。また、障害者就労施設等からの調達を引き続き推進しつつ、工賃の向上に向けた取組を進めます。					
1	取組名	障害者職場実習受け入れ事業			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	障害のある人の就労機会や体験の場を確保するため、障害者就労支援事業所を利用している障害のある人に対して、市役所での職場実習を受け入れます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	当市の事業所を使われている方のみではなく、他市事業所を利用されている方も対象として、職場実習を実施した。受け入れについても、障害福祉部署のみではなく、他部署の協力も得て就労経験の場を広げることができた。令和6年度は2人の受け入れを調整した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	障害のある人の雇用に関する周知啓発、雇用促進、関係機関との情報共有			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	羽曳野市、松原市、ハローワーク、障害者就業・生活支援センターとともに、障害者雇用フォーラムを開催し、圏域内事業者に対して、障害者雇用に関する周知啓発を行います。また、個別ケースでの情報共有等を実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	R6.11障害者雇用フォーラムを松原市役所で開催し、圏域内事業者に対して、障害者雇用に関する周知啓発を行った。また、市役所ロビーでパネルの展示を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	障害福祉サービスにおける各就労系サービスの環境整備、事業所の確保			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	障害福祉サービスの支給決定について、国府通知に基づき、柔軟な制度運用を行っています。藤井寺市障害者支援会議において、窓口等で市民に配布するための事業所情報提供シートの作成を協議し、令和6年度中に配布を開始します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	藤井寺市障害者支援会議において、窓口等で市民に配布するための事業所情報提供シートの作成を協議し、配布を開始した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	障害のある人の社会参加意識を高め、地域における交流活動の支援			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	地域活動支援センター事業や藤井寺市障害児・障害者ふれあい支援事業を実施することで、障害のある人同士の地域での交流活動や障害のない人との交流を促進します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	58,350 (うち特定財源 14,186)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	地域活動支援センター事業や藤井寺市障害児・障害者ふれあい支援事業に加え、イオンでのバザーを通じて、障害のある人同士の地域での交流活動や障害のない人との交流を促進した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	58,350 (うち特定財源14,172)	令和7年度	→	令和8年度	→

評価	<A> 計画通り進行
評価理由・課題	優先調達額について、一時的に、市役所地下で作業を行った事業所があったため例年よりも増加した。イオンでのバザーを通じて、地域の方たちと直接交流することができた。
令和7年度以降の方向性	イオンでのバザーを2回開催し、交流の機会を増やす。また、障害者就労施設等からの調達を引き続き推進する。

取組方針3		切れ目のない相談・サービス提供体制の整備					
内容		藤井寺市障害者支援会議において、事例検討や地域課題の抽出・検討を行い、サービス提供体制の充実を図ります。また、発育・発達に課題のある子どもに対して、適切な情報提供を行えるように、切れ目のない相談体制の充実に取り組むとともに、関係機関との連携を強化し、早期療育の提供を目指します。					
1	取組名	相談体制の充実			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	令和6年度当初より、基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の充実に向けた検討を進めます。委託計画相談支援事業所と適時連携を行います。藤井寺市障害者支援会議相談支援部会を開催し、連携を図ります。					
	事業費 (千円)	令和6年度	19,250 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	基幹相談支援センターを設置し、緊急対応や、困難ケースに対する相談支援体制の充実を図った。相談支援部会でもケース検討を行い、市内相談事業所の連携、知識向上に取り組んだ。					
	事業費 (千円)	令和6年度	19,250 (うち特定財源 2,783)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	児童発達支援センター等との連携強化			継続	事業課	福祉総務課、子育て支援課
	取組概要	本市の児童発達支援事業については、運営費を本市、羽曳野市、松原市の3市で負担することにより、(福)四天王寺福祉事業団が設置する四天王寺悲田院児童発達支援センターで実施することとしており、センターを利用する本市の児童・家庭等に対しては、療育の提供に留まらず、助言・援助・指導等も行っていただいています。引き続き、児童発達支援センターをはじめとする関係機関と連携し、発達・発育に課題を抱える子どもやその家庭への支援に努めます。また、藤井寺市障害者支援会議障害児事業所部会を開催し、市内事業所と合わせて連携を図っており、窓口等で市民に配布するための情報提供シートを作成し、配布を開始しています。					
	事業費 (千円)	令和6年度	16,481 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	市内事業所と合わせて連携を図り、窓口等で市民に配布するための情報提供シートを作成し、配布を開始した。(福)四天王寺福祉事業団が設置する四天王寺悲田院児童発達支援センターにおいて、児童発達支援事業を実施した。また、児童発達支援センターをはじめとする関係機関と連携し、発達・発育に課題を抱える子どもやその家庭への支援に努めた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	15,299 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	各種サービスの質と量の確保及びその提供体制の整備			継続	事業課	福祉総務課
	取組概要	障害福祉サービスの支給決定について、国府通知に基づき、柔軟な制度運用を行います。事業者に対して適時制度や研修の周知を行います。大阪府の監査に同行し、事業者のサービス提供体制の確認を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	障害福祉サービスの支給決定について、国府通知に基づき、柔軟な制度運用を行った。また、窓口等で市民に配布するための情報提供シートの配布を行った。事業者に対しては、府が実施する実地指導への同行や研修の周知も積極的に行った					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→

4	取組名	特別児童扶養手当の支給		継続	事業課	こども育成課	
	取組概要	心身に一定の障害を有する20歳未満の児童を養育している方に対し、国制度に基づいて、特別児童扶養手当の支給を行います。なお、申請漏れが発生しないように、受給の可能性のある障害者手帳所持者に対しては、手帳取得・更新時に、申請を勧奨する通知を行っています。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	国府通知に基づき、適切に制度運用するとともに、相談に来られる方に対しては制度の案内に努めた。また、関係課と連携し、障害者手帳を交付する際に、該当する可能性がある方に対しては、適切な支給に繋がるよう周知案内や申請勧奨を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
5	取組名	各乳幼児健康診査（ライフステージに応じた健康づくり支援再掲）		継続	事業課	健康・医療連携課	
	取組概要	各月齢、年齢において、疾病予防、早期発見を行い保護者への指導通じて乳幼児の健全育成を図ります。保健センターにおいて、問診、身体測定、内科診察、歯科健診、保健指導等を実施します。令和6年7月より、5歳児健康診査も開始します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	8,725 (うち特定財源 648)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	各月齢、年齢において、疾病予防、早期発見を行い保護者への指導通じて乳幼児の健全育成を図った。また、令和6年7月より5歳児健康診査を開始し、就学までの切れ目ない健診を行い、必要な支援などにつなぐことができた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	8,365 (うち特定財源 442)	令和7年度	→	令和8年度	→
6	取組名	相談体制の充実（こども家庭センターの運営）（再掲）		新規	事業課	子育て支援課	
	取組概要	令和6年4月に「藤井寺市こども家庭センター」を設置し、これまでの「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」がもつそれぞれの機能を生かしながら、一体的な組織運営を通じて、産前産後から子育て期にわたって切れ目のない支援を提供します。引き続き、一体的支援継続のために、関係機関との連携強化を図りながら、子ども・子育て家庭等への支援を着実に提供します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	6,714 (うち特定財源 5,595)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	「藤井寺市こども家庭センター」を設置し、これまでの「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が持つそれぞれの機能を活かし、連携強化、産前産後から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供に努めた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	13,196 (うち特定財源 10,996)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		<A> 計画通り進行					
評価理由・課題		令和6年4月より基幹相談支援センターを設置した。また、事業所の周知のため窓口で情報提供シートの配布も始めた。乳幼児においては、新しく5歳児健康診査を開始し、小学校入学までの切れ目ない健診を行い、必要な支援へとつなげることができた。発達・発育に課題を抱える子どもやその家庭への支援及び産前産後から子育て期にわたる切れ目のない支援については、概ね計画どおり取り組んでいる。					
令和7年度以降の方向性		障害者支援会議において、事例検討や地域課題の抽出・検討を行い、サービス提供体制の充実を図る。今後も適切な情報提供を行えるように、作成したシートの情報の見直し、修正等行っていく。各乳幼児健康診査については、継続実施していく。子育てに関する各種相談・支援については、引き続き、現在の取組を継続するとともに、いずれの事業においても、より充実した取組を進められるよう努める。					

施策名	3-4 高齢者への支援
求められていること	関係機関や地域との連携を深め、高齢者の介護予防・重度化防止に取り組むことが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.短期集中型サービス利用者数 (新規利用人数)	17人	13人	10人	120人	180人	高齢介護課	×下降	周知・啓発不十分
2.おもりを使った体操に定期的に取り組む通いの場の数	5箇所	5箇所	10箇所	10箇所	14箇所	高齢介護課	○計画通り	特になし
3.認知症サポーター養成講座受講者数	400人	578人	615人	410人	420人	高齢介護課	○計画通り	市内全中学校にて講座の実施を行った

取組方針1	地域包括ケアシステムの深化							
内容	高齢になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように、医療・介護の関係者や地域の住民団体等との連携を深め、本市ならではの地域の資源を活かしながら、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の体制強化に取り組みます。							
1	取組名	介護予防・生活支援サービス事業（再掲）				継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	市が中心となって、市ならではの多様な生活支援・介護予防サービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、元気な高齢者や「要支援」に相当する人に対する効果的・効率的な支援を目指します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	288,650 (うち特定財源 288,650)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	「訪問型サービスC」の利用者数が減少していることから、政策形成型地域ケア会議にて事業の効果指標の見直し、課題整理を行った。 また、軽度者への短期集中的なより効果的なプログラムの導入として、令和8年度より新たに「通所型サービスC」を創設する予定である。						
	事業費 (千円)	令和6年度	280,362 (うち特定財源280,362)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	地域リハビリテーション活動支援事業				継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	高齢者の「心身機能」「活動」「参加」それぞれの要素にバランスよくアプローチを行い、自立支援に資する介護予防の取組を機能強化します。生活課題の解決に向けた助言が必要な高齢者に対し、ケアマネージャー、リハビリテーション職や管理栄養士による同行訪問を実施します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	4,527 (うち特定財源 1,698)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	リハビリ専門職および管理栄養士がケアマネージャーと共に利用者の自宅に訪問し、身体の状態や栄養状態の確認を行い、改善に向けた助言を行った。利用者の状態に応じて、短期集中的な支援により状態が改善する可能性があるかと判断した場合は、訪問型サービスCの提供を行った。また、サービス終了後も地域活動等の社会参加の促進やセルフケアを継続していけるよう、必要な地域資源の情報提供や適切な助言を行った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	2,679 (う特定財源2,679)	令和7年度	→	令和8年度	→	

3	取組名	生活支援体制整備事業			継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	特定の地域において、モデルケース的なワークショップを開催し、地域課題の認識共有や活動の活性化につなげていきます。また、生活支援コーディネーターが市内高齢者でつくる投稿誌「ナイス！つながり情報便」を発行し、高齢者の地域における課題や資源を把握し、高齢者が活躍できる場が広がるように投稿促進やSNSでの情報受発信、相互交流等の仕組み・仕掛けづくりを支援します。協議体においては、市民が主役の地域づくりの一環として、「つながり情報館」を開催し、意見交換を通じて地域ニーズや地域課題及び地域資源の把握、多様な関係者間のネットワーク構築を図り、藤井寺ならではの支え合いの仕組みづくりを参加者と一緒に考えます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	7,043 (うち特定財源 4,068)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	協議体においては、市民が主役の地域づくりの一環として、「つながり情報館」や大交流会を開催し、意見交換を通じて地域ニーズや地域課題及び地域資源の把握、多様な関係者間のネットワーク構築を図り、藤井寺ならではの支え合いの仕組みづくりを参加者と一緒に考えた。生活支援コーディネーターが市内高齢者でつくる投稿誌「ナイス！つながり情報便」を発行し、高齢者の地域における課題や資源を把握し、高齢者が活躍できる場が広がるように投稿促進やSNSでの情報受発信、相互交流等の仕組み・仕掛けづくりを支援している。					
4	取組名	地域ケア会議推進事業			継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	①個別課題の解決、②地域包括支援ネットワークの構築、③地域課題の発見、④地域づくり・資源開発、⑤政策の形成、の5つの項目に対して、行政や社協、包括、生活支援コーディネーター、リハビリ職、ケアマネジャーなど関係部局・職種が相互に連携して一体的に取り組むため地域ケア会議を開催します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,331 (うち特定財源 1,346)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	困難事例等の支援のための個別地域ケア会議、現場型地域ケア会議、自立支援型地域ケア会議、政策形成型地域ケア会議、訪問介護にかかる地域ケア個別会議といった、目的に応じた地域ケア会議を開催し、多職種の連携によりマネジメントの質の向上を図るとともに、地域に必要な社会資源の開発や地域づくりにつなげた。					
5	取組名	地域包括支援センターの事業評価			継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	保健・医療・福祉の関係者や学識経験者、介護サービス・介護予防サービス事業者、被保険者などを委員とした運営協議会を開き、地域包括支援センターが行う業務内容の評価を行うことで、センターの公立・中立性の確保と円滑かつ適正な運営を図るための協議を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	70 (うち特定財源 40)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	地域包括支援センターの事業評価を行う運営協議会を実施し、市民代表をはじめ医師会や学識経験者等、様々な立場の委員から意見の集約を行った。意見の中には、高齢者やその家族が気軽に相談できる窓口に関するものも多く、認知症の方の役割や居場所作り、家族だけでなく、子供や近所の人にも理解してもらえる環境づくりや相談をスムーズに専門機関へつなげる体制の充実に向けて取り組んだ。					
	事業費 (千円)	令和6年度	30 (うち特定財源 30)	令和7年度	→	令和8年度	→

6	取組名	多職種による支援体制と情報連携の強化		継続	事業課	高齢介護課	
	取組概要	リハビリテーション職や管理栄養士、地域包括支援センター、地域のケアマネージャーとの協働により、自立支援・介護予防を推進していくための、多種協働による総合的な取組として「いきいき笑顔応援プロジェクト」を実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	7,477 (うち特定財源 2,804)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	相談内容が多岐にわたっているため、市と地域包括支援センターとの密な連携と相談体制を確保するとともに、地域包括支援センターでは処遇困難ケースに対応するための三職種会議を月一回開催し、包括的・継続的に支援する検討を行っている。					
	事業費 (千円)	令和6年度	5,227 (うち特定財源5,227)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		<A> 計画通り進行					
評価理由・課題		世代を超えた自発的な支えあいの活動が立ち上がる地域もあった。また、高齢者の自立支援のための多職種で行う地域ケア会議を開くことで、多職種連携体制が進んだ。					
令和7年度以降の方向性		高齢者やその家族が抱える生活課題を発見して支援していくため、新たな社会的課題として認識されているヤングケアラー問題やICT活用によるリアルを超えた遠隔でのつながりといった対応も検討しつつ、細分化されたニーズへの取組を強化していく。					

取組方針2		高齢者の自己決定を支える体制づくりの推進					
内容		今後、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯など、見守りや日常生活上の支援が必要な高齢者の増加が予測される中、高齢者の尊厳や権利が守られ、自分らしく暮らし続けられるように、虐待の防止・早期発見に関する取組や、認知症施策の推進等、高齢者の権利擁護を推進します。					
1	取組名	高齢者虐待防止・対応			継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	高齢者虐待防止についての理解を深め、発生を防止できるように、関係機関等への啓発を推進します。地域包括支援センターを中心とした相談窓口の周知徹底を図り、見守りを強化することでも虐待の早期発見・早期対応に努めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	高齢者虐待防止を図るため、相談窓口の周知や、地域包括支援センターなどによる、高齢者相談を実施した。また、28件の高齢者虐待に対応した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	認知症総合支援事業			継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症になっても、本人の意思が尊重されできるだけ住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の者やその家族に関わる認知症初期集中支援チームを配置し早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。 ・認知症の者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために効果的な支援が行われる体制を構築し、認知症ケアの向上を図るための取組を推進します。 					
	事業費 (千円)	令和6年度	4,945 (うち特定財源 2,856)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	認知症にかかっておられると予想される高齢者に対して、認知症地域支援推進員を含めた認知症初期集中支援チームにより、早期から関わりを持ち、延べ26名を対象に適切な医療や介護につながるよう支援をした。また、医療機関・介護機関・地域の支援機関と連携を図り認知症の方やその家族を支援するための体制構築に向けた取り組みを82回実施した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	4,287 (うち特定財源 4,287)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	成年後見等利用支援事業			継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	認知症高齢者であって、成年後見制度の支援が必要にも関わらず申立てを行う親族等のいない方について、市長が代わりに申立てを行うことで、認知症高齢者の自立した生活や権利を擁護します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,011 (うち特定財源 584)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度は相談対応や申し立てに向けての調査などの対応を行ったが、市長申し立てにはつながらなかった。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	日常生活自立支援事業			継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	契約により利用者の福祉サービスの利用援助サービス、日常的金銭管理サービス、通帳、証書類等の預かりサービス、定期的な訪問による生活変化の察知等を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	3,399 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	判断能力にハンディキャップを持つ認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の権利を擁護し、自立した地域生活を送ることができるよう支援した。29人への支援を社会福祉協議会において実施した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	3,187 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→

5	取組名	認知症サポーター養成講座の開催		継続	事業課	高齢介護課	
	取組概要	認知症高齢者が住みやすい街づくりを進めるため、認知症に関する理解を深め、認知症の人々とのかかわり方を学ぶ、認知症サポーター養成講座を開催します。市内の中学校への出張講座も行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	867 (うち特定財源 501)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	市内の公立中学校すべて（藤井寺中学校1年生、第3中学校・道明寺中学校2年生）を対象に、養成講座を開催した。（累計人数7,083人）					
	事業費 (千円)	令和6年度	656 (うち特定財源 656)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		<A> 計画通り進行					
評価理由・課題		独居高齢者の増加が懸念される中、民生委員や福祉委員をはじめとする地域の見守り体制が構築されており、早期に異変を発見し支援につなげているケースもある。また、認知症になってもできる限り住み慣れた街で過ごせるように認知症初期集中支援チームが早期に対応し、医療や介護につなげている。					
令和7年度以降の方向性		高齢者が最期まで住み慣れた地域で尊厳を持って暮らせるまちを目指して、権利擁護・虐待防止・認知症支援を継続していく。そのためにも高齢者支援に関わる人材の確保や人材のスキルアップが必要となると考えられる。					

取組方針3		介護保険サービスと在宅サービスの充実					
内容		介護サービス利用者が増加していく状況においても介護保険制度が持続するよう、適切なサービス提供と給付の適正化に取り組みます。また、要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、地域密着型サービスの充実・強化に取り組みながら、在宅福祉サービスにより、高齢者の支援を推進します。					
1	取組名	介護給付適正化推進事業			継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	介護給付の適正化とは、介護給付を必要とする受給者を適正に認定し、受給者が真に必要なとする過不足ないサービスを、事業者が適切に提供するよう促すことであり、適切なサービスの確保とその結果として費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資するものです。本市では、要介護認定の適正化、ケアプラン等の点検、医療情報との突合・縦覧点検を主要3項目として実施し、介護給付の適正化に努めます。					
	事業費(千円)	令和6年度	16,588 (うち特定財源 9,579)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	<p>「要介護認定の適正化」 要介護認定申請された全件に対し、認定審査会前の各資料間の内容について不整合の有無を確認し、効率的に審査会を実施している。</p> <p>「ケアプラン等の点検」 ケアプラン点検実施事業所数：3事業所。事業所へのケアプラン点検とは別に、個々の内容に応じて疑義のある内容等については、ケアプラン点検の実施を行っている。</p> <p>「医療情報との突合・縦覧点検」 毎月、適正化システムから出力される帳票をもとに確認を行い、疑義が生じた場合はケアマネジャーや介護サービス事業者等に詳細を確認し、必要に応じて自主点検を促し、正しい請求を行うように助言している。</p>					
	事業費(千円)	令和6年度	8,671 (うち特定財源 8,671)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	在宅福祉サービス事業			継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	紙おむつ等給付・みまもりホットライン・給食サービスをはじめとした在宅生活を継続するために必要とされるサービスを提供する事業であり、高齢者の支援を継続的に行います。					
	事業費(千円)	令和6年度	12,549 (うち特定財源 6,012)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	高齢になっても在宅生活を維持するために必要なサービスの導入の案内や、継続的に必要とされる支援の説明を行い個々に応じたきめ細やかな対応を行った。					
	事業費(千円)	令和6年度	8,032 (うち特定財源 7,058)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	居宅サービス・施設サービスにかかる介護給付・予防給付			継続	事業課	高齢介護課
	取組概要	居宅要介護者、施設入所者の様々な介護ニーズに対応できるよう、施設・サービスの変更など既存施設・事業所のあり方を含めて検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していきます。また、地域密着型サービスにかかる介護給付・予防給付においては、要介護者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域密着型サービス利用者への情報提供を行うとともに、利用促進につながるよう本市ホームページ等での情報発信等を行い、サービスの質の向上に向けて自己評価、外部評価の実施を推進します。					
	事業費(千円)	令和6年度	6,217,165 (うち特定財源 2,331,436)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	第9期藤井寺市いきいき長寿プランに基づき、中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を捉え、施設・事業所のあり方等についての検討のため、サービスの利用者のニーズに関する意見や事業所からの情報提供等を基に現状の把握に努めた。 また、地域密着型サービス利用者へ向けて各サービスの事業所一覧をホームページ上に公表し情報提供を行い、サービスの質の向上に向けて各事業所から自己評価、外部評価の提出を受けた。					
	事業費(千円)	令和6年度	6,173,184 (うち特定財源6,166,225)	令和7年度	→	令和8年度	→

評価	<A> 計画通り進行
評価理由・課題	<p>介護保険制度の持続を目指し、事業所による適切なサービスが提供されているか等、給付内容の確認に取り組んできた。</p> <p>要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、今後も地域密着型サービスの充実・強化のため情報提供などに積極的に取り組んでいる。</p> <p>個々に応じたきめ細やかな対応を行い、高齢者の支援を推進していく。</p>
令和7年度以降の方向性	<p>介護保険制度の持続のため、引き続き適切なサービス提供と給付の適正化に取り組む。</p> <p>要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、地域密着型サービスの充実・強化と、個々に応じた支援を継続し、高齢者の支援を推進する。</p>

施策名	3-5 社会保険制度の運営
求められていること	社会保険制度や福祉医療費助成制度を、適正で安定的に運用していく必要があります

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.特定健康診査受診率(国保)	48.8%	48.0%	-	57.5%	60%	保険年金課	—	法定報告は、令和7年11月に確定するため未定
2.特定保健指導受診率(国保)	35.2%	35.1%	-	50%	60%	保険年金課	—	法定報告は、令和7年11月に確定するため未定
3.後期高齢者医療健康診査受診率	39.56%	40.64%	41.04%	40%	40%以上	保険年金課	○計画通り	受診勧奨対策の強化
4.後期高齢者医療歯科健康診査受診率	18.14%	19.67%	19.38%	20%	20%以上	保険年金課	△横ばい	被保険者数(対象者数)の増加

取組方針1		国民健康保険事業の安定的な運営						
内容		平成30年度に施行された改正国民健康保険法及び大阪府国民健康保険運営方針に基づいた国民健康保険事務の運用を継続していくとともに、大阪府や関係機関との連携を図りながら、被保険者の健康増進や医療費の適正化、収納率向上への取組により、国民健康保険事業の安定的な運営に努めます。						
1	取組名	国民健康保険事業				継続	事業課	保険年金課
	取組概要	被保険者が安心して医療を受けられるよう、将来にわたる国民健康保険事業の安定的な運営のため、健全で適正な事業運営に努めます。令和6年度から保険料率や減免基準の府内統一化が図られたことや、マイナンバーカードの保険証利用等大きな制度改正が予定されていることから、制度改正に適切に対応するとともに被保険者への丁寧な説明を継続して行います。						
	事業費(千円)	令和6年度	7,319,512 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	国民健康保険事業の健全で適正な事業運営に努めながら、特に、令和6年度では、保険料率や減免基準の府内統一化が図られたことや、マイナンバーカードの保険証利用等大きな制度改正が行われたことから、制度改正に適切に対応するとともに、被保険者への丁寧な説明を継続して行った。						
	事業費(千円)	令和6年度	6,700,987 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	国民健康保険事業特別会計繰出事業				継続	事業課	行財政管理課
	取組概要	安定した国民健康保険事業の基盤構築のため、保険事業に係る経費のうち、法で定められた基準の経費などを国民健康保険特別会計へ繰り出して支援します。						
	事業費(千円)	令和6年度	841,097 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	安定した国民健康保険事業の基盤構築のため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出して支援した。						
	事業費(千円)	令和6年度	789,814 (うち特定財源381,769)	令和7年度	→	令和8年度	→	

評価	<A> 計画通り進行
評価理由・課題	国民健康保険事業の安定的な運営のため、健全で適正な事業運営に努めた。また、令和6年度からの各種基準の府内統一化が図られたことやマイナンバーカードの保険証利用等について、大きな混乱もなく適切に対応を行うことができた。
令和7年度以降の方向性	国や府、近隣市の動向に注視しつつ、引き続き健全で適正な事業実施に努めるとともに、被保険者に対して適切かつ丁寧な説明を図っていく。また7年度より実施する標準化システムについて適切な導入・運用を行う。

取組方針2		福祉医療費助成制度の運用					
内容		市民の健康や安定した暮らしを支える仕組みとして、経済的な負担を軽減し、必要な医療を安心して受けられるように、子ども医療費、ひとり親家庭医療費、重度障害者医療費等の各医療費助成制度について、大阪府と連携を図りつつ、制度の安定的な運用に努めます。					
1	取組名	子どもの医療費助成事業			継続	事業課	保険年金課
	取組概要	本市区域内に居住地を有する0歳から18歳年齢到達以後最初の3月末までの子どもを対象に、医療機関等で支払う一部自己負担額は入通院ともに一医療機関につき1日各500円を上限（同月内は2日限度で最大1,000円まで）とし、院外処方箋での薬代や入院中の食事代、治療用装具なども助成します。					
	事業費（千円）	令和6年度	277,985 (うち特定財源 32,246)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	子どもの医療費助成制度に基づき、適正な案内を行うとともに、申請の受理についても速やかかつ正確に対応し、市民へ適切な助成を実施した。また、窓口対応や電話相談等においても、丁寧な対応に努め、制度の案内を正確に行うことで、市民サービスの向上を図った。併せて、大阪府へ提出する補助金交付申請及び実績報告等の事務についても遅滞なく実施した。					
	事業費（千円）	令和6年度	263,288 (うち特定財源34,823)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	ひとり親家庭医療費助成事業			継続	事業課	保険年金課
	取組概要	本市区域内に居住地を有する0歳から18歳年齢到達以後最初の3月末までの子どもとその母もしくは父又は養育する方を対象に、医療機関等で支払う一部自己負担額は入通院ともに一医療機関につき1日各500円を上限（同月内は2日限度で最大1,000円まで）とし、院外処方箋での薬代や入院中の子どもの食事代、治療用装具なども助成します。					
	事業費（千円）	令和6年度	53,438 (うち特定財源 27,001)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	ひとり親家庭医療費助成制度に基づき、適正な案内を行うとともに、申請の受理についても速やかかつ正確に対応し、市民へ適切な助成を実施した。また、窓口対応や電話相談等においても、丁寧な対応に努め、制度の案内を正確に行うことで、市民サービスの向上を図った。併せて、大阪府へ提出する補助金交付申請及び実績報告等の事務についても遅滞なく実施した。					
	事業費（千円）	令和6年度	50,060 (うち特定財源24,935)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	重度障害者医療費助成事業			継続	事業課	保険年金課
	取組概要	本市区域内に居住地を有する重度障害者（児）を対象に、医療機関等で支払う一部自己負担額は入通院ともに一医療機関につき1日各500円を上限（自己負担額の月額限度額は3,000円）とし、院外処方箋での薬代や訪問看護、治療用装具なども助成します。					
	事業費（千円）	令和6年度	136,655 (うち特定財源 71,091)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	重度障害者医療費助成制度に基づき、適正な案内を行うとともに、申請の受理についても速やかかつ正確に対応し、市民へ適切な助成を実施した。また、窓口対応や電話相談等においても、丁寧な対応に努め、制度の案内を正確に行うことで、市民サービスの向上を図った。併せて、大阪府へ提出する補助金交付申請及び実績報告等の事務についても遅滞なく実施した。					
	事業費（千円）	令和6年度	133,855 (うち特定財源69,211)	令和7年度	→	令和8年度	→

4	取組名	未熟児養育医療給付事業		継続	事業課	保険年金課	
	取組概要	体重が2,000グラム以下などで入院が必要な未熟児を対象に、指定医療機関で行った医療の費用（自己負担分）を所得に応じて公費負担します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	4,069 (うち特定財源 3,026)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	未熟児養育医療給付制度に基づき、適正な案内を行うとともに、申請の受理についても速やかかつ正確に対応し、市民へ適切な助成を実施した。また、窓口対応や電話相談等においても、丁寧な対応に努め、制度の案内を正確に行うことで、市民サービスの向上を図った。併せて、大阪府へ提出する補助金交付申請及び実績報告等の事務についても遅滞なく実施した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	7,815 (うち特定財源 5,372)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	各福祉医療費助成制度の対象者に対する助成を通じて、経済的負担の軽減を図ることができた。また、医療費助成に伴う事務手続きについても、申請から審査、助成の交付に至る一連の業務を適切かつ円滑に実施した。						
令和7年度以降の方向性	国や府、近隣市の動向や市民ニーズにも注視しつつ、引き続き施策の実施に努めるとともに、市民に対して適切な制度案内ができるよう、広報や市ホームページ等の内容をブラッシュアップし、市民サービスの向上を図っていく。						

取組方針3		後期高齢者医療制度の適正な運営					
内容		高齢者が安心して医療を受け、健康寿命の延伸にもつながるように、運営主体である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携しながら、後期高齢者医療制度の周知や適正な運営、保健事業などを実施し、被保険者の健康保持・増進や医療費の適正化を図ります。					
1	取組名	後期高齢者医療被保険者の保健事業の実施			継続	事業課	保険年金課
	取組概要	KDBシステム等を活用し、医療・健診・介護レセプトのデータ等を分析し、健康課題を明らかにしたうえで、低栄養やフレイル、生活習慣病の重症化予防等に向けて保健事業を行います。また、健診・医療や介護サービス等につなげていない健康状態が不明な高齢者の健康状態を確認し、必要なサービスに接続します。通いの場においては、健康教育・健康相談、フレイルチェック、体力測定等を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	9,850 (うち特定財源 9,850)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	取組概要の内容のとおり、KDBシステム等を活用し、健康課題の分析・保健事業の対象者の把握を行い、低栄養やフレイル予防、生活習慣病の重症化予防等に向けて保健事業を行った。また、保健師・管理栄養士等が健診・医療・介護サービス等につなげていない、健康状態が不明な高齢者や閉じこもりの可能性がある高齢者にアウトリーチ支援を行い、健康状態等の把握や必要なサービスへの接続を行った。通いの場においては、健康教育・健康相談、フレイルチェック、体力測定等を行うなど医療専門職による積極的な関与を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	9,850 (うち特定財源 9,850)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業			継続	事業課	行財政管理課
	取組概要	安定した後期高齢者医療事業の基盤構築のため保険事業に係る経費のうち、法で定められた基準の経費などを後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出して支援します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	244,740 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	安定した後期高齢者医療事業の基盤構築のため、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出して支援した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	235,130 (うち特定財源167,937)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		<A> 計画通り進行					
評価理由・課題		健康状態が不明な高齢者へのアウトリーチを保健師・管理栄養士が行い、健診・医療・介護サービス等が必要な方へは、健診受診や内科・歯科の受療、介護サービスや地域包括支援センターの利用に繋ぐことができたため。					
令和7年度以降の方向性		各住民団体に通いの場立ち上げと体操の取り組みを周知した結果、実施した通いの場の数、参加者数、実施回数が増加している。引き続き、会館で集まる機会や直接専門職と接する機会を増やすことが必要であると考えている。					

施策名	4-1 防災・危機管理の推進
求められていること	関係機関や関係団体、地域との連携により、防災・減災体制の充実を図ることが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.災害協定締結数 (累計)	41件	43件	46件	56件	68件	危機管理室	○計画通り	能登半島地震を受け、防災協定の締結に取り組む民間企業が増加したため。
2.自主防災組織の 組織数	30団体	32団体	32団体	32団体	34団体	危機管理室	○計画通り	地区において防災に対する意識の醸成ができたため。

取組方針1		自然災害対策の推進						
内容		防災に関する新たなマニュアル等の整備や、より実践的な訓練の実施、職員自身の防災意識の向上を図るとともに、感染症対策や、避難所で女性やセクシャルマイノリティの方などに配慮した備蓄物資の手配など、物資・資機材等の充実を図ります。また、民間事業者との災害協定の締結を促進し、災害発生に備えます。						
1	取組名	避難者対策の充実・避難所環境の改善				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	令和6年度は、令和6年1月に発生した能登半島地震を受けて藤井寺市緊急物資確保計画の見直しを図ります。また、計画の見直しにより不足する備蓄物資については、令和7年度以降継続して備蓄を進めます。他にも、避難所環境におけるニーズの変化に着目し、QOL向上に繋がる物資の備蓄を検討します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	5,700 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	能登半島地震の応援に派遣した職員の意見を踏まえ、QOL向上に繋がる物資を備蓄した。 また、令和6年6月に大阪府における「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針」の見直しが図られ、各避難所に洋式トイレを府市1基ずつ整備することとなったため、備蓄済みの災害用トイレの水洗化を図るため、令和7年度当初予算で予算措置を行った。 なお、藤井寺市緊急物資確保計画については、令和7年度中に大阪府における「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針」が改訂される予定のため、改訂を受けてから見直しを図る。						
	事業費 (千円)	令和6年度	5,511 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	職員の防災意識の向上とスキルアップ				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	災害時における職員の対応力を向上させ、被害を最小化させるため、新規採用職員を対象とした防災学習や、避難所開設時の活動についての訓練など、1年を通じて訓練を実施します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	新規採用職員を対象とした研修会や、配備体制職員を対象とした訓練を計画に沿って実施した。 令和7年度は、LINEを用いた避難所受付機能を公開するため、全職員を対象に機能の習熟を深めるためのラーニング研修や、配備体制における避難所運営を担う職員を対象とした訓練を実施する。						
事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		

3	取組名	耐震化対策など住宅に関する情報共有・発信			継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	広報紙や市HP等による民間住宅の耐震化に関する補助制度の発信や耐震相談会・展示会などの開催のお知らせ等、啓発活動を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	広報紙や市HP等による啓発活動を行った結果、耐震相談会・展示会の参加者が下記のとおり前年度を上回った。また、電話等による補助制度等の問い合わせも多かったように感じている。 R6年度参加者：19組27名（令和5年度は6組10名）					
4	取組名	雨水・浸水対策の促進・充実（西水路雨水幹線の整備など）			継続	事業課	下水道課
	取組概要	集中豪雨などの降雨による、浸水被害の軽減を目的とした事業として、市域西部の主要水路である西水路雨水幹線改修事業（総延長 約1,550メートル）を、平成2年度より最下流部の準用河川西水川合流点から着工しています。現在は、恵美坂1丁目地内（改修延長 約1,060メートル）まで完了しています。また、雨水ポンプ場の改築更新を実施したほか、「藤井寺市公共下水道事業業務継続計画（藤井寺市公共下水道BCP）」の更新・継続の実施、並びに、管渠の点検、調査及び改築更新工事計画の策定等、藤井寺市下水道ストックマネジメント計画を推進します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	301,087 (うち特定財源158,959)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	西水路雨水幹線については、令和6年6月21日の降雨で近鉄軌道下が一部崩壊し再度設計を検討する必要性が生じたため工事発注を中止した。また、「藤井寺市公共下水道事業業務継続計画（藤井寺市公共下水道BCP）」の更新の準備や第3期ストックマネジメント計画策定に係る資料集めを行った。					
5	取組名	防災協定締結の推進			継続	事業課	危機管理室
	取組概要	令和6年度に山崎製パン(株)と物資の供給協力に関する協定を締結します。令和7年度以降も防災関係機関の情報を収集し、協定締結に努めてます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度は山崎製パン(株)をはじめ、(株)ウエダ(ダスキンレントオール藤井寺ステーション)、NPO法人コメリ災害対策センターと防災協定を締結した。また、令和7年度も協定の締結を進めるため、複数の団体と協議を図った。					
評価	評価理由・課題	<p><A> 計画通り進行</p> <p>物資・資機材等の備蓄をはじめとする避難者対策の充実、避難所環境の改善など、一定の改善が図れており、職員訓練も計画的に実施できた。</p> <p>また、防災協定についても、物資協定をはじめ、避難所の清掃サービスなど様々な協定を締結することができた。耐震個別相談会の参加者が前年度を上回ったことや耐震診断・耐震改修等各種補助制度の実績（金額ベース）も前年度を上回ったことから、啓発活動による耐震化促進について、一定の成果が得られた。</p> <p>西水路雨水幹線については未実施、藤井寺市公共下水道事業業務継続計画（藤井寺市公共下水道BCP）については計画どおりに進んでいる。社会資本整備金（国庫補助金）も年々査定厳しくなっており、市が要望する金額が交付されおらず、財政的に非常に厳しい状況である。</p>					
	令和7年度以降の方向性	<p>引き続き、QOL向上に繋がる物資の備蓄や協定の締結を進めることで、避難者対策の充実、避難所環境の改善を図る。</p> <p>引き続き、住宅の耐震化率向上を促進するため、広報及びHPの活用、地元地区との連携等による啓発活動を行っていく。</p> <p>西水路雨水幹線については、近鉄と協議を進め早期再開に努める。また、「藤井寺市公共下水道事業業務継続計画（藤井寺市公共下水道BCP）」の更新・継続の実施、並びに、管渠の点検、調査及び改築更新工事計画の策定等、藤井寺市下水道ストックマネジメント計画を推進する。国に対しても積極的な要望活動に努める。</p>					

取組方針2		防災・危機管理意識の向上					
内容		平常時から、自主防災組織などの活動支援の推進や、様々な媒体での情報発信・共有化に努め、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、緊急情報の伝達手段として、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、安否情報システムやデジタル防災行政無線等の円滑な運用による確実な情報伝達体制の確保に努めます。					
1	取組名	自主防災組織支援事業			継続	事業課	危機管理室
	取組概要	未結成地区については、結成に向けて情報提供を行います。また、結成後も地区講習会への講師派遣、備蓄食料の提供など、自主防災組織運営の支援を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	240 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	地区からの依頼を受け、自主防災訓練への13回の講師派遣や16か所への備蓄食料（アルファ化米1,850食、備蓄水1,800本）の提供を行った。 また、未結成地区においても、地区主催の自主防災講習会に職員を派遣した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	230 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	防災無線運営事業			継続	事業課	危機管理室
	取組概要	平成29年にデジタル化の改修を実施した防災行政無線について、災害時に安定して使用できるように、年次計画に基づく修繕や、定期的な保守点検を継続して実施します。また、令和9年度にサービスを終了するMCA無線について、代替手段の検討を進めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	11,611 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	年次計画に加え、定期的な保守点検の結果を踏まえて、機器の修繕を行った。MCA無線における代替手段については、代替機の資料の収集や、近隣自治体の動向の調査を行ったので、今後も継続して検討を進める。					
	事業費 (千円)	令和6年度	9,809 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	市民等に対する防災意識高揚のための啓発			継続	事業課	危機管理室
	取組概要	令和6年度は、藤井寺市が会場で、三市合同総合防災フェアを開催します。令和8年度は柏原市が会場で三市合同総合防災フェアを開催する予定です。他にもイオン藤井寺ショッピングセンターと協力で開催する「ぼうかぼうさいクエスト」を毎年継続して開催するなど、防災イベントを通じて市民に対する防災意識高揚のための啓発を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,200 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年11月に藤井寺市が会場で三市合同総合防災フェアを開催し、関係者を含め約10,000人が参加し、防災に関する啓発や訓練を実施した。9月にはイオン藤井寺ショッピングセンターと協力で「ぼうかぼうさいクエスト」を実施した他、藤井寺市民まつりや、青山藤ヶ丘病院主催の市民向けイベントに依頼を受けて防災ブースを出展するなど、防災イベント以外にも防災意識高揚のための啓発を実施した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,200 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		<A> 計画通り進行					
評価理由・課題		イベントを通じて幅広い防災啓発等が実施できた。 自主防災組織の結成においては、令和9年度の目標値に到達しているものの、地区における担い手の不足等が課題となり、令和6年度は新たに結成する地区は無かった。					
令和7年度以降の方向性		イベントやHP・各種SNSを通じて情報発信や啓発を継続して実施する。 自主防災組織の支援においては、未結成地区への結成に向けて情報提供や、結成後の地区講習会への講師派遣、備蓄食料の提供など、引き続き支援を行う。					

取組方針3		関係機関との連携強化						
内容		大規模災害時には、「公助」だけでは対応できないことも想定される中、「自助」「共助」が重要となることから、自主防災組織の結成など、地域の自主防災力の強化を推進します。また、関係機関や関係団体、地域との連携・調整を密にし、適切な防災情報の共有化を図りながら、防災・減災体制の充実に取り組みます。						
1	取組名	自主防災訓練支援				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	令和6年度以降も、地区防災訓練において大阪南消防局、藤井寺市消防団とともに訓練協力を続けていきます。また、訓練負担金の交付による支援を継続して行います。						
	事業費 (千円)	令和6年度	240 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	地区自主防災訓練において、藤井寺市消防団とともに訓練協力をを行う。また、12月には藤井寺西小学校区自主防災訓練が実施され、大阪南消防組合柏羽藤消防署による天ぶら鍋火災の実演など、関係機関と協力しながら訓練を実施した。						
	事業費 (千円)	令和6年度	230 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	避難行動要支援者支援制度				継続	事業課	危機管理室・協働人權課 福祉総務課・高齢介護課
	取組概要	災害発生時やその恐れがある際、避難行動を自力で行うことが困難な避難行動要支援者のために、避難行動要支援者名簿を作成して共有し、適切な支援を素早く効率的に行うための連携体制を整備します。具体的には、避難誘導や安否確認などを迅速に行うために支援者の情報を避難支援関係者、消防、警察、地区自治会、民生委員、児童委員と共有・登録し、共同で避難支援等を円滑に遂行します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	53 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	9月及び3月に名簿の更新を行い、地区自治会、大阪南消防局、羽曳野警察署と情報共有を図った。また、転入者や、障害の程度や介護認定の見直しがされた方については、制度への登録を案内した。年に2回、避難行動要支援者支援名簿を作成し、適切な支援を素早く効率的に行うための連携体制を整備した。						
	事業費 (千円)	令和6年度	91 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
評価	<A> 計画通り進行							
評価理由・課題	定例的に訓練を実施する地区だけでなく、結成後初めて訓練を実施した地区があるなど、多数の地区が訓練を実施し、大阪南消防組合柏羽藤消防署や藤井寺市消防団とともに訓練の協力を行った。							
令和7年度以降の方向性	引き続き大阪南消防組合柏羽藤消防署や藤井寺市消防団と共に、地区自主防災訓練への協力を行っていく。							

施策名	4-2 環境保全の推進
求められていること	市民・事業者・行政が一体となり、生活環境の保全と地球温暖化対策を推進することが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度現 状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.市の事務事業における温室効果ガス排出量	3,493t-CO2 (令和3年度)	2,095t-CO2	2,241t-CO2	2,773t-CO2	2,293t-CO2	環境衛生課	◎目標値達成	令和6年度は電力会社の排出係数の増加により、前年度より増加となった
2.環境保全イベント等参加者数	798人	856人	1,179人	900人	1,000人	環境衛生課	○計画通り	新たなイベントへの参加により、予想を超える参加者数となる

取組方針1	地球温暖化対策の推進								
内容	令和5年6月の藤井寺市ゼロカーボンシティ宣言の表明を機に、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向け、新たな地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)を策定し、それに基づき、市民・事業者・行政が一体となって、市域内の脱炭素化に向けた取組を進めます。								
1	取組名	地球温暖化対策実行計画に基づいた温室効果ガス排出量の削減				継続	事業課	環境衛生課	
	取組概要	令和6年度は、地球温暖化対策実行計画事務事業編の改定及び区域施策編の策定を行います。また、令和7年度以降は策定した計画をもとに、脱炭素関連施策についての庁内研修を行ったり、市民や事業者に向けて二酸化炭素排出量の削減につながる啓発事業等を行います。							
	事業費(千円)	令和6年度	5,810 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
	取組結果	令和6年度では、地球温暖化対策実行計画事務事業編の改定及び区域施策編の策定に取り組んだ。また、市民や事業者向けに、広報紙等で啓発活動を行った。							
	事業費(千円)	令和6年度	5,715 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
2	取組名	脱炭素関連施策についての庁内研修の実施				継続	事業課	環境衛生課	
	取組概要	ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化やカーボンニュートラルを推進していくため、職員向けに研修を実施するなど、本市で可能性のある脱炭素施策や取組のポイントについて庁内で検討を進めます。							
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
	取組結果	令和6年度では、庁内で地球温暖化対策実行計画事務事業編の改定及び区域施策編の策定などに取り組み、職員への周知を図ったものの、職員向けの研修会としては、実施することが出来なかった。							
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
3	取組名	ECOアイデアコンテストの開催				継続	事業課	環境衛生課	
	取組概要	環境保全や地球温暖化対策につながる取組を市域全体で共有し、地球にやさしい暮らしを推進・啓発するために、市民や事業者が日常の中で取り組んでいる、省エネや省資源、リサイクル等の環境にやさしいエコな取組やアイデアを募集します。							
	事業費(千円)	令和6年度	27 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
	取組結果	市民や事業者が日常の中で取り組んでいる、省エネや省資源、リサイクル等の環境にやさしいエコな取組やアイデアを募集し、19人から提案があった。							
	事業費(千円)	令和6年度	27 (うち特定財源 0)	令和7年度	(事業終了)	令和8年度			

評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成
評価理由・課題	脱炭素関連施策について広報紙等で、市民や事業者に向けて二酸化炭素排出量の削減につながる啓発等を行った。
令和7年度以降の方向性	令和7年度以降も、脱炭素関連施策について、職員、市民や事業者に向けて二酸化炭素排出量の削減につながる啓発等を行う。

取組方針2		生活環境の保全					
内容		市民の健康を守るため、騒音・水質・大気等の環境監視や公害防止対策に取り組んでいますが、引き続き、環境監視を行うとともに、公害の発生を抑制できるように、事業者等への啓発・指導を適切に行います。また、特定外来生物による被害の拡大を防ぎ、生活環境や生態系の保全に努めます。					
1	取組名	環境監視や事業者への立入りの実施			継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	市内各地域の道路交通騒音・振動の調査や、市内河川等の水質調査等の環境監視を行います。また、公害苦情等があった場合は現地に赴き、事業者等へ指導や啓発を行って周辺環境の保全に努めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,616 (うち特定財源 321)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	公害対策としての騒音、振動、大気、水質などの調査や環境啓発活動、苦情や要望があった際の対応・指導などを行い、生活環境の保全に努めた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,528 (うち特定財源 321)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	アライグマ用捕獲器の貸出し			継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	家屋への侵入等の被害がある場合、捕獲器の貸出しを行います。捕獲されたアライグマは、市で回収を行い府施設にて適切に措置を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	115 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	捕獲器の貸出し等を行い、20頭のアライグマを捕獲した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	88 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	環境省特定外来生物防除等対策事業を活用したクビアカツヤカミキリ対策			継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	令和6年度より3年間で、環境省特定外来生物防除等対策事業を活用し、クビアカツヤカミキリ対策を行います。被害を受けた樹木の伐採や、被害の少ない木を保護するための薬剤散布を行い、生息密度の減少を目指します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	9,888 (うち特定財源 3,185)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	補助金を活用し、63本の伐採と強剪定92本を行った。 薬剤散布としては、マツグリーン液剤2を使用し、499本に散布した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	9,239 (うち特定財源 3,185)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	騒音、水質検査、自動車の面的評価の委託は例年通り実施した。 また、特定外来生物防除等対策事業を活用し、クビアカツヤカミキリ対策を実施することが出来た。						
令和7年度以降の方向性	令和7年度以降も同様の事業を実施予定。						

取組方針3		環境美化の推進					
内容		生活環境をより良く・美しくし、ポイ捨てやペットのふん尿の不始末、野良猫によるふん尿被害等を防止するため、啓発看板の配布、空き地・空き家の適正管理要請、地区の清掃活動への支援、TNR活動ボランティアへの支援等を引き続き行いながら、地区自治会をはじめ、市民活動団体や関係機関と連携し、まちの美観に対する市民意識の高揚と環境美化の推進を図ります。					
1	取組名	啓発看板の配布			継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	要望に応じてポイ捨て禁止やペットのふん尿の始末を促す啓発看板を配布します。また、広報紙やホームページ等でも、不法投棄の禁止や飼主のマナー向上等について掲載し、まちの美化を推進します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	40 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	ペットのふん尿の始末を促す啓発看板を購入し、必要とする市民へ配布した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	29 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	空き地・空き家の適正管理依頼			継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	空地空家に関して草木が伸びている等の要望があった場合は、現地を確認し所有者を調査します。その上で、所有者に対して適正管理の依頼を送付し、状況の改善を促します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	空家空地については、必要な現地確認や所有者に対する改善依頼などを通じ、適正な管理に取り組み、まちの環境美化に努めた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	地区清掃活動への支援			継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	地区自治会、事業者、市民、市が一体となって、市内の環境美化に取り組むため、12月に実施されるクリーンキャンペーンの際に、ゴミ袋の配布や集まったごみの収集を実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	4,127 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	地区自治会、事業者、市民の参加のもと、各種の清掃活動等を実施し、環境美化に取り組みました。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,303 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	大和川・石川クリーン作戦			継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	国土交通省、大阪府、流域市町村等と共催で、河川の美化や愛護の意識を高めるため大和川・石川河川敷の清掃活動を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	国土交通省、大阪府、本市を含む流域市町村等との共催により、市民参加による大和川・石川クリーン作戦を実施し、市民生活に身近な河川の美化と愛護意識の向上に取り組んだ。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→

5	取組名	TNR活動の実施（ボランティアグループとの協働）			継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	どうぶつ基金が発行しているさくらねこ無料不妊手術チケットを活用し、ボランティアグループと協働してTNR活動を行います。野良猫に避妊去勢手術を施し、野良猫の数を徐々に減らしていくことでふん尿や鳴き声等の被害を低減させます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	平成30年度からこの制度の活用を始めており、ボランティアグループの協力のもと、継続的に続けることで野良猫が減り、令和6年度は26匹の野良猫に避妊去勢手術を施した。 令和6年度末で総数1,102匹の野良猫に避妊去勢手術を施した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源)	令和7年度	→	令和8年度	→
6	取組名	「みぞ・かわ・すいろクリーン21」			継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	梅雨前の時期に、「みぞ・かわ・すいろクリーン21」として、市民と行政との協働で市内の清掃活動を行い、降雨に伴う道路冠水や浸水被害の解消に努めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	3,394 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	市内各地区の協力により、計約70トンの水路汚泥の回収を実施した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,961 (うち特定財源)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	環境美化の推進に向け、市民参加や関係団体との連携により、各種の啓発活動や清掃活動などを実施することができた。						
令和7年度以降の方向性	令和7年度以降も、まちの美観に対する市民意識の高揚や環境美化の推進に向けた取組を進める。						

施策名	4-3 ごみ減量化・適正処理
求められていること	ごみや環境問題に対する意識を高め、廃棄物の発生抑制と再資源化を促進することが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.市民一人一日あたりのごみの排出量	1,020g (令和3年度)	962g	940g	960g	948g	環境衛生課	◎目標値達成	家庭系ごみ・事業系ごみの減少
2.リサイクル率	9% (令和3年度)	7.8%	7.0%	10.9%	11.3%	環境衛生課	×下降	集団回収量の減少

取組方針1		ごみの減量化の推進						
内容		ごみの減量化に向け、ごみを減らす(リデュース)、再使用する(リユース)、再生利用する(リサイクル)に加え、不要なものを買わない・断る(リフューズ)、修理する(リペア)に市全体で取り組むため、市民・事業者の主体的な行動を促すよう、ごみや環境問題の実態に関する情報提供、啓発活動を推進します。						
1	取組名	ごみや環境問題に関する情報提供				継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	ごみ問題やごみの減量に対する意識の高揚を図るため、市民や事業者に広報紙や電子媒体などで情報発信します。また、必要に応じた分別収集等に対する周知徹底を図り、ごみの減量及び再資源化に繋がります。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	広報紙やホームページ等によりごみの分別による資源化や減量化、自主的なリサイクル活動を促す情報提供を実施した。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	啓発活動による推進				継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	リデュース、リユース、リサイクル等の取組を啓発し、ごみの減量化、分別による資源化や自主的なリサイクル活動を推進します。また、食品ロス削減やごみ減量化のための「生ごみの3きり運動(使いきり・食べきり・水きり)」を推進します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	広報紙やホームページ、フェイスブック、LINE等により、リデュース、リユース、リサイクル等の取組や、「生ごみの3きり運動(使いきり・食べきり・水きり)」、飲み会・宴会時に残さず食べきる「30・10運動」の実践を推奨し、啓発した。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
評価	<A> 計画通り進行							
評価理由・課題	「市民一人一日あたりのごみの排出量」が減少傾向にあるため。							
令和7年度以降の方向性	環境保全審議会を開催し、更なるごみの減少に向けた取り組みについての検討を行う予定。							

取組方針2		再資源化の推進					
内容		発生したごみは、可能な限り家庭・事業所内での減量化や再利用の促進を図るとともに、リサイクル可能なものについては分別収集を推進します。また、ごみとなる前にリユースを検討することや資源物として取り扱う事業者などとの連携により、再資源化の推進を図り、循環型社会の形成に努めます。					
1	取組名	各種公民連携			継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	民間事業者との連携によるリユース・リサイクルを推進します（不用品買い取り一括査定サービス「おいくら」との連携によるリユースの推進、リネットジャパンリサイクル（株）との連携による小型家電宅配回収（パソコン本体が含まれていると無料）、使用済み食用油のバイオ燃料へのリサイクル、ペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルの実施）。また、新たに民間事業者と連携し、ごみとして捨てられる前の雑貨等を回収し、再流通させることで資源の循環を推進することを検討します。					
	事業費（千円）	令和6年度	0 (うち特定財源)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	(株) ECOMMITが運営する資源循環サービス「PASSTO（パスト）」の不用品回収ボックスを市内の公共施設に設置し、市民の皆様から生活雑貨を拠点回収しリユースするための実証実験を開始した。また、更なるごみの減量及び再資源化などの取り組みを進めるため、大栄環境（株）と「循環型社会形成推進に係る連携協定」を締結した。					
	事業費（千円）	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	プラスチック製容器包装廃棄物の分別収集に向けた検討			継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律において、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集及びリサイクルについて、市として努力義務が課されたことから、実施できるように各関係機関と検討します。					
	事業費（千円）	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	プラスチック使用製品の廃棄について、民間事業者を講師に招き柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合と共に勉強会を実施した。プラスチックごみの減量化・再資源化などの取り組みに向けての情報収集を行う等、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集に向けた協議を行っている。					
	事業費（千円）	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	水銀含有廃棄物の拠点回収			継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	一般家庭から排出される、水銀含有製品（蛍光灯など）やリチウムイオン電池を含む小型充電式電池を公共施設に設置している専用回収ボックスで回収します。					
	事業費（千円）	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	水銀を含む蛍光灯、乾電池、ボタン電池、水銀体温計、水銀温度計、水銀血圧計などや、新たに回収可能となったリチウムイオン電池を含む小型充電式電池について、公共施設に設置している専用回収ボックスにおいて回収を行った。					
	事業費（千円）	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成						
評価理由・課題	新たな公民連携を取り入れるなど再資源化の推進に向けた取り組みを進めたが、「リサイクル率」について前年度と比較して数値が悪化したため。						
令和7年度以降の方向性	環境保全審議会を開催し、事業系ごみ排出量だけでなく家庭系ごみ排出量の減少に向けた取り組みについての検討を行う予定。						

取組方針3		ごみの適正処理の推進					
内容		市民へのごみ分別等の意識向上や事業者への適切なごみ排出を促すとともに、柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合との間で、新たな取組や問題について情報共有し、協力・連携しながら廃棄物の収集や処理の適正化を推進します。また、柏羽藤環境事業組合と連携し、ダイオキシン対策をはじめ、環境にやさしい処理システムの構築に努めます。					
1	取組名	柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合との情報共有			継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合との各種の会議などを通じて新たな取組や問題について話し合い、ごみの適正処理に向けて情報共有します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合と新たな取組や問題について話し合い、ごみの収集や処理の適正化に努めた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合との連携			継続	事業課	環境衛生課
	取組概要	柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合と協力・連携しながら廃棄物の収集や処理の適正化を推進します。また、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集及びリサイクルについても、本市だけで決定することができないため、柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合と協力・連携しながら、ごみの適正処理に向けた検討を進めていきます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合と廃棄物の収集や処理の適正化、及びプラスチック使用製品廃棄物の分別収集リサイクルについて協力・連携し、ごみの適正処理に向けた検討を進めた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	民間企業との循環型社会形成推進に係る連携			新規	事業課	環境衛生課
	取組概要	大栄環境（株）と循環型社会形成推進に係る協定を締結し、藤井寺市と大栄環境（株）がパートナーとして、密接な連携・協力を行うことによりごみの減量化や再資源化などの取組を進め、循環型社会の形成を推進します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	大栄環境（株）と循環型社会形成推進に係る協定を締結し、廃棄物の再資源化に関する協議を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合との情報共有や連携などごみの適正処理の推進に向けた取り組みを適切に進めたため。						
令和7年度以降の方向性	環境保全審議会を開催し、ごみの適正処理の推進についての検討を行う予定。						

施策名	4-4 消防・救急救助体制の充実
求められていること	消防の広域化により、災害発生時や緊急時の対応力の強化を図ることが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.火災発生件数 (本市地域分)	16件	6件	15件	減少	減少	危機管理室	△横ばい	予防広報及び予防 査察による啓発活 動の推進による効 果により増加を抑 えられた
2.救急出場件数 (本市地域分)	4,205件	4,425件	4,610件	減少	減少	危機管理室	×下降	高気温による熱中 症などで、救急需 要が増加している ため

取組方針1		消防体制の充実						
内容		令和6年4月から大阪南消防広域化の運用開始により、車両や資機材の共有・共同整備による消防基盤の強化と現場要員の増強等により、大規模災害発生時の対応を含め、消防体制の充実を図ります。また、地域消防の担い手である消防団との連携及び支援により、消防活動の促進に取り組みます。						
1	取組名	消防基盤整備事業				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	消防体制の充実を目指し、令和6年4月から南河内5市2町1村による組合消防を結成し、本市の消防業務を実施します。今後も、5市2町1村と連携し、消防基盤の整備を実施します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	837,954 (うち特定財源5,186)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和6年4月から南河内5市2町1村による大阪南消防局の本格運用を開始した。本格運用の開始に伴い、管轄区域を一元管理する新指令台の運用を開始した。						
	事業費 (千円)	令和6年度	864,877 (うち特定財源5,649)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	消防団の体制強化				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	令和6年度は消防団員用の安全靴を整備します。他にも大阪南消防局と合同で実施している遠距離中継訓練など、継続して訓練を実施し、消防局との連携強化を図ります。						
	事業費 (千円)	令和6年度	39,021 (うち特定財源13,914)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	安全靴を整備し、消防団活動における足元の安全性の確保に繋がった。また、11月に実施された「三市合同総合防災フェア」では、倒壊家屋からの救出訓練や、一斉放水など、柏原市・羽曳野市・大阪南消防組合柏羽藤消防署との合同訓練を実施することで、連携強化を図った。						
事業費 (千円)	令和6年度	26,274 (うち特定財源7,046)	令和7年度	→	令和8年度	→		
評価	<A> 計画通り進行							
評価理由・課題	消防広域化の本格運用に伴い、消防施設、車両装備、人員増強等、消防力の向上を図ることができた。また、三市合同総合防災フェアや消防出初式など訓練を通じて柏原市・羽曳野市消防団や大阪南消防組合柏羽藤消防署との連携強化を図ることができた。							
令和7年度以降の 方向性	消防組合においては、大規模災害による消防の連携について、引き続きあらゆる局面を想定した体制作りを目指す。消防団においては、継続した訓練の実施や、設備の更新により体制強化を図る。							

取組方針2		救急救助体制の充実						
内容		関係市町村と連携を図りながら、大阪南消防広域化に取り組むことで、救急救助体制の充実による現場到着時間の短縮と救命率の向上に努めます。また、救急救命士の育成など、予防業務や救急業務の高度化・専門化にも取り組み、緊急時や災害発生時の対応力の強化を図ります。						
1	取組名	救急救助技術向上事業				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	消防体制の充実を目指し、令和6年4月から南河内5市2町1村による組合消防を結成し、本市の救急業務を実施します。今後も、5市2町1村と連携し、救急救助技術向上に努めます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	837,954 (うち特定財源5,186)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	三市合同総合防災フェアを実施し、3市消防団や大阪南消防組合富田林署だけでなく、大阪府消防ヘリ、ドクターヘリ、堺市消防と連携した救助訓練を実施した。他にも計画的な救急救助訓練を実施し、救急救命士・救急隊員・救助隊員の養成と資質向上による救急救助技術の向上を図った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	864,877 (うち特定財源5,649)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	応急手当の普及啓発				継続	事業課	危機管理室
	取組概要	消防団員を対象とした自主防災指導員講習会や、自主防災組織を対象とした自主防災組織地区リーダー養成講習会など、消防団員や自主防災組織が自ら指導できるように支援を進めます。また、イオン藤井寺ショッピングセンターと協力で開催する「ぼうかぼうさいクエスト」等の防災イベントを通じて、消防局と連携しながら市民に対する防災意識高揚のための啓発を行います。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	柏羽藤消防団協議会主催で、消防団員を対象とした自主防災組織指導員講習会や自主防災組織を対象とした自主防災組織地区リーダー養成講習会を実施した。 また、消防団員や講習会の参加者が、地区訓練でAED講習の指導を行うなど、自らの指導で訓練が実施できるように支援ができた。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
評価	<A> 計画通り進行							
評価理由・課題	訓練の実施や、救命講習、普及啓発活動などが計画的に実施できた。							
令和7年度以降の方向性	引き続き、計画的な訓練による救急救助隊員の資質の向上や、消防施設の改修や資機材の更新、積極的な応急手当の普及啓発による救急体制の充実に努める。							

取組方針3		広域的な連携強化					
内容		南河内地域での広域的な連携強化として、令和6年1月に設立した大阪南消防組合において、令和6年4月からの消防広域化を実現後、概ね5年ごとに検証結果に基づいた中長期的な整備費用の見通しを含めた消防力の整備計画を策定し、消防力の維持強化に努めます。					
1	取組名	広域連携による消防体制の充実			継続	事業課	危機管理室
	取組概要	令和6年4月より大阪南消防組合を結成し、今後は5市2町1村で連携して広域連携による消防体制の充実化を図っていきます。					
	事業費 (千円)		837,954 (うち特定財源5,186)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年4月より大阪南消防局が本格運用され、消防施設、車両装備、人員配備の見直し等、消防力の向上を図ることができた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	864,877 (うち特定財源5,649)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		<A> 計画通り進行					
評価理由・課題		本格運用に伴い、消防施設、車両装備、適切な人員配備等、消防力の向上を図ることができた。 また、救急においても、車両装備や人員増強等により、年々件数が増えている救急事案に対して、迅速に現場に駆け付けるなど、早期対応に繋がった。					
令和7年度以降の方向性		消防施設の改修や資機材の更新など計画的な整備を進めるほか、大規模災害による消防の連携について、引き続きあらゆる局面を想定した体制作りを目指す。					

施策名	4-5 防犯・消費者保護の推進
求められていること	地域と一体となった防犯体制の強化やトラブルを未然に防ぐ相談体制の充実が必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.防犯カメラ更新 台数(累計)	93台	125台	144台	118台	138台	危機管理室	◎目標値達成	地域での防犯意識の向上により、防犯カメラの設置台数について目標値を大きく超える台数を設置することが出来た。今後は老朽化に伴う、修理、更新を支援して行く必要がある
2.消費者出前講座 実施回数	2回 (令和5年度)	2回 (令和5年度)	2回 (令和6年度)	4回	6回	協働人権課	△横ばい	新規で学校にて出前講座を実施したが、いきがい学級での実施がなかった

取組方針1	防犯意識の醸成								
内容	日常生活における安全性を確保するため、様々な犯罪の未然防止に向け、地区防犯活動の支援を行うとともに、警察等の関係機関と連携・協力し、青色防犯パトロール等による広報活動や様々な媒体を通じた啓発活動を行い、市民一人ひとりの防犯意識の向上を目指します。								
1	取組名	藤井寺市防犯委員会事業					継続	事業課	危機管理室
	取組概要	市民を犯罪から守り、防犯意識を高めるため、夜間巡視や歳末夜警など、地区が実施する防犯活動の支援を継続して行います。							
	事業費 (千円)	令和6年度	621 (うち特定財源 0)	令和7年度	→		令和8年度	→	
	取組結果	登下校時の見守り活動、夏季・歳末の夜間巡視の実施や、活動時に使用する帽子などの配布を行ったほか、令和6年度は「防犯大会」を開催し、令和6年1月に発生した能登半島地震において現地に派遣された警察官を講師として招き、災害時における防犯活動について講演会を実施した。							
	事業費 (千円)	令和6年度	612 (うち特定財源 0)	令和7年度	→		令和8年度	→	
2	取組名	羽曳野警察署管内防犯協議会事業					継続	事業課	危機管理室
	取組概要	ひたたくり防止キャンペーンなど、羽曳野警察署管内防犯協議会の活動に対して負担金を交付するなど支援を継続して行います。							
	事業費 (千円)	令和6年度	1,526 (うち特定財源 0)	令和7年度	→		令和8年度	→	
	取組結果	7月に夏の夜間巡視活動を行った。 また、大阪府下の各防犯協議会により構成される、大阪府防犯協会連合会において、「第4ブロック連絡会」が開催され、構成する協議会が一同に集まり、意見交換や防犯に関する講習会が行われた。							
	事業費 (千円)	令和6年度	1,525 (うち特定財源 0)	令和7年度	→		令和8年度	→	
3	取組名	広報紙への掲載や街頭活動による啓発活動					継続	事業課	危機管理室
	取組概要	防犯に関する情報や注意喚起を行うため、HPやSNS、広報紙や広報車を活用した啓発活動など、現在行っている啓発活動を今後も継続して行います。							
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→		令和8年度	→	
	取組結果	ポスター等の掲示、青色防犯パトロールカー等による広報活動、広報紙での防犯特集記事の掲載、「安まちメール」への登録推進に関する啓発等を中心に取り組んだ。また、啓発活動の様子をSNS等を用いて発信している。							
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→		令和8年度	→	

4	取組名	警察等との連携強化			継続	事業課	危機管理室
	取組概要	市内で特殊詐欺等の発生の増加や、緊急事案が発生した場合に迅速に対応できるよう、平時から羽曳野警察署と連絡を取るなど、連携の強化を継続して行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	警察と連携し、合同で藤井寺駅前北側ロータリー等での啓発物の配布や、市内の郵便局や金融機関のATMへの特殊詐欺防止を呼び掛ける装置を設置した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
5	取組名	青色防犯パトロール事業			継続	事業課	学校教育課・危機管理室 生涯学習課
	取組概要	行政と関係機関や関係団体と連携しながら、園児や児童生徒が安心して暮らせるまちづくりを進めていくため、放課後の時間帯を中心に、定期的に、青色の回転灯を付けた車で市内の防犯パトロールを実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	3課持ち回りで定期的な防犯パトロールを実施した。また、大阪府遊技業協同組合から、青色防犯パトロールカーの寄付を受けた。 園児や児童・生徒が安心して暮らせるまちづくりを進めていくため、放課後の時間帯を中心に、定期的に、青色の回転灯を付けた車で市内の防犯パトロールを実施した。令和6年度に大阪府遊技業協同組合より青パトの寄贈を受け、見守り活動の強化や緊急時の対応のため、体制を整備することができた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	啓発活動や見守り活動等計画通りに実施することができた。 放課後の時間帯を中心に、定期的に、青色の回転灯を付けた車で市内の防犯パトロールを実施することができた。 また、大阪府遊技業協同組合より青パトの寄贈を受けて、見守り活動の強化や緊急時の対応のため、体制を整備することができた。						
令和7年度以降の方向性	警察や地域と連携し、引き続き啓発活動の実施、防犯活動の推進及び防犯環境の整備等に努める。 引き続き、行政と関係機関や関係団体と連携しながら、園児や児童・生徒が安心して暮らせるまちづくりを進めていくため、放課後の時間帯を中心に、定期的に、青色の回転灯を付けた車で市内の防犯パトロールを実施します。 青パトの寄贈を受け、見守り活動の強化や緊急時の対応のため、活用を推進していく。						

取組方針2		地域防犯活動の充実					
内容		誰もが安全で安心して暮らせるように、関係機関や関係団体との連携を強化しながら、地域ぐるみでの防犯活動の充実に努めます。また、各地区で設置した防犯カメラについては、継続した犯罪抑止の効果を維持するため、引き続き、防犯カメラの新設・更新・修繕等への支援を行います。					
1	取組名	藤井寺市街頭防犯カメラ設置等事業			継続	事業課	危機管理室
	取組概要	地域における防犯活動を支援し、犯罪のない安全な環境づくりを推進するため、令和6年度は3地区に対して街頭防犯カメラの更新や増設の補助金を交付します。令和7年度以降も地区からの要望に対して対応していきます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,734 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度は、東小山地区、古室3丁目地区、道明寺地区に対して防犯カメラの更新や増設にかかる補助金を交付した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,533 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	自転車の盗難防止の啓発・防犯グッズの配布			継続	事業課	危機管理室
	取組概要	羽曳野警察署と協力し、藤井寺市民まつりなどのイベントを通じて防犯活動の啓発や、グッズの配布を行うことで、市民の防犯に対する意識の向上や防犯対策への支援を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	40 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	市役所本庁舎ロビー、藤井寺駅北ロータリーで防犯グッズを配布するキャンペーン活動を通じ啓発活動に努めた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		<A> 計画通り進行					
評価理由・課題		地区からの要望を受けて、防犯カメラ設置の支援を計画的に行うことができた。					
令和7年度以降の方向性		防犯カメラの設置について、今後、修繕・更新の増加が見込まれることから、引き続き地区に対する助成を継続する必要がある。					

取組方針3		消費者保護の推進					
内容		商品・サービスの販売形態や販売方法が複雑化・多様化する中、若年層から高齢者に至る幅広い世代で消費者トラブルが発生しています。市民一人ひとりが消費者意識を持ち、消費者トラブルを未然に防止することができるように、それぞれの世代に応じた消費者教育・啓発事業に取り組みます。					
1	取組名	消費者出前講座事業			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	消費生活相談員が地域に出向き、最新の相談事例や悪質商法の手口、消費生活に役立つ情報などを説明する出前講座を実施します。令和6年度は2回の実施を予定しています。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度は出前講座を2回実施した。6月13日は西古室2丁目自治会館で実施した。19人の参加者が集まり、高齢者に多い消費トラブルの事例紹介や対策を伝え、トラブルに巻き込まれないように意識向上を図った。7月29日は四天王寺東高等学校で実施した。50人ほどの参加があり、成年年齢引き下げに伴うクレジットカードや契約にまつわるトラブルの事例を紹介し、未成年取消ができなくなる新成人に対し注意喚起に努めた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	様々な媒体を活用した情報の提供			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	5月の消費者月間啓発事業や出前講座、パンフレットや広報紙、市公式SNSでの啓発等により、消費者教育に関する市民の意識を高めるとともに消費者被害の未然防止を図ります。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	広報紙の「消費生活知っ得情報」コーナーや市公式LINEにて消費者トラブルの事例や対処法を周知した。また、様々な年代に応じた啓発パンフレットを作成し、出前講座等にて活用した。6月には司法書士会に協力いただき、相続に関する消費者トラブルの未然防止の観点からパープルホールにて遺言・相続講座&相談会を実施し20名の方が参加した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	666 (うち特定財源 666)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	消費生活センターによる相談体制の充実			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	市民に対して、平日の10時から16時まで、商品やサービスの購入などの消費生活に関する相談を受け付けるため、消費生活センターを設置しています。センターに配置する消費生活相談員の問題解決力の強化を行うため、相談員に対し、研修事業を実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	83 (うち特定財源 30)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	国民生活センター相模原事務所での研修、消費生活相談員研修専門講座地域コースの受講、市町村消費生活相談員総括者研修、大阪弁護士会共同事例研修会、商品テスト事例研究会の参加を通じて消費生活相談員の問題解決力の強化に努めた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	53 (うち特定財源 26)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	消費者教育推進事業			継続	事業課	協働人権課
	取組概要	市民に対して、悪質な商法や詐欺的な手法に関する正しい知識を持つことで、リスクを回避するための消費者被害の防止や、適切な消費行動を選択できるように消費者教育の推進に資する講演会を実施します。令和6年度は令和7年2月に実施する予定です。					
	事業費 (千円)	令和6年度	500 (うち特定財源 500)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和7年2月8日に中ホールにて実施。講師には、消費者庁食品ロス削減推進アンバサダーであるロバートの馬場裕之氏を招き、食を支える根幹である農業に関する知識、体験を含んだ「食の大切さ」をテーマに講演会を実施した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	500 (うち特定財源 500)	令和7年度	→	令和8年度	→

評価	<A> 計画通り進行
評価理由・課題	出前講座について関係者への働きかけにより2回実施した。その他、最新の相談事例に対応するための相談員に対する研修事業及び著名人を呼び、消費者問題に興味を持ってもらうための消費者教育講演会について予定通り実施することができた。
令和7年度以降の方向性	消費者トラブルは複雑化・多様化し、高齢者のみならず、若年層の消費者トラブルも発生していることから、トラブルを未然に防ぐため、相談事例の情報発信や講座の開催など、幅広い世帯に応じた消費者教育・啓発事業を引き続き実施していく。

施策名	5-1 土地利用・市街地整備
求められていること	計画的な土地利用や適切な街並み景観の保全により、住みやすさやまちの魅力を高めることが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.津堂・小山地区 の地元組織団体役員 会開催数	8回	8回	9回	8回	8回	まち建設課	○計画通り	事業者の事業推進 の意欲が維持されて いるため
2.道明寺駅周辺地区 の歴史的景観を 保全する区域にお ける景観や街並み の総合的な満足度	10%	10% (令和4年 度)	10% (令和4年 度)	28%	令和13年度 までに事業 完了予定	まち建設課	—	次回、令和8年度 末以降に調査予定
3.市内駅乗降者数 (3駅合計)	45,176人/日	45,081人/日	46,004人/日	増加	増加	まち建設課	○計画通り	コロナによる行動制 限の解除及び駅前 商業施設の新規出 店による集客のため

取組方針1		適正な土地利用の形成						
内容		社会状況や地域のまちづくりの変化等に対応するため、本市都市計画マスタープランの改定に取り組みます。特に、土地区画整理組合設立によるまちづくりを行うため、津堂・小山地区の市街化区域編入を検討します。また、都市農業の振興と緑地の保全を図るとともに、生産緑地の指定や管理に関する相談や案内に取り組みます。						
1	取組名	藤井寺市都市計画マスタープラン改定業務				継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	第六次藤井寺市総合計画の基本構想及び大阪府の南部大阪都市計画区域マスタープランも改定されたため、令和5年度と令和6年度の2か年で、上位計画に即した藤井寺市都市計画マスタープランの改定を行います。						
	事業費 (千円)	令和6年度	11,572 (うち特定財源 0)	令和7年度	(改定終了)	令和8年度	(改定終了)	
	取組結果	藤井寺市総合計画及び大阪府の南部大阪都市計画区域マスタープランが改定されたことに伴い、上位計画に即した計画にするため、令和7年3月に藤井寺市都市計画マスタープランの改定を行った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	11,572 (うち特定財源 0)	令和7年度	(改定終了)	令和8年度	(改定終了)	
2	取組名	立地適正化計画の策定				新規	事業課	都市デザイン課
	取組概要	人口減少や高齢化に伴う地域活力の低下や、公共施設の老朽化等が課題となっているため、市民病院の廃院に合わせて老朽化したその他公共施設の移転や再編、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の適正な立地と誘導、公共交通等の様々な施策との連携を含めた包括的な計画を令和6年度と令和7年度の2か年で策定し、集約型の都市構造の形成を推進するものです。						
	事業費 (千円)	令和6年度	9,857 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	(策定終了)	
	取組結果	令和7年12月の計画策定に向けて外部委員会、検討委員会、検討部会を開催し、計画の策定に向けて議論を行っている。						
	事業費 (千円)	令和6年度	4,989 (うち特定財源 2,494)	令和7年度	→	令和8年度	(策定終了)	

3	取組名	生産緑地新規指定の周知			継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	市街化区域内の農地で、良好な生活環境の確保に効用があり、公共施設等の敷地として適している300㎡以上の農地を都市計画に定め、建築行為等を許可制により規制し、都市農地を計画的な保全を図るため、広報紙等で周知を行うものです。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	HPや広報紙を活用した周知活動など、現在行っている周知活動を今後も継続して行う。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	津堂・小山地区土地区画整理事業化検討			継続	事業課	まち建設課
	取組概要	事業化検討パートナーにおいて試算された事業採算性を判断材料として、事業推進の意思を地権者に確認し、約9割の同意を得て、土地区画整理準備組合が設立されました。今後、準備組合として、一括業務代行予定者を公募し、令和7年度には事業計画の策定、事業認可取得を目指して取り組んでいきます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	35,899 (うち特定財源8,100)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度においては、準備組合として一括業務代行予定者を公募し、7月末に戸田建設(株)大阪支店が選任された。この業務代行予定者とともに、役員会・地権者勉強会・地権者個別ヒアリングを実施するなど土地区画整理事業の検討や組合設立に向けた合意形成を進めてきた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	31,900 (うち特定財源8,100)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	令和6年度内に藤井寺市都市計画マスタープランの改定を計画通り行った。 立地適正化計画についても令和7年度中の策定に向けて順調に議論を進めることができた。 生産緑地の追加指定についてもホームページや広報紙で周知を行った。 地権者の土地利用意向を踏まえ、土地利用計画の更新を図り、土地区画整理事業の実現に向け検討を進めることができた。						
令和7年度以降の方向性	生産緑地追加指定について現在行っている周知活動を今後も継続して行う。 業務代行予定者により事業計画を精査した上で、8月から10月頃にかけて全地権者を対象に事業参画の意思確認を行うための個別面談会を実施する予定。また、秋頃に市街化区域編入や各種都市計画変更が行われれば、組合設立の認可申請を行い、年度内の組合設立を予定をしている。						

取組方針2		魅力ある市街地の形成					
内容		津堂・小山地区では、土地区画整理事業の実現に向けたまちづくりの検討を進めます。道明寺駅周辺地区では、歴史資産と調和した都市空間の創出を図り、魅力ある市街地形成と地域の活性化を促進します。また、藤井寺駅周辺で開催されるハロウィンイベントや音楽ライブを通じて、まちのにぎわいづくりに寄与します。					
1	取組名	藤井寺駅周辺まちづくり協議会による各種イベントの実施			継続	事業課	まち建設課
	取組概要	主催イベントである「デラハロ（ハロウィンイベント）」をはじめとする各種イベントを実施する藤井寺駅周辺まちづくり協議会を継続的に支援することにより、藤井寺駅周辺の賑わいを創出します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,000 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	毎年恒例のデラハロをブクンダ公園で実施した。イオン藤井寺ショッピングセンターとも連携したイベントとすることで、市内だけでなく市外からも多くの方々に来場していただき、大変盛り上がった。また、藤井寺駅北のデラパークでの音楽・ダンスイベント、市民まつりでの駅前ステージなど、藤井寺駅周辺の賑わいづくりに貢献した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	1,000 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	津堂・小山地区土地区画整理事業化検討（再掲）			継続	事業課	まち建設課
	取組概要	事業化検討パートナーにおいて試算された事業採算性を判断材料として、事業推進の意思を地権者に確認し、約9割の同意を得て、土地区画整理準備組合が設立されました。今後、準備組合として、一括業務代行予定者を公募し、令和7年度には事業計画の策定、事業認可取得を目指して取り組んでいきます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	35,899 (うち特定財源8,100)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度においては、準備組合として一括業務代行予定者を公募し、7月末に戸田建設(株)大阪支店が選任された。この業務代行予定者とともに、役員会・地権者勉強会・地権者個別ヒアリングを実施するなど土地区画整理事業の検討や組合設立に向けた合意形成を進めてきた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	31,900 (うち特定財源8,100)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	道明寺駅周辺地区の街なみ環境整備事業			継続	事業課	まち建設課
	取組概要	道明寺エリアでは、道明寺の特性を活かした魅力あるまちづくりを進めるため、道明寺駅周辺まち整備協議会にて地域の賑わいや整備方法などに関して検討するワークショップを定期的に開催しており、令和5年度には道明寺駅前道路や天満宮前道路の道路美装化工事に向けた測量及び道路詳細設計が完了しました。令和6年度は駅前道路の整備を行い、令和7年度に天満宮前の南北道路、令和8年度には天満宮から東高野街道までの東西道路の道路美装化工事を計画しています。					
	事業費 (千円)	令和6年度	89,739 (うち特定財源 35,895)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度は、歩道及び車道の高質化、案内板及び街灯の改修、柵のライトアップ化や憩いの場となるベンチの新設など、道明寺駅前の道路美装化工事を行った。また、ワークショップを定期的に開催し、地区内の電柱や街灯へ景観フラッグを設置した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	73,570 (うち特定財源 35,895)	令和7年度	→	令和8年度	→

4	取組名	市民病院跡地の利活用			新規	事業課	FM推進課
	取組概要	市民ニーズの反映、人口減少や少子化・高齢化等の市が抱える施策課題の解決、公共施設の再配置を踏まえた活用方策のみならず、官民連携の可能性や財政負担軽減手法も検討し、持続可能な整備及び施設運営の形を検討します。令和6年度と令和7年度の2か年で基本構想を取りまとめ、その後、基本構想に沿って事業を進めていく予定です。					
	事業費 (千円)	令和6年度	8,000 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	基本構想の策定に向けて、市の諸課題や立地条件・周辺環境を整理するとともに、市民アンケートを2回や全3回の市民ワークショップ、関係団体との懇談会等を計画通り実施し、市民・団体ニーズも含め現況把握及び整理をすることができた。その結果を基に、病院跡地活用の基本な考え方と候補機能を取りまとめ、公共施設としての導入機能の検討および民間事業者へのヒアリングによる民間活力導入の可能性調査を実施し、病院跡地に導入する機能案の方向性を定めることができた。また検討において、外部委員会である病院跡地活用検討委員会を立ち上げ、令和6年度においては、2回開催することができた。					
事業費 (千円)	令和6年度	8,112 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	津堂・小山地区においては、地権者の土地利用意向を踏まえ、土地利用計画の更新を図り、土地区画整理事業の実現に向け検討を進めることができた。 道明寺駅周辺地区では、基本構想やワークショップでの意見交換を基に整備方針を決定し、歴史文化遺産を巡る玄関口として、ふさわしいまちなみや都市空間づくりを進めることができた。 病院跡地活用においては、導入機能の方向性としての機能案を提示することができた。今後、導入機能や公共・民間の役割分担等の検討を進め、基本構想策定を目指す。						
令和7年度以降の方向性	津堂・小山地区では、全地権者を対象に事業参画の意思確認を行うための個別面談会を実施する予定。また、秋頃に市街化区域編入や各種都市計画変更が行われれば、組合設立の認可申請を行い、年度内の組合設立を予定している。 道明寺駅周辺地区では、令和7年度に道明寺天満宮前の南北道路、令和8年度に道明寺天満宮から東高野街道までの東西道路の道路美装化工事を予定している。また、基本構想の実現に向けた道明寺地区の良好な街なみを形成していくため、協議会とのワークショップを継続していく予定。 病院跡地活用においては、令和7年度中の基本構想策定を目指す。その後、構想の内容に基づいた事業を進めていく。						

取組方針3		良好な都市景観の形成					
内容		古市古墳群をはじめとする貴重な歴史資産を保全・活用するとともに、金剛・生駒山系や大和川、石川などの自然環境を活かしながら、市民や事業者の共通認識と適切な役割分担のもとに、世界遺産のまちにふさわしい景観形成や良好な景観の保全・創造と育成について、総合的かつ計画的に取り組みます。					
1	取組名	景観地区内の認定制度、景観計画区域における届出制度の活用			継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	景観地区内においては、古市古墳群と調和し、共生する市街地を形成し、創造していく趣旨から、建築物の新築等について、認定制度による誘導を行います。また、景観計画及び景観促進区域においては、景観特性を活かしながら、魅力と個性ある景観づくりを進めるため、届出制度による誘導を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	景観の認定・届出制度を活用した規制誘導を行い、歴史文化との一体的な都市景観づくりの推進に取り組んだ。 【認定件数】令和6年度：23件 【届出件数】令和6年度：10件					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	景観アドバイザー制度の活用			継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	認定申請や届出時の事前相談や事前協議等を行う際に、専門家からアドバイスを行うことにより、良好な景観形成を推進します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	143 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	景観アドバイザー制度を活用し、良好な景観形成の推進に関する指導及び助言を行った。 アドバイザー会議開催回数：令和6年度 5回					
	事業費 (千円)	令和6年度	114 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	景観に配慮した屋外広告物の適正掲出に向けた啓発活動の強化			継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	古墳群周辺区域をはじめとする表示制限区域における屋外広告物の適正化の推進を図るため、個別の対応及び広報・市HP等を活用しながら啓発活動を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	古墳周辺区域における不適格物件について、所有者等と協議を行い、3件の適正化を達成した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		<A> 計画通り進行					
評価理由・課題		事業者と事前協議を重ねることで良好な景観形成ができています。					
令和7年度以降の方向性		歴史的な景観特性を活かした都市景観づくりに向けて、啓発や指導に取り組んでいく。					

施策名	5-2 道路・交通環境の充実
求められていること	計画的な道路整備や適切な公共交通の確保により、安全性と利便性の向上が必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.交通事故発生件数	161件	169件	178件	減少	減少	まち建設課 (地域交通課)	△横ばい	移動手段の多様化による影響が要因の一つと考えられる
2.舗装修繕工事の累計実施路線数(平成28年度以降)	27路線	30路線	32路線	36路線	52路線	まちとみどり 保全課	○計画通り	個別施設計画の通り、計画的に実施した

取組方針1		快適な道路環境の形成							
内容		大阪府事業の都市計画道路八尾富田林線については、沿道4市(藤井寺市、羽曳野市、富田林市、八尾市)で構成する八尾富田林線整備促進協議会として、全線の早期整備完了の要望活動を続けます。また、道路や橋梁については、法定点検や維持管理計画に基づき、計画的な維持管理を実施し、安全対策を講じます。							
1	取組名	都市計画道路八尾富田林線整備事業					継続	事業課	まち建設課
	取組概要	八尾富田林線整備促進協議会において、今後も会員市(藤井寺市、羽曳野市、富田林市、八尾市)と連携し、大阪府や堺市に要望活動を展開していきます。							
	事業費(千円)	令和6年度	25 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
	取組結果	幹事会において、協議会としての活動方針や要望内容、各工区の事業の進捗状況や課題について協議し、12月には大阪府に対して、残された事業認可期間内での事業中区間の早期整備完了および未事業化区間の早期具体化、堺市に対しては、堺工区の早期事業化の要望を行った。							
	事業費(千円)	令和6年度	25 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
2	取組名	狹隘道路の拡幅検討					継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	令和2年度に細街路の整備計画見直しを行い、事業存続路線を5路線としました。さらに、令和4年度より個人の住宅建替に際し、前面道路が4m未満の市道(建築基準法第42条2項に定められる道路)において、市から一定の基準のもとで補助金を支出する制度を開始しており、制度開始から現在までに2件の実績があります。引き続き、狹隘道路の拡幅に取り組みます。							
	事業費(千円)	令和6年度	1,704 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
	取組結果	令和4年度より個人の住宅建替に際し、前面道路が4m未満の市道(建築基準法第42条2項に定められる道路)において、市から一定の基準のもとで補助金を支出する制度を開始しており、制度開始から現在までに2件の実績がある。							
	事業費(千円)	令和6年度	153 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		

3	取組名	市道舗装道補修事業			継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	市道における舗装補修について、公共施設等適正管理推進事業債の活用により特定財源の確保を行い、個別施設計画に基づいた計画的な補修工事を実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	9,912 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	市道における舗装補修について、公共施設等適正管理推進事業債の活用により特定財源の確保を行い、個別施設計画に基づいた計画的な補修工事の実施を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	9,360 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	藤井寺市橋梁長寿命化補修事業			継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	橋梁補修について、道路メンテナンス補助金の活用により特定財源の確保を行い、個別施設計画に基づいた計画的な補修工事を実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,772 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	橋梁補修について、個別施設計画に基づき橋梁点検を実施した。点検結果に基づく総合判定により必要な橋梁について補修工事を実施している。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,174 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成					
評価理由・課題		都市計画道路八尾富田林線整備事業については、全線開通を目指し、事業中区間の早期整備完了および未事業化区間の早期具体化に向け、大阪府（道路室長）や堺市（建設局長）に要望活動を実施した。市道舗装道補修事業や橋梁長寿命化補修事業については、特定財源の減少が続く中、より安定的な財源確保に向けて情報収集に努めていく必要がある。					
令和7年度以降の方向性		残された事業認可期間内での事業中区間の早期整備完了および未事業化区間の早期具体化の実現に向けて、引き続き、会員市（藤井寺市、羽曳野市、富田林市、八尾市）と連携し、大阪府や堺市に要望活動を展開していく。市道や橋梁については、これまでの取組みを継続していく。					

取組方針2		公共交通の充実						
内容		現在、移動手段となる本市の公共交通網は、近鉄南大阪線・道明寺線と近鉄バス路線、藤井寺市公共施設循環バスで構成されていますが、地域における交通ネットワークとして、市民ニーズの反映や関係機関等との連携を踏まえながら、本市に適した交通施策の実現を目指します。						
1	取組名	公共交通の検討				継続	事業課	まち建設課 (地域交通課)
	取組概要	交通事業者を含め警察や関係行政機関、地域住民等によって構成される地域公共交通会議を立上げ、地域の特性や立地条件などを踏まえた、本市にふさわしい新たな公共交通手法を検討します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	5,379 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和6年8月に藤井寺市地域公共交通会議を立上げ、地域の特性や立地条件などを踏まえた本市にふさわしい新たな公共交通手法を検討するため、会議を4回開催した。その結果、会議では令和7年10月からデマンド型交通による実証運行を行う方向性となった。						
	事業費 (千円)	令和6年度	5,082 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	公共施設循環バスの運行				継続	事業課	管財課 (総務課)
	取組概要	「公共施設循環バス」として市内公共施設への交通手段を目的とした役割で運行します。また、今後の公共交通の検討の結果を踏まえて、令和7年度以降において運行方法を見直します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	20,373 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和6年度の公共施設循環バスの利用者数は24,488人であり、令和2年度以降では最多となった。利用者数増加の一因として、コロナウイルスの収束、バス停留所の一部見直し等が考えられる。 なお、令和7年10月からは公共施設循環バスに代わる新たな公共交通としてデマンド型交通の実証運行が開始される予定。また、公共施設循環バス臨時便については令和7年度末まで運行する。						
	事業費 (千円)	令和6年度	17,897 (うち特定財源 0)	令和7年度	令和7年9月末で事業休止 (臨時便については令和7 年度末まで運行)	令和8年度	事業休止予定	
評価	<A> 計画通り進行							
評価理由・課題	公共交通については、藤井寺市地域公共交通会議を立上げ、本市にふさわしい新たな公共交通手法の検討を行った。会議では令和7年10月からデマンド型交通による実証運行を行う方向性となり、計画通り進行している。今後は、実証運行の実施を目指し、取り組みを進めていく。 公共施設循環バスは、令和6年度は利用者数が令和2年度以降では最多となっている。なお、令和7年10月からは公共施設循環バスに代わる新たな公共交通としてデマンド型交通の実証運行が開始される予定。また、公共施設循環バス臨時便については令和7年度末まで運行する。							
令和7年度以降の方向性	新たな公共交通手法として、令和7年10月からのデマンド型交通による実証運行を目指し、以下の取り組みを進める。 ①市民意見の聴取 ②実証運行計画の作成 ③運行事業者の選定 ④運行の許可申請 また、実証運行時は、効果検証を行いながら、本格運行に向けた運行計画の見直し・検討を行う。 公共施設循環バスについては令和7年9月末で休止となり、10月以降は公共施設循環バスに代わる新たな公共交通としてデマンド型交通の実証運行が開始される予定。なお、公共施設循環バス臨時便については令和7年度末まで運行する。							

取組方針3		交通安全対策の推進					
内容		藤井寺市交通委員会や地元警察署など関係機関等と連携・協力し、市民に交通安全意識の普及・浸透を図る啓発活動を実施します。また、学校やPTA、警察と連携し、道路や水路の危険箇所の抽出を行い、通学路の安全対策や道路のバリアフリー化を進めます。					
1	取組名	交通安全啓発活動			継続	事業課	まち建設課 (地域交通課)
	取組概要	羽曳野警察や羽曳野・藤井寺交通安全協会、藤井寺市交通委員会と協力し、春と秋の全国交通安全運動期間中には、市内3駅において街頭キャンペーンを実施します。また、藤井寺市交通委員会により実施される夏及び年末の交通事故防止キャンペーンを通じて市民への交通安全意識の向上を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	200 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	春と秋の全国交通安全運動期間中には、市内3駅(藤井寺駅、道明寺駅、土師ノ里駅)において街頭キャンペーンを実施し、年末には交通事故防止キャンペーンを藤井寺駅周辺で実施した。(夏のキャンペーンは雨天により中止)					
	事業費 (千円)	令和6年度	200 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	交通安全講習の実施			継続	事業課	まち建設課 (地域交通課)
	取組概要	藤井寺市交通委員会主催による交通安全講習等の実施により交通安全意識の普及・浸透を図ります。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	1月に藤井寺市交通委員会主催で、自転車の交通ルールや道路交通法の改正内容に関する交通安全講習会を、59人を対象に開催した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	交通安全施設の新設、維持補修			継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	日常の道路パトロール、地区等からの要望により、警察との協議を進めながら必要な交通安全施設設置(道路反射鏡、路面標示等)を行います。また、通学路や未就学児が日常的に移動する経路については定期的な点検を、教育委員会や警察等と連携し実施し、対策箇所を「藤井寺市通学路等交通安全プログラム」に位置付け、対策を計画的に実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	8,400 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	日常の道路パトロール、地区等からの要望により、警察との協議を進めながら必要な交通安全施設設置(道路反射鏡、路面標示等)を行っている。 また、通学路や未就学児が日常的に移動する経路については定期的な点検を、教育委員会や警察等と連携し実施し、対策箇所を「藤井寺市通学路等交通安全プログラム」に位置付け、対策を計画的に実施している。					
	事業費 (千円)	令和6年度	8,813 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	啓発活動や安全講習会の実施により、交通安全にかかる注意喚起をすることで市民へ交通安全意識向上に寄与した。						
令和7年度以降の方向性	引続き、交通安全啓発活動として羽曳野警察や羽曳野・藤井寺交通安全協会、藤井寺市交通委員会と協力し、春と秋の全国交通安全運動期間中には、市内3駅において街頭キャンペーンを実施する。また、藤井寺市交通委員会により実施される夏及び年末の交通事故防止キャンペーンを通じて市民への交通安全意識の向上を行う。また、藤井寺市交通委員会主催による交通安全講習等の実施により交通安全意識の普及・浸透を図る。						

施策名	5-3 住環境整備の推進
求められていること	住宅の耐震化や空家対策を推進し、安全で安心して暮らせる環境づくりが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.住宅の耐震化率	87.8% (令和元年度)	87.8% (令和元年度)	88.3% (令和5年度)	95%	95%	都市デザイン課	△横ばい	住宅土地統計調査による推計値につき、不確定要素があるものの、着実に耐震化率は向上している
2.空き家リフォーム補助件数	3件	3件	3件	4件	7件	都市デザイン課	△横ばい	財政上の理由

取組方針1		空家対策の強化						
内容		定期的な実態調査により空家等の実態を把握するとともに、令和5年6月に改正された「改正空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、藤井寺市空家等対策計画を改正するなど、空家の削減や発生の抑制に努めます。また、空家セミナーや個別相談会の定期開催などを実施し、市民・所有者への周知啓発に取り組めます。						
1	取組名	藤井寺市空家等対策計画の改定				継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	放置すれば特定空家等になるおそれのある空家等（管理不全空家等）に対して、市町村長から指導・勧告できる制度が創設されるなど、空家等対策の総合的な強化を図る法改正が令和5年12月に施行されたことに伴い、今後、藤井寺市空家等対策協議会等と協議を踏まえながら、計画改定の検討を行っていきます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和6年度は、計画改定の内容に盛り込まれる予定の「管理不全空家等」について、藤井寺市空家等対策協議会における意見等を踏まえながら、管理不全空家等の判定基準や措置フロー等の検討を行った。令和8年度には、令和9年度の計画改定に先立ち、空家の実態調査を行う予定。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	空き家バンク制度の周知徹底				継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	市内の空き家等の有効活用を通して、空き家等の発生及び増加を抑制し、良好な住環境の確保を図るとともに、本市への移住及び定住を促進するため、市内の空き家等の売却及び賃貸等の情報並びに空き家等利用希望者情報を提供する藤井寺市空き家バンク制度を設けています。市HP等を通じて、空き家等と利用希望者のマッチングを促進するための情報発信を行っていきます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	現制度の現状や課題等を踏まえ、提携団体との協議や藤井寺市空家等対策協議会による意見徴収等を行い、制度のスキームの見直しや改定案等の検討を行った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	

3	取組名	無料相談会の定期開催			継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	空き家を相続するなどしてお困りの方々に対し、本市では無料相談会を実施しています。令和5年度より2カ月に一度の定期開催を行っています。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度も2カ月に一度の定期開催を行い、不動産でお悩みの方々に専門の相談員が相談の対応を行った。また、令和6年度の参加者は下記のとおり前年度を上回った。 令和6年度参加者：13組（令和5年度は6組）					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
4	取組名	空家発生の抑制と利活用の促進			継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	空き家の発生抑制と利活用の促進対策として、令和3年度より空き家リフォーム補助制度を開始しています。最近では、制度に関する問い合わせ等が増加傾向にあります。					
	事業費 (千円)	令和6年度	900 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度の空き家リフォーム助成は予算上限900千円の執行を達成した。本補助制度開始以降、年連続予算執行率100%を達成している。					
	事業費 (千円)	令和6年度	900 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	空家対策の一環として、令和7年度の制度創設を検討している「管理不全空家等」については、府下市町村の実態調査及び庁内関係課や藤井寺市空家等対策協議会での協議を行い、判定基準や措置フロー等、具体的な制度の運用開始に向けた検討を行うことができた。 また、無料相談会の開催や空家リフォーム補助制度の運用等についても、計画通り実行できた。						
令和7年度以降の方向性	令和7年度は、新たに管理不全空家等の運用を開始するとともに、引き続き、空家の発生抑制や放置空家の削減に向けて、空家所有者等に対する指導の徹底のほか、相談会の開催や啓発活動等も行っていく。						

取組方針2		建築物等の安全対策の推進					
内容		市民の誰もが安全に安心して暮らしていくには、住宅や建築物の安全対策は非常に重要なことであることから、民間住宅の耐震化を推進するため、補助制度を継続するとともに、相談会や展示会などにより、周知啓発についても引き続き取り組みます。					
1	取組名	住宅の耐震診断及び改修等補助制度の充実			継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	本市の耐震診断及び耐震改修等の補助制度を活用いただくことにより、住宅の耐震化率の向上を図るものです。また、旧耐震基準の木造住宅に対する除却補助制度も行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	6,225 (うち特定財源 3,650)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	耐震診断及び耐震改修等の補助制度の実施により、着実に本市における耐震化率の向上に努めることができた。 令和6年度補助実績：耐震診断補助（16件/21件）、耐震改修補助（3件/4件）、除却補助（14件/14件）					
	事業費 (千円)	令和6年度	5,400 (うち特定財源 3,262)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	耐震化促進の普及啓発			継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	耐震化や木造住宅除却に対する補助制度のほか、耐震セミナーの開催や市HP等を通じて、民間住宅の耐震化を促進するための普及啓発を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	固定資産税の納税通知書を活用した補助制度の紹介のほか、耐震に関する個別相談会・展示会の開催等を行うなど、耐震化促進のための啓発活動を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成						
評価理由・課題	各種耐震補助制度については、概ね予算を執行できたと思われる。 また、耐震に関する個別相談会・展示会の参加人数については、前年度を上回る参加者となり、住宅の耐震化の重要性が市民に普及・浸透しつつあるものと推察される。						
令和7年度以降の方向性	引き続き、住宅の耐震化率向上を図るため、各種耐震補助制度の確実な執行を行うとともに、相談会や展示会等の啓発活動も併せて実施していく。						

取組方針3		適切な住宅政策の推進					
内容		高齢者人口の増加や単身者世帯又は核家族化の進行に伴い、高齢者向け住宅や介護施設の需要の増加、単身者用マンションの需要の高まりなど住宅ニーズが多様化しているため、社会情勢を注視するとともに、市民の住宅ニーズの把握に努め、定住促進につながるような住宅施策について検討します。					
1	取組名	藤井寺市開発指導要綱に基づく開発協議			継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	良好な都市環境の形成及び秩序あるまちづくりを推進し、安全で質の高い生活環境づくりと市民の福祉に寄与するために、開発者が開発行為等を行う際に、開発指導要綱にもとづく協議を行います。なお、要綱の改定については、本市における現状と課題の整理や社会情勢等を踏まえながら、必要に応じて対応します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	都市計画法上に基づく開発行為等について、開発者と本市及び関係機関等が密に連携を図りながら、良好な都市環境の形成に努めた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	住宅セーフティネット制度による登録住宅制度について、事業者等への普及啓発			継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	住宅セーフティネット制度による登録住宅制度について、事業者等への普及啓発を行い、登録住宅数の増加を図ります。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	住宅セーフティネット制度については、住宅施策の窓口である都市デザイン課と府の建築部局及び本市福祉部局との円滑な連携を進め、リーフレットを配付する等の活動を通じて啓発に努めた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	「大阪府福祉のまちづくり条例」等の周知、事業者等への理解促進			継続	事業課	都市デザイン課
	取組概要	藤井寺市開発指導要綱に基づき、開発者が開発行為等を行う際に、高齢者や障害者等が安全で快適な生活を営むことができるよう、開発者と協議を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、安全で快適な建築空間や生活環境の構築を図るため、開発者等と協議を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		<A> 計画通り進行					
評価理由・課題		開発行為等について、開発者との覚書締結が確実に実行できた。					
令和7年度以降の方向性		良好な都市環境の形成に向けて、開発者及び関係課等と綿密に協議・連携を図っていく。					

施策名	5-4 下水道事業の推進
求められていること	未整備地域の解消や施設の老朽化対策、効率的な事業運営が必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.コンクリート系管 調査進捗率	0%	0%	9%	20%	40%	下水道課	○計画通り	特になし
2.供用開始区域水 洗化人口普及率	90.1%	90.4%	90.6%	90%台を 維持	90%台を 維持	下水道課	○計画通り	特になし

取組方針1		公共下水道(汚水)の整備促進						
内容		快適な生活環境の確保と河川等の水質保全を図るため、公共下水道の汚水整備については、未普及地域の整備優先順位を適宜見直しながら事業を推進しています。今後も特に汲み取り、単独浄化槽、人口密集地域などを優先し、財政状況も鑑みながら、計画的な整備に取り組みます。						
1	取組名	公共下水道(汚水)整備事業				継続	事業課	下水道課
	取組概要	汚水整備事業については、令和5年度末で整備済人口普及率85.2%であり、下水道経営戦略の目標値令和10年度末92%に向け、施工時期の平準化を行うとともに、面整備の拡大を図ります。令和6年度は、今池処理区の恵美坂2丁目、大井処理区の中小山、小山、藤井寺、古室、野中地区の面整備を図ります。						
	事業費 (千円)	令和6年度	235,253 (うち特定財源 83,000)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	今池処理区の恵美坂2丁目、大井処理区の小山4丁目、小山7丁目、東藤井寺町、古室2丁目、古室3丁目、野中1丁目 で5.54ha面整備を行った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	311,692 (うち特定財源60,134)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	私道公共下水道施設設置事業				継続	事業課	下水道課
	取組概要	公共下水道は、公道に下水道管を整備していくことを基本とし、私道については受益者の費用負担において工事を行い、公共下水道に接続してもらう必要があります。しかし、市民に公共下水道が完備された快適な暮らしを送ってもらうため、また、私道に面した建築物の排水設備の普及促進を図ることを目的として、一定の要件が満たされれば、市費による設置工事に取り組みます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	63,602 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	小山4丁目、小山7丁目、東藤井寺町の3か所で私道の整備を行った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	63,652 (うち特定財源13,101)	令和7年度	→	令和8年度	→	
評価	<A> 計画通り進行							
評価理由・課題	令和6年度末で整備済人口普及率86.2%で、前年比+1.0%で概ね計画どおり進んでいる。しかし、特に汚水整備事業については、社会資本整備金(国庫補助金)も年々査定が厳しくなっており、市が要望する金額が交付されず、財政的に非常に厳しい状況である。							
令和7年度以降の 方向性	費用対効果の高い地域の整備を進めるとともに、国に対して積極的な要望活動に努める。							

取組方針2		老朽化対策等の促進					
内容		老朽化対策として、ポンプ施設については、2期目のストックマネジメント計画[実施計画]を策定し、改築更新工事及び実施設計業務を順次進めます。管路施設については、点検調査を実施し、ストックマネジメント計画[実施計画]の策定を行い、管路改築工事を進め、雨水侵入の不明水対策に取り組みます。					
1	取組名	小山雨水ポンプ場及び北條雨水ポンプ場改築更新工事及び実施設計			継続	事業課	下水道課
	取組概要	引き続き、本市ストックマネジメント計画に基づき、小山雨水ポンプ場及び北條雨水ポンプ場の耐震診断及び実施設計を行い、改築更新工事を実施していきます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	231,800 (うち特定財源115,900)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	小山雨水ポンプ場の耐震工事及び小山・北條雨水ポンプ場の耐震診断を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	210,900 (うち特定財源105,450)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	管路施設の改築更新工事計画の策定			新規	事業課	下水道課
	取組概要	引き続き、本市ストックマネジメント計画に基づき、管渠の点検・調査を行うとともに、改築更新工事計画を策定に取り組みます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	14,200 (うち特定財源7,100)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	本市ストックマネジメント計画に基づき、総延長L=4,304.44mの管渠の点検・調査と診断を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	13,200 (うち特定財源0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		<A> 計画通り進行					
評価理由・課題		小山雨水ポンプ場の建物耐震工事完了、小山、北條雨水ポンプ場の耐震診断を実施。管渠の点検・調査については、予算範囲内で実施。					
令和7年度以降の方向性		小山雨水ポンプ場については、水処理設備工事及び電気設備工事の予定。管渠の点検・調査については、予算範囲内で実施予定。					

取組方針3		効率的な事業運営					
内容		公共下水道事業の必要性や重要性について市民の理解を求めながら、将来にわたり、適正で計画的な公共下水道事業の整備促進を図るとともに、地方公営企業会計として、供用開始された区域の水洗化率の向上を図るなど、より一層の経営の健全化と効率的な事業運営に努めます。					
1	取組名	適正で効率的な公共下水道事業の運営			継続	事業課	下水道課
	取組概要	これまで以上に維持管理コストに注視しながら経営を行うため、不明水調査や建設から長期間が経過した汚水管渠について点検・調査を行い、改築更新工事計画の策定を行っていきます。また、下水道施設（雨水ポンプ場）について雨水ポンプ場ストックマネジメント計画に基づいて改築・更新に取り組み、持続可能な維持管理に努めるなど、適正で効率的な公共下水道事業の運営を目指します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	第3期ストックマネジメント計画策定に向けた業務発注への資料収集を行ったものの、今年度の具体的な予算化や取組はなかった。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	公共下水道事業会計繰出事業			継続	事業課	行財政管理課
	取組概要	安全・安心な都市基盤を構築するため、公共下水道事業が実施する雨水処理に係る経費や下水道施設の建設改良に要する経費などの一部を公共下水道事業会計へ繰り出します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	738,211 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	安全・安心な都市基盤を構築するため、一般会計から公共下水道事業会計へ繰り出して支援した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	738,211 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成					
評価理由・課題		効率的な事業運営に向け、第3期ストックマネジメント計画策定業務発注への資料収集を行った。					
令和7年度以降の方向性		第3期ストックマネジメント計画策定業務については、令和9、10年度発注予定。					

施策名	5-5 公園整備・農と緑化の推進
求められていること	誰もが気軽に利用できるような、緑とうるおいのある生活空間を創出することが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.公園遊具リ ニューアル事業数 (累計)	3件	3件	4件	5件	7件	まちとみどり 保全課	○計画通り	特になし
2.緑化推進協議会 会員数	131名 (令和5年 度)	131名 (令和5年 度)	130名	138名	144名	まちとみどり 保全課	×下降	高齢化による退会 と新規会員を獲得 できない事

取組方針1		特色ある公園づくり						
内容		地域における憩いの場として、利用しやすく愛着を持つことができる公園となるように、遊具等の整備や改修にあたっては、公園利用者・校区小学校によるアンケート調査を実施するなど、利用者の満足度アップや地域コミュニティの活性化につながるような、安全で特色ある公園づくりを進めます。						
1	取組名	市内公園整備改修事業				継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	本市内の公園は開設から大型遊具の更新をせずに使用し続けている公園が多く、経年劣化が激しい遊具が多数存在します。このため市民ニーズに対応すべく市内公園の大型遊具の整備改修を順次行っていくものです。令和6年度は丹北小山下大船児童公園の大型遊具リニューアルを行い、その後も計画的な改修に取り組み予定です。なお、財源については、ガバメントクラウドファンディングや企業版ふるさと納税の活用を予定しています。						
	事業費 (千円)	令和6年度	9,768 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和6年度においても丹北小山下大船児童公園の大型遊具リニューアルを行い、他地域からの利用もあるなど好評を得ている。また、他課の協力を受け、ウタマロ石鹸でお馴染みの(株)東邦様より企業版ふるさと納税による多額の寄付を頂いたり、クラウドファンディングや個人の方からの寄付を受けるなど、多くの方々の御協力・御厚意により事業を完成することができた。						
	事業費 (千円)	令和6年度	9,768 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	公園施設管理事業				継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	都市公園・児童遊園・ポケットパーク・緑地について、光熱水費の支払、遊具等の点検・修繕、公園清掃、高木剪定、大和川堤防法面除草、公園樹木管理・城山古墳小山花菖蒲園の花菖蒲の株分け、公園砂場用砂の補充などを行い、各種公園の維持管理に努めます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	25,072 (うち特定財源1,277)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	光熱水費の支払、遊具等の点検・修繕、公園清掃、高木剪定、大和川堤防法面除草、公園樹木管理・城山古墳小山花菖蒲園の花菖蒲の株分け、公園砂場用砂の補充などを行い、各種公園の維持管理を行うことができた。						
	事業費 (千円)	令和6年度	22,464 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	

評価	<A> 計画通り進行
評価理由・課題	令和6年度において丹北小山下大船児童公園の大型遊具リニューアルを行い、それ以前に整備を行ったふじみ緑地、さくら公園及び北條馬場児童公園とともに好評を得ている。課題としては、原材料費の高騰に伴い、新しい遊具の設置だけではなく維持管理に係る原材料費など各種費用も上昇しており予算の範囲内で公園の維持管理に対応できるか危惧している。
令和7年度以降の方向性	引続き市内公園の大型遊具リニューアルを推進していきたい。また、上記課題でも触れたが原材料費の高騰を受け各種費用も上昇しているので、予算の執行管理を適切に行うようにする。

取組方針2		農地の保全・活用					
内容		農業委員会による農地パトロールなどを通じ、農地所有者に対して、耕作指導や営農指導を行うとともに、相続や貸農園の開設に係る相談など、農地制度に関する相談を実施します。また、実行組合長会等を通じて、農地制度にかかる周知・啓発も実施し、農地の保全・活用を図ります。					
1	取組名	農地パトロール			継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	本市では遊休農地・荒廃農地対策として通常年1回の農地パトロールを夏と冬の年2回実施し、市内農地の保全に努めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	遊休農地・荒廃農地対策として通常年1回の農地パトロールを夏と冬の年2回実施し、遊休農地・荒廃農地の解消に成果を上げている。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	朝市・トラック市の開催			継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	朝市連絡協議会が主体となって、市内農家が生産した藤井寺産(ふじいでらもん)の農産物を直売することにより、生産者と消費者の交流を深め、農業の振興と市民生活の充実を図ります。					
	事業費 (千円)	令和6年度	200 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	朝市連絡協議会が主体となって、市内農家が生産した藤井寺産(ふじいでらもん)の農産物を直売することにより、生産者の耕作意欲が向上し農業の振興に寄与している。また、消費者にとっても地元の農産物への興味や愛着が湧くことにより市民生活の充実にも寄与し、生産者と消費者との交流が深まり、地産地消に寄与するなど、その成果は多岐に渡っている。					
	事業費 (千円)	令和6年度	200 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成						
評価理由・課題	通常年1回の農地パトロールを年2回行う事により遊休・荒廃化の抑止に成果をあげており、朝市・トラック市も藤井寺産(もん)の農産物の売買を通じて生産者・消費者双方に好影響を与えている。しかし、大阪市近郊のベッドタウンという地理的条件からも農地転用(農地を宅地や工場・店舗など農地以外のものにする事。)は毎月のように行われ農地の減少に歯止めが掛からない状況である。都市・市街地の中にあっても農地を保全・新設するような施策も検討しなければならない。						
令和7年度以降の方向性	(都市・市街地の中にある)農地・緑地は公害・災害の防止や都市環境の保全の観点からも重要視されているため、民間貸農園の利用や新規就農など、農地の保全・増加策について研究する。						

取組方針3		まちなか緑化の推進					
内容		市民に憩いと安らぎを与え、緑豊かで人々が触れ合う空間となるように、市民や緑化団体との連携を図りながら、自然と共生した緑地の保全やうるおいの創出に努めるとともに、様々な展示会や講習会、イベントなどを通じ、市民生活に身近なまちなか緑化の推進を図ります。					
1	取組名	緑化推進協議会と連携した緑化啓発活動の実施			継続	事業課	まちとみどり保全課
	取組概要	緑に包まれた生活環境を創出するため、「緑のまちづくり」の促進に寄与していただいている緑化推進協議会へ市から負担金を支出し、さらに緑化推進協議会から下部団体である緑化6団体へ活動助成金を支出すること、また、市・緑化推進協議会・緑化6団体が連携した啓発活動を行うことにより、市の緑化を推進します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,300 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	緑に包まれた生活環境を創出するため、「緑のまちづくり」の促進に寄与していただいている緑化推進協議会へ市から負担金を支出し、さらに緑化推進協議会から下部団体である緑化6団体へ活動助成金を支出すること、また、市・緑化推進協議会・緑化6団体が連携した啓発活動を行うことにより、市の緑化に寄与している。					
事業費 (千円)	令和6年度	2,300 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
評価		 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成					
評価理由・課題		緑化推進協議会やその下部団体との連携した啓発活動を行うことにより、市の緑化に寄与している。しかし、その源泉たる緑化推進協議会の会員数は高齢化による退会者が今後も増加していくことが想定され、新規会員の獲得が課題である。					
令和7年度以降の方向性		緑化推進協議会の会長にテレビ等メディアにも出演されておられる富山会長が就任され、自らのトークやアイデア、魅力発信課と連携したYouTube等SNSの利用等による市の緑化推進や会員募集など多大に貢献して頂いている。私達職員や会員の方達も既成概念に囚われず、緑化推進や、特に会員獲得策を検討する必要がある。					

施策名	6-1 行政運営の推進
求められていること	分かりやすい組織づくりやDXの推進により、市民目線に立った行政運営を行うことが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.女性職員の管理職比率 (各年度4月1日時点)	27.5% (令和5年度)	27.5% (令和5年度)	28.40%	30%	34%	人事課	○計画通り	管理職を担うことのできる職員層における女性職員の増加
2.市オンライン窓口公開手続数	204件	297件	383件	230件	260件	DX推進課	◎目標値達成	全庁的に呼びかけたことで、各課が積極的に手続きのオンライン化を実施した
3.情報リテラシー向上に資する職員研修参加者数(延べ数)	50人 (令和5年度)	50人 (令和5年度)	94人 (令和6年度)	100人	150人	DX推進課	○計画通り	幹部職員や新規採用職員に向け研修を実施した

取組方針1		職員の人材育成・確保						
内容		社会経済環境の変化や地域課題の実情等に応じて、職員の能力開発や意識改革及びワーク・ライフ・バランス等を促進し、行政課題に的確かつ迅速に対応できる人材の育成・確保に取り組むとともに、職員一人ひとりの個性や能力が発揮できる職場環境づくりに努めます。						
1	取組名	職員研修の充実				継続	事業課	人事課
	取組概要	市独自の研修として、管理職研修等の階層別研修及びハラスメントや法律等のテーマ別研修を実施するとともに、マッセOSAKAや中部都市職員研修協議会主催の研修に職員を派遣するなど、職員の能力開発を行い、効果的な人材育成に取り組めます。						
	事業費(千円)	令和6年度	3,508 (うち特定財源 198)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	市独自研修として、各5件の階層別研修及びテーマ別研修を実施するとともに、中部都市職員研修協議会主催研修に25人、マッセOSAKA主催研修に20人の職員派遣を行うなど、研修を中心として各職員の能力開発に取り組んだ。						
	事業費(千円)	令和6年度	2,897 (うち特定財源 198)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	ワーク・ライフ・バランスの推進				継続	事業課	人事課
	取組概要	配偶者が出産をひかえた男性職員へ個別に育児休業等の制度説明を行い、男性職員の育児休業取得促進に取り組めます。また、時間外勤務削減を促す通知を全庁に発出するとともに、時間外執行状況を各課に通知するなど、時間外勤務削減に向けた取組を行います。						
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	職員へ個別に育児と仕事の両立支援に関する制度説明等の取組により、男性職員の育児休業取得率は令和6年度において75.0%に達した。また、時間外削減については、時間外超過勤務者や時間外執行状況について所属長に通知することで、所属職員の時間外勤務削減を促す取組を行った。						
事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		

3	取組名	女性職員の管理職への積極的登用		継続	事業課	人事課	
	取組概要	令和3年3月に策定した特定事業主行動計画（次世代育成支援・女性活躍推進統合版）に基づき、性別に関わりない職務の機会付与とキャリア形成に向けた取組を行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	性別に関わりなく職員一人ひとりの適性を判断して人材配置を行っており、女性管理職比率（課長級以上）については、令和6年度は28.4%となり、昨年度と比較して0.9%上昇した。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価		 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成					
評価理由・課題		個々の取組においては着実な実施に至っている。しかし、人材育成・確保については、あらゆる項目の取組を連携しながら個々の取組の充実度を図っていく必要があるが、取組が単発的になっており、体系的な取組の展開が不十分である。					
令和7年度以降の方向性		人材育成においては人事評価を活用して取組を推進したり、ワーク・ライフ・バランスの推進においては育児や介護等との両立が必要とされる職員に対して制度周知を促進したりするなど、個々の取組の充実を図っていくとともに、それらの取組を体系的に進めていき、効果的な人材育成・確保につなげていく。					

取組方針2		効率的な組織機構や仕組みの構築					
内容		複雑多岐にわたる行政課題や市民ニーズに的確に対応していくため、関連する業務の集約化に努めながら、市民に分かりやすく、柔軟で効率的な組織機構の構築に取り組みます。また、組織や施策の枠を越えた横断的な連携により、行政課題の解決や市民サービスの向上を図る組織づくりを進めます。					
1	取組名	市民目線に立った柔軟で効率的な組織体制の確立			継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	第六次藤井寺市総合計画のスタート年度に合わせ、令和6年4月1日付で、市民目線に立った分かりやすい組織機構の構築と組織のスリム化・効率化、政策課題に的確に対応できる強靱な組織体制を構築することを目的に組織機構改革を実施するとともに、今後も、関連する業務の集約化や窓口部門の明確化などに努めながら、市民にとって分かりやすく、柔軟で効率的な組織機構の構築に取り組みます。					
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年4月1日付で組織機構改革を実施したところであるが、アイセルシュラホールの観光拠点化や都市計画道路八尾富田林線の沿道まちづくり、デマンド型交通事業への取組など、新たな政策課題への的確な対応と市民に分かりやすい組織体制を構築することを目的に、令和7年4月1日付で組織機構改革を実施した。また、組織の統廃合による業務の効率化にも取り組み、組織規模は変更することなく、部・課・担当数は同数とした。					
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	行政課題に応じたプロジェクトチーム等の活用			継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	行政需要が複雑化・多様化する中で、主要施策の推進及び特定課題の解決などにあたり、必要な場合は、随時、プロジェクトチームの活用や臨時組織の設置、関係部署による施策間連携プロジェクトを設けるなど、柔軟な組織体制により対応します。					
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度から、新たに住民税非課税世帯や均等割りのみ課税世帯となる世帯への給付、定額減税に対する調整給付への対応を行うため、令和5年度に引き続き、政策企画部内にプロジェクトチームとして「給付金対策室」を設置した。また、アイセルシュラホールのリニューアル事業を円滑に推進するため、関係部課による施策間連携プロジェクトとして、令和6年6月に「アイセルシュラホールリニューアル事業推進チーム」を設置し、必要な協議や調整等を行った。					
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	令和6年4月の組織機構改革に引き続き、新たな行政課題への対応と組織の統廃合による業務の効率化に努めながら、市民に分かりやすい組織体制を構築することを目的に、令和7年4月1日付で組織機構改革を実施した。また、特定課題への対応にあたり、プロジェクトチームの活用や関係部署による施策間連携プロジェクトの設置にも取り組んだ。						
令和7年度以降の方向性	複雑多岐にわたる行政課題や市民ニーズに的確に対応していくため、今後とも、必要に応じ、市民に分かりやすく、柔軟で効率的な組織機構の構築に取り組む。また、組織間の横断的な連携により、行政課題への迅速な対応と市民サービスの向上につながる組織づくりに努める。						

取組方針3		自治体DXの推進による市民サービスの向上					
内容		オンライン化による各種手続きを市民がより簡単に利用できるように、藤井寺市LINE公式アカウント等を活用した「藤井寺市オンライン窓口」までの導線整備に取り組みます。また、職員向けに、デジタルツールや技術に関する教育研修を充実し、組織全体でデジタル技術の活用を進める機運の醸成を図ります。					
1	取組名	自治体DX推進事業			継続	事業課	DX推進課
	取組概要	自治体情報システムの標準化・共通化については、令和6年度は12月にガバメントクラウドへシステムを移行させるための第5次LGWAN接続及び生活保護システムの移行作業を予定しています。また、令和7年度にはほぼすべてのシステムが標準準拠システムへ移行完了予定ですが、一部システムが令和8年度以降の対応となる見込みであるため、通常業務や市民サービスに影響が出ないよう、ベンダと密に連携して安全かつ確実な移行を進めます。					
	事業費(千円)	令和6年度	251,499 (うち特定財源 251,499)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	自治体情報システムの標準化・共通化については、令和6年度は、第5次LGWAN接続及び生活保護システムの移行作業が完了した。令和7年度は、戸籍システムなど一部が標準準拠システムへ移行予定であるが、住民情報系システムなど大部分のシステムが令和8年度以降に移行予定のため、通常業務や市民サービスに影響が出ないよう、引き続きベンダと密に連携して安全かつ確実な移行を進める。					
	事業費(千円)	令和6年度	241,974 (うち特定財源 241,974)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	音声認識AIの活用			継続	事業課	DX推進課
	取組概要	令和6年度は、全庁的に効果的な使用方法の発信、利用促進の強化を図ります。令和7年度以降は、前年度までの利用状況や費用対効果を検証しつつ、さらなる職員の事務負担軽減に資するよう引き続き情報発信に努めます。					
	事業費(千円)	令和6年度	1,489 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度は、マニュアル等の作成、利用促進の発信などを行ったところ、現在庁内40課のうち30課以上がツールを利用している。令和7年度以降についても、前年度までの利用状況や費用対効果を検証しつつ、引き続き利用促進のための情報発信を行い、さらなる職員の事務負担軽減に努める。					
3	取組名	オンライン申請システムの活用			継続	事業課	DX推進課
	取組概要	令和4年度から令和5年度にかけて手続き数が増加しているため、引き続き令和6年度以降も手続き数を伸ばしていき、市民の利便性の向上及び職員の業務効率化に努めます。					
	事業費(千円)	令和6年度	1,980 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度は、オンライン申請の利用を全庁的に呼びかけたことで、各課で積極的に手続きのオンライン化が実施され、手続き数の増加につながった。今後も引き続き、市民の利便性向上と職員の業務効率化のために、手続きのオンライン化を進めていく。					
4	取組名	市LINE公式アカウントの活用			継続	事業課	DX推進課
	取組概要	令和6年度当初より、アイセルシュラホールの施設予約オンライン化をスタートさせ、令和6年度中には体育館の施設予約のオンライン化に向けて調整します。また、避難所検索機能や避難所受付機能等の実装に向けて、担当課と調整を進めます。さらに、市民の利便性をより向上させるため、さらなるサービス展開をしていきます。					
	事業費(千円)	令和6年度	2,033 (うち特定財源 515)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度は、アイセルシュラホールの施設予約と体育館の施設予約のオンライン化を実施し、また避難所検索機能や避難所受付機能等を実装した。令和7年度は、子育てメニューのリニューアルを実施予定。今後も、市民の利便性をより向上させるため、また職員の業務効率化のために、さらなるサービス展開を引き続き検討していく。					
事業費(千円)	令和6年度	2,033 (うち特定財源 515)	令和7年度	→	令和8年度	→	

5	取組名	住民票等コンビニ交付の推進			継続	事業課	市民課・税務課
	取組概要	マイナンバーカードを利用した各種証明書（住民票の写しや課税証明書等）のコンビニ交付サービスについて、引き続き安定した運用を行うとともに、当該サービスの認知度を高め、さらなる利用率の向上に努めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	8,371 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	市役所の窓口が閉まっている時間帯や土日祝日でも、コンビニで各種証明書を取得できるようになったことから、多くの方が利用された。令和6年度の交付件数は10,246件、交付枚数は11,812枚となった。 このサービスを利用することにより、市役所窓口での申請に比べ待ち時間が短縮され、スムーズに証明書を取得できるようになった。					
	事業費 (千円)	令和6年度	8,339 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	音声認識AIの利用件数や、オンライン窓口の手続き件数は、令和5年度に引き続き令和6年度も増加し、市民サービスの向上と業務の効率化につなげることができた。 住民票等のコンビニ交付では、「窓口での各種証明書の申請件数が減ることで、窓口の混雑が緩和された。多くの方にこのサービスを利用してもらうために、広く浸透させる必要がある。						
令和7年度以降の方向性	引き続き行政手続きのオンライン化を進め、市民サービスの向上に取り組んでいく。また、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の利用率の向上や、使い勝手の良いグループウェアの検討・導入など、自治体DX推進や業務の効率化に取り組んでいく。 住民票等のコンビニ交付は、窓口での申請対応や証明書の発行業務の負担が軽減されることから、より一層推進していく。						

施策名	6-2 財政運営の推進
求められていること	継続した行財政改革に取り組みながら、健全な財政を維持していく必要があります

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.経常収支比率	96.6%	100.2%	96.8%	90%台の 維持	90%台の 維持	行財政管理 課	○計画通り	行財政改革推進プラン2024の推進や事業見直し等による事業費の抑制効果

取組方針1		財源の確保						
内容		多様化・複雑化する市民ニーズや様々な行政課題に対応し、各種の施策を進めていくには、その財源が必要であることから、引き続き、国や大阪府の補助金・交付金等の確保に努めるとともに、自主財源である市税などの収納率の向上をはじめ、ふるさと納税制度の推進などにより、歳入の確保を図ります。						
1	取組名	使用料・手数料等の見直し				新規	事業課	行財政管理課
	取組概要	令和6年度は、物価高騰などの社会情勢の中での見直しによる影響を考慮した上で、使用料・手数料等の見直し時期の検討を行います。また、令和7年度以降は、必要に応じて見直しの実施についての検討を行います。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	令和7年度に向けて、他市町村の事例の研究を行いながら、経費の算定方法や試算時期等について検討を行った。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	ふるさと納税の推進				継続	事業課	魅力発信課
	取組概要	観光拠点施設再整備事業にて自治体クラウドファンディングを令和6年11月より実施する予定としており、関係課と調整を進めます。また、寄附募集の収納チャンネルの拡充を検討し、効果ありと判断した場合、年内の導入を目指すとともに、ふるさと納税返礼品の開拓を進めます。						
	事業費 (千円)	令和6年度	102,500 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	関係課と調整し、自治体クラウドファンディングの各プロジェクトを推進した。また、ふるさと納税ポータルサイトを4社追加し、返礼品数も約150品追加することで、寄附の拡大を図った。 「ふるさと納税実績」 決算額251,540,313円 「自治体クラウドファンディング実績」 ・～世界遺産・古市古墳群を訪れる人々に～ ビジターセンターをつくりたい！ 28人/408,000円 ・なつかしの藤井寺を伝える！ふじいでら再発見展示コーナー新設プロジェクト 17人/200,500円 ・世界遺産・古市古墳群の魅力を発信したい！ジオラマ制作プロジェクト 42人/1,265,000円 ・子どもたちのニーズを聞いて遊具が生まれ変わる！公園リニューアルプロジェクト 46人/685,500円						
	事業費 (千円)	令和6年度	116,471 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	

3	取組名	藤井寺市行財政改革推進プラン2024の推進		新規	事業課	行財政管理課	
	取組概要	令和6年度に策定した、藤井寺市行財政改革推進プラン2024に基づき、実質収支赤字を回避するため、全庁的に各種行財政改革を推進し、持続可能な行財政運営の実現を目指します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	藤井寺市行財政改革推進プラン2024に基づき、全庁的に行財政改革を推進した結果、令和6年度の取組項目ベース11項目で、持続可能な行財政運営に資する効果(441,629千円)を得ることができた。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成						
評価理由・課題	<p>使用料・手数料等の見直しにおいて、経費の算定方法や試算時期について検討したものの、見直し方針案を策定するに至らなかった。</p> <p>ふるさと納税については、令和6年度は令和5年度の実績を上回る結果となった。</p>						
令和7年度以降の方向性	<p>令和7年度以降も、引き続き、藤井寺市行財政改革推進プラン2024に基づき、全庁的に行財政改革を推進していく。また、使用料・手数料等の見直しについては、算定方法等の考え方を整理し、各施設の使用料等の見直しを図っていく。</p> <p>ふるさと納税による自主財源の確保は市の財政運営上、重要なものであることから重点的に取組を進めていく。</p>						

取組方針2		歳出の見直し						
内容		社会経済情勢の変化や新たな行政需要にも対応しながら、効果的な市民サービスを提供していく必要があることから、事業内容に応じ、事業の廃止・縮小等の検討を行うとともに、限りある行政資源を有効に活用していくために、有効性・効率性など多角的に分析・検証し、事務事業全般における経費の最適化に取り組みます。						
1	取組名	予算編成方法の見直し				継続	事業課	行財政管理課
	取組概要	令和6年度は、前年度に引き続きシーリングを実施するとともに、サンセット方式の導入の検討します。また、令和7年度以降も、より効果的な予算編成手法を検討します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	シーリングについては、令和6年度予算編成で用いた予算分類の枠組みを見直した上で、引き続き実施した。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	事業の見直し				継続	事業課	行財政管理課
	取組概要	令和6年度は、一般財源の削減可能性がある既存のすべての事業についてゼロベースでの事業見直しを行います。また、令和7年度以降も、より効果的な手法を研究しながら、引き続き見直しを実施します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	既存の全事業について、ゼロベースでの見直しと令和7年度予算総額抑制の観点から補助金の削減を行った。結果として、既存の事業見直しでは91項目、補助金の削減においては25項目で、持続可能な行財政運営に資する効果(118,760千円)を得ることができた。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
3	取組名	藤井寺市行財政改革推進プラン2024の推進(再掲)				新規	事業課	行財政管理課
	取組概要	令和6年度に策定した、藤井寺市行財政改革推進プラン2024に基づき、実質収支赤字を回避するため、全庁的に各種行財政改革を推進し、持続可能な行財政運営の実現を目指します。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	藤井寺市行財政改革推進プラン2024に基づき、全庁的に行財政改革を推進した結果、令和6年度の取組項目ベース13項目で、持続可能な行財政運営に資する効果(441,629千円)を得ることができた。						
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
評価	<A> 計画通り進行							
評価理由・課題	既存の全事業について、ゼロベースでの見直し等を図った結果、持続可能な行財政運営に資する効果を得ることができた。							
令和7年度以降の方向性	令和7年度以降も、引き続き藤井寺市行財政改革推進プラン2024に基づき、全庁的に行財政改革を推進していく。							

取組方針3		公有財産の有効活用					
内容		施設の将来需要や改修時に必要な費用等を総合的に勘案したうえで、施設の更新、統廃合、機能移転、長寿命化を図り、財政負担を軽減、平準化するとともに、公共施設等の最適な配置と老朽化対策を進めます。また、公有財産の利用方法を検討し、売却、有償貸付等を行うなど、有効活用及び財源確保に取り組みます。					
1	取組名	公共施設マネジメント推進事業			継続	事業課	FM推進課
	取組概要	本市の最上位計画である藤井寺市総合計画が改訂されたことや今後改定される都市計画マスタープランを踏まえ、公共施設等総合管理計画、公共施設再編基本計画及び公共施設保全計画の見直しの検討を進めます。加えて、公共施設マネジメント推進本部会議の開催や施設カルテの作成等を通して、本市公共施設の状況等を把握し、適切な公共施設のあり方を検討します。					
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	公共施設マネジメント推進本部会議の開催や施設カルテの作成等を通して、本市公共施設の状況把握を行うとともに、各施設の方向性について議論を行った。 各種計画に関しましては耐震化を実施する図書館・体育館の方向性について、公共施設再編基本計画及び公共施設保全計画に反映させた。					
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	公有地有効活用事業			継続	事業課	FM推進課
	取組概要	行政目的を失った公有財産や余剰となっている公有財産について、新たな活用方法の検討を行い、有効活用や財源の確保を推進します。					
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	ふじみ緑地の余剰地を活用して、本市来訪者やふじみ緑地利用者等の利便性を向上させるとともに、地域の賑わい創出につなげていくことを目的とした事業者公募を実施するための準備を進めた。					
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
3	取組名	公有財産売却等による歳入確保			継続	事業課	管財課 (総務課)
	取組概要	インターネットを利用した不要物品の売却や市有地の売却等を行うことで、市の財源確保に努めます。					
	事業費(千円)	令和6年度	484 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和元年度に公募にて現状有姿での売却を行ったが不調となっていた藤井寺4丁目目選管倉庫について、令和5年度に建物を除却し、令和6年度に再公募を実施した。その結果、27,200,000円で売却することができた。 インターネットオークションについてはシステム不具合により、令和6年度は実施できなかった。					
	事業費(千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	公共施設マネジメント推進事業については、計画の一部見直しを行うとともに、本市公共施設の状況等を把握し、適切な公共施設のあり方についての検討を進めることができた。 公有地有効活用事業については、事業者公募の準備を進め、公有地の有効活用や財源の確保に向けた取り組みを進めることができた。						
令和7年度以降の方向性	公共施設マネジメント推進事業については、公共施設等の最適な配置と老朽化対策に向け、公共施設等総合管理計画等の見直しの検討を進めるとともに、公共施設の状況等について確認し、適切な公共施設のあり方について検討する。 公有地有効活用事業については、公有地の有効活用や財源の確保に向けた取り組みを進めていく。						

施策名	6-3 広域行政の推進
求められていること	広域的な取組により、市民サービスの向上や行政運営の効率化を図ることが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.新たに近隣自治体との広域連携に取り組んだ事務事業の累計数	-	0件	2件	2件	4件	戦略調整課	○計画通り	令和6年4月1日より、大阪南消防組合による消防広域化の運用開始・国際交流プログラム実施

取組方針1	大阪府・近隣自治体との連携								
内容	市民の生活圏域の広がりや広域化する行政課題が増加する中、これまでの広域化の取り組みを踏まえつつ、市民サービスの充実や地域の魅力向上、行財政運営の効率化などにつながる取組については、大阪府や近隣自治体との連携により、共同処理や共同実施を検討します。								
1	取組名	南河内企画担当者会議					継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	南河内地域 6市2町1村（河内長野市、羽曳野市、松原市、大阪狭山市、富田林市、藤井寺市、河南町、太子町、千早赤阪村）の企画担当者で構成する会議を定期的開催し、構成市町村が連携しながら、各市町村が抱える行政課題や懸案事項等について、情報共有や意見交換を行い、広域的な観点を含め、その解決や対応策を探ります。							
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
	取組結果	令和6年7月29日に、富田林市役所において、令和6年度南河内企画担当者会議を開催し、各市町村が抱える行政課題として、「DXの進展による窓口業務・体制のあり方」、「総合計画の基本構想・基本計画の策定状況」、「デジタル田園都市国家構想交付金の活用実績」、「大阪・関西万博への出展」などについて、情報共有や意見交換を行った。また、令和7年度では本市が同担当者会議の事務局になるため、令和6年度の事務局である富田林市との間で必要な引継ぎを行った。							
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
2	取組名	中・南河内地域ブロック会議					継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	各地域における課題解決に向け、市町村間の広域連携の促進、市町村間及び市町村と府間の意見交換、府内各地域での取組状況についての情報共有などを行うため、市町村の企画担当課長及び大阪府市町村局振興課職員をメンバーとして、「中・南河内地域ブロック会議」を開催するとともに、「豊能・三島」、「北河内」、「中河内・南河内」、「泉北・泉南」の4ブロック合同での「地域ブロック会議」を開催し、地域の枠を越えた活発な議論を行います。							
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
	取組結果	広域連携の促進等を行うことを目的として、令和6年8月及び令和7年1月の年2回、「中・南河内地域ブロック会議」が開催され、本市からも出席を行った。2回の会議では、大阪府から「地域の多様な主体の連携及び協働の推進」などに関する事例紹介をはじめ、市町村からの提案課題として「幹部職員の会議のあり方及びオンラインの活用状況」、「周年事業」、「若者への支援状況」などについて、各市町村間での意見交換や情報の共有化を図り、今後の行政運営の参考とした。							
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
3	取組名	職員派遣について					継続	事業課	人事課
	取組概要	大阪府や公益社団法人2025日本博覧会協会、一般社団法人はびきの観光局等に対して、派遣先との協力関係の構築や情報収集、人材育成を目的として、市職員を派遣し、派遣先業務に従事させます。							
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		
	取組結果	大阪府、公益社団法人2025日本博覧会協会、一般社団法人はびきの観光局などの複数の団体に計8人の職員を派遣した。							
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→		

新規	取組名	万博を契機とした魅力発信（再掲）			新規	事業課	戦略調整課・秘書課
	取組結果	令和7年4月13日から開催される「2025大阪・関西万博」に向け、八尾アリオ、あべのハルカスなど、市外で行われた万博の機運醸成イベントにおいて、本市の歴史資産や名産品などの情報発信や販売を行った。また、7月26日に道明寺天満宮で行われた、万博首長連合主催の国際交流・親睦会では、全国の首長や各国大使館関係者、政府関係者など、万博参加国となる海外の方々と広く招聘し、国際交流を図るとともに、本市の郷土芸能『野中太鼓・獅子舞』の実演や本市の特産品を使用した『道明寺蒸し』の提供を行った。さらに、富田林市・羽曳野市・大阪狭山市と藤井寺市の4市共同で、内閣官房の「万博国際交流プログラム」に参画し、11月17日に津堂城山古墳や道明寺など、南河内の名所を在日エジプト人の方に周遊していただき、本市の魅力発信を行った。加えて、万博会期中に会場での魅力発信に向けた出展準備を行うとともに、参画する市民、団体、事業者の方々と調整、広報紙・SNSを通じた出展内容の情報発信、万博会場や本市の名所などを巡るLINE連携型のデジタルスタンプラリーの導入などに取り組んだ。					
	事業費 (千円)	令和6年度	350 (うち特定財源 124)	令和7年度	→	令和8年度	(開催終了)
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	「南河内企画担当者会議」や「中・南河内地域ブロック会議」などにおいて、大阪府からの情報提供や広域的な市町村間での課題解決に向けた意見交換を実施し、本市の市政推進の参考とすることができた。また、近隣自治体との間で、新たな広域連携の取組として、国際交流プログラムを富田林市、羽曳野市、大阪狭山市と広域で実施した。 職員派遣について、派遣終了後は派遣期間中に得た派遣先との関係やノウハウを生かせる部署等に配属するなど、組織貢献につながるよう取り組んでいる。						
令和7年度以降の方向性	令和7年度以降、南大阪地域の「食」や「歴史文化」、「自然」、「産業」などを活用し、広域的な取組による地域の活性化に向けた新たな広域連携について、検討を進めていく。 職員派遣では、引き続き、派遣先との協力関係の構築や情報収集、人材育成のために取組を継続していく。						

取組方針2	行政事務の広域処理						
内容	社会情勢の変化や地方分権の推進などに伴い、市町村の事務事業が増大する中において、専門性の高い分野や自治体間で共通する行政事務については、近隣自治体との協議や情報交換などを通じ、事務の効率化や広域化の有効性を検証し、効果的な広域処理を進めます。						
1	取組名	柏原市・羽曳野市・藤井寺市広域連携検討会議			継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	これまでの経緯や結び付きも踏まえ、柏原市、羽曳野市、藤井寺市の3市で共通・類似する行政課題の解決・住民ニーズへの対応に向け、効率的な事務処理や効果的なサービス提供等の方策について幅広く意見交換・協議を行い、行政事務の広域処理について検討を進めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度では、5月及び11月の年2回の会議が開催され、本市からも出席を行った。5月の会議では、案件を「観光施策等の状況について」とし、11月の会議では、案件を「環境施策の推進状況等について」とし、それぞれ、3市の企画担当課職員に加え、観光担当課職員及び環境担当課職員が出席し、各市の取組の内容や方針、課題・問題点等について、情報交換や意見交換を行った。					
事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	行財政運営に影響を及ぼす様々な課題の発生が見込まれる中、将来にわたって住民サービスを維持・充実していけるように、令和6年度では、「観光分野」及び「環境分野」の3市の取組状況を取りまとめ、広域連携を含めた必要な方策について検討・研究を行うことができた。						
令和7年度以降の方向性	従来よりこの3市では、行政事務の広域処理に取り組んでいるところであるが、今後とも、市町村の事務事業が増大する中で、市民サービスの向上や事務事業の効率化につながる取組については、情報交換や意見交換などを通じて、広域化の可能性の調査・研究を進める。						

取組方針3		公共施設等の広域的利用					
内容		市民サービスの充実や行財政運営の効率化を図るため、これまでの枠組みに捉われず、公共施設再編の手法の一つとして、施設の利用状況や運営状況を踏まえつつ、市外の住民も利用可能な施設については、大阪府や近隣自治体との相互利用など、施設の広域的利用を検討します。					
1	取組名	公共施設マネジメント推進事業			継続	事業課	FM推進課
	取組概要	広域化の可能性のある施設に関して、情報を収集し、柏原市、羽曳野市、藤井寺市で構成する「公共施設に関する柏羽藤広域連携検討会議」において、近隣市と情報を共有するとともに、施設の広域的利用の検討を行いました。現時点で実現していません。引き続き、公共施設の広域的利用について、近隣市へアプローチを行います。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	各市が所有する公共施設の管理状況や再編の方向性等について情報共有を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	柏原市・羽曳野市・藤井寺市広域連携検討会議（再掲）			継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	これまでの経緯や結び付きも踏まえ、柏原市、羽曳野市、藤井寺市の3市で共通・類似する行政課題の解決・住民ニーズへの対応に向け、効率的な事務処理や効果的なサービス提供等の方策について幅広く意見交換・協議を行い、行政事務の広域処理について検討を進めます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度では、5月及び11月の年2回の会議が開催され、本市からも出席を行った。5月の会議では、案件を「観光施策等の状況について」とし、11月の会議では、案件を「環境施策の推進状況等について」とし、それぞれ、3市の企画担当課職員に加え、観光担当課職員及び環境担当課職員が出席し、各市の取組の内容や方針、課題・問題点等について、情報交換や意見交換を行った。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	近隣市と施設の広域利用等の検討に、必要な情報共有を行った。行財政運営に影響を及ぼす様々な課題の発生が見込まれる中、将来にわたって住民サービスを維持・充実していけるように、令和6年度では、「観光分野」及び「環境分野」の3市の取組状況を取りまとめ、広域連携を含めた必要な方策について検討・研究を行うことができた。						
令和7年度以降の方向性	引き続き、近隣市と情報を共有するとともに、施設の広域的利用等の検討を行う。従来より、柏原市、羽曳野市、藤井寺市の3市では、行政事務の広域処理に取り組んでいるところであるが、今後とも、市町村の事務事業が増大する中で、市民サービスの向上や事務事業の効率化につながる取組については、情報交換や意見交換などを通じて、広域化の可能性の調査・研究を進める。						

施策名	6-4 広報活動の推進
求められていること	市の広報力を高め、多様な方法により、伝わる情報発信を行っていく必要があります

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1.市LINE公式アカウントのお友達数	13,606人	15,028人	18,000人	20,000人	25,000人	魅力発信課	○計画通り	定例配信(毎週金曜14:00)のほか、災害時の周知啓発など、庁内連携を図りながら必要な情報発信が行えたため
2.市HPへのアクセス数	2,008,148回	1,579,547回	1,252,638回	2,200,000回	2,400,000回	魅力発信課	×下降	様々なSNSが普及し、それぞれの媒体の特性を生かした情報発信が必要になっているため

取組方針1		広報内容の充実						
内容		市民をはじめ、市の内外に対し、本市への愛着や関心が高まるような、創意工夫を凝らした広報活動に取り組みます。また、各種の行政情報や事業内容などを掲載し、毎月1回全戸配布している広報紙は、引き続き、より見やすく、より伝わる魅力的な紙面を目指します。						
1	取組名	広報紙の発行				継続	事業課	魅力発信課
	取組概要	より伝わりやすい記事になるよう、広報紙に関する庁内研修をシティセールスリーダーを対象として実施します。また、編集の工程や編集委員会の開催方法を見直す等、わかりやすい広報紙となるよう取り組みます。						
	事業費(千円)	令和6年度	25,065 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・シティセールスリーダー研修の実施(計2回) ・すべてアーカイブをYouTubeチャンネルに残し、シティセールスリーダーのみでなく職員全員への周知を行った。 ・garoon上での広報編集委員会の開催を実施し、業務の効率化を実現 ・編集工程の見直しをおこない、原課と魅力発信課双方の業務負担の軽減を目指した。 						
	事業費(千円)	令和6年度	17,958 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	フジイデラテレビの運営				継続	事業課	魅力発信課
	取組概要	藤井寺を知ってもらうきっかけになるよう、藤井寺アンバサダーと市長の対談動画を企画するなどしており、再生回数を伸ばし、YouTubeチャンネルの収益化に向けて取組を進めます。また、シティセールスリーダーに向けて、SNS運用と動画編集に関する研修会を実施し、庁内全体での取組としていくよう進めます。						
	事業費(千円)	令和6年度	30 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・YouTubeチャンネルの収益化実現 (R6年度収益金額: 11,989円) ・YouTubeチャンネルへの動画アップロード数 26本 ・アンバサダーの新規任命(本市出身俳優小西成弥さん)、アンバサダーを活用した対談企画などの実施 ・UUUM株式会社によるSNS運用についての研修実施 						
	事業費(千円)	令和6年度	30 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	

3	取組名	市ホームページの運営			継続	事業課	魅力発信課
	取組概要	足あと機能を追加するなど、アクセシビリティの改善に取り組みます。また、トップページのスライダー画像を更新するなど、定期的なメンテナンスを実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,084 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセシビリティ研修を受講し、課題の現状把握を行った。 ・市ホームページのアクセシビリティ改善及びメンテナンス (足跡機能の追加、検索窓のテキスト追加、スライダーのスクロール編集機能追加) 					
	事業費 (千円)	令和6年度	2,084 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成						
評価理由・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙については、編集委員会の開催方法や校正方法などオペレーションの改善があったため。 ・YouTubeチャンネルの収益化達成。藤井寺アンバサダーとのコラボ、シリーズ企画の創出など積極的に取り組むことができたため。 ・ホームページのアクセシビリティについて、現状把握はできているものの、改善には予算と労力がかかるため、最低限しか取り組めていないため。 						
令和7年度以降の方向性	市民をはじめ、市の内外に対し、本市への愛着や関心が高まるような、創意工夫を凝らした広報活動に引き続き取り組む。また、各種の行政情報や事業内容などを適宜、最適な媒体に掲載する。毎月1回全戸配布している広報紙は、より見やすくより伝わる魅力的な紙面を目指す。						

取組方針2		職員の広報力の向上					
内容		どのような情報をどのような媒体で、どのように発信したら良いかを考え、より効果的な広報活動を展開していくため、「伝わる情報発信」の必要性や具体的手法について、全庁に周知・共有し、情報発信の重要性の意識を高め、職員一人ひとりの広報力の向上を図ります。					
1	取組名	シティセールスリーダー関係事業			継続	事業課	魅力発信課
	取組概要	シティセールスリーダーの役割を広報編集と動画作成広報紙に絞ることで、目的を明確化して共有を図ります。また、広報編集に関する研修会及びSNS・動画編集にかかる研修会を実施します。					
	事業費 (千円)	令和6年度	50 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙作成と動画編集に絞ったシティセールスリーダー研修の実施 ・UUUM株式会社によるSNS運用についての研修実施 ・原課と協力し制度説明についての動画を作成YouTubeチャンネルへのアップ（マイナ保険証・特定検診など） 					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成						
評価理由・課題	シティセールスリーダーの活用について、研修の実施やオペレーション改定により改善した部分も多数あったが、広報紙の原稿提出時の原課での原稿確認や、校正の精度など改善の余地があるため。						
令和7年度以降の方向性	引き続き、どのような情報をどのような媒体で、どのように発信したら良いかを考え、より効果的な広報活動を展開していく。「伝わる情報発信」の必要性や具体的手法について、継続して、全庁に周知・共有し、情報発信の重要性の意識を高め、職員一人ひとりの広報力の向上を図る。						

取組方針3		多様な媒体を活用した情報発信の充実					
内容		スマートフォンの普及やICTの発展により、情報の受け取り方が大きく変化する中で、広報紙のほか、本市のホームページ、LINE、YouTube、フェイスブックなど、それぞれを活用する世代に応じた情報発信に努め、登録者・閲覧数のさらなる増加と市政情報の発信強化を目指します。					
1	取組名	市ホームページの運営（再掲）			継続	事業課	魅力発信課
	取組概要	足あと機能を追加するなど、アクセシビリティの改善に取り組みます。また、トップページのスライダー画像を更新するなど、定期的なメンテナンスを実施します。					
	事業費（千円）	令和6年度	2,084 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセシビリティ研修を受講し、課題の現状把握を行った。 ・市ホームページのアクセシビリティ改善及びメンテナンス (足跡機能の追加、検索窓のテキスト追加、スライダーのスクロール編集機能追加) 					
2	取組名	各種SNSの活用			継続	事業課	魅力発信課
	取組概要	市公式LINEでの定例配信（毎週金曜14：00）のほか、災害時の周知啓発など、庁内連携を図りながら必要な情報発信を行います。また、市全体で動画による情報発信を強化し、市公式YouTubeチャンネルの収益化を目指します。さらに、X（まなりくんアカウント）では、定期的な発信を行い、ファンの増加によりリーチ力を伸ばします。各種SNSを活用し、ふるさと納税などの財源確保に向けた導線の拡充を目指します。					
	事業費（千円）	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・市公式LINEの定例配信（毎週金曜14：00）の実施 ・停電時など緊急の場合、特例LINE配信で周知 ・YouTubeチャンネル「フジイデラテレビ」収益化達成 ・まなりくんXの活用によりファンの獲得を目指した。 					
3	取組名	市LINE公式アカウントの活用（再掲）			継続	事業課	DX推進課
	取組概要	令和6年度当初より、アイセルシュラホールの施設予約オンライン化をスタートさせ、令和6年度中には体育館の施設予約のオンライン化に向けて調整します。また、避難所検索機能や避難所受付機能等の実装に向けて、担当課と調整を進めます。さらに、市民の利便性をより向上させるため、さらなるサービス展開をしていきます。					
	事業費（千円）	令和6年度	2,033 (うち特定財源 515)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度は、アイセルシュラホールの施設予約と体育館の施設予約のオンライン化を実施し、また避難所検索機能や避難所受付機能等を実装した。令和7年度は、子育てメニューのリニューアルを実施予定です。今後も、市民の利便性をより向上させるため、また職員の業務効率化のために、さらなるサービス展開を引き続き検討していく。					
評価	<A> 計画通り進行						
評価理由・課題	LINEのお友達登録者数は順調に増えており、HPの閲覧数は減っているものの、各媒体ごとの特色を活かした情報発信ができていたため。 LINEを使ったアイセルシュラホールの施設予約と体育館の施設予約のオンライン化、また避難所検索機能や避難所受付機能等の実装など、市民サービスの向上と業務の効率化につなげることができた。						
令和7年度以降の方向性	R7年度も引き続き、本市への愛着や関心が高まるような、創意工夫を凝らした伝わる広報活動に取り組む。今後も、市民の利便性をより向上させるため、また職員の業務効率化のために、LINEの機能拡充を引き続き検討していく。						

施策名	6-5 シティプロモーションの推進
求められていること	多彩なプロモーション活動により、本市の魅力効果を効果的に情報発信することが必要です

目標指標	計画起点 令和4年度 現状値	令和5年度 現状値	令和6年度 現状値	令和9年度 目標値	令和13年度 目標値	数値管理課	進捗状況	進捗状況等 に関する要因
1. プレスリリース 件数	77件	40件	37件	82件	86件	魅力発信課	×下降	SNSの普及により 情報発信のツール が多様化したため
2. 直近4か年の転 入者数の平均	2,354人 (令和元年～ 令和4年の 平均)	2,384人 (令和2年～ 令和5年の 平均)	2,451人 (令和3年～ 令和6年の 平均)	2,370人	2,400人	戦略調整課	○計画通り	従来に比べ、令和 4年度以降、転入 者数が比較的高い 水準で推移してい る

取組方針1	関係人口・交流人口の拡大								
内容	世界遺産のあるまち藤井寺として、市民や地元事業者との連携を図りながら、市内に点在する貴重な古墳群や水鳥形埴輪などの重要な文化財、豊富な歴史資産などのまちの魅力や観光名所を積極的に情報発信することで、藤井寺市のファンを増やし、定住化の促進をはじめ、関係人口や交流人口の拡大に取り組みます。								
1	取組名	観光プロモーション事業					継続	事業課	観光課
	取組概要	現在、企業連携の活用をはじめ様々なプロモーションを実施しており、今後も観光に特化したプロモーション事業を実施することで、さらなる誘客促進を図ります。令和6年度では、来年開催される大阪・関西万博を見据え、本市の魅力発信やアイセルシュラホールへの誘致などを含めたPR素材の作成に取り組みます。							
	事業費 (千円)	令和6年度	5,027 (うち特定財源 0)		令和7年度	→		令和8年度	→
	取組結果	令和6年度シティプロモーション事業においては、令和7年4月にリニューアルオープンしたアイセルシュラホールの活用・魅力発信や事前PRのほか、本市の幅広い魅力の発信による更なる誘客促進を目的として3つの番組放送、ノベルティ制作及びパンフレット等の事業を実施した。また、『万博300日前！「あべてんフェス」 in てんしば』においては、藤井寺市のPRを目的として、自治体出展ブース・ステージイベントPRコーナーに出展、BtoBバイヤー相談会の参加、市のPRグッズの配布等の事業を実施した。							
	事業費 (千円)	令和6年度	6,347 (うち特定財源 0)		令和7年度	→		令和8年度	→
2	取組名	歴史資産の情報発信（再掲）					継続	事業課	文化財保護課
	取組概要	令和6年度も、広報紙、市ホームページのほか、SNSなどの効果的な活用を図ります。そして、藤井寺市の豊かな歴史資産の価値魅力について、積極的に市内外への情報発信を行ってまいります。							
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)		令和7年度	→		令和8年度	→
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 藤井寺市ホームページ・SNSの掲載・更新を随時行った。 広報ふじいでらに、ふじいでら歴史紀行を掲載し、市内の歴史資産の情報発信を行った。 							
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)		令和7年度	→		令和8年度	→
評価	<A> 計画通り進行								
評価理由・課題	令和7年4月にリニューアルオープンしたアイセルシュラホールの活用・魅力発信や事前PRのほか、本市の幅広い魅力の発信による更なる誘客促進を目的とし、プロポータル方式にてシティプロモーション推進業務を実施した。メディア発信等も積極的に実施することができ、幅広い層に効果的に市のPRを行うことができた。								
令和7年度以降の 方向性	大阪・関西万博の開催に合わせ、万博開催期間中・開催終了後それぞれのニーズに合わせたプロモーションを効果的に実施する。								

取組方針2		都市イメージの向上					
内容		世界遺産をはじめとする本市が有するふじいでら独自の歴史文化、良好な住環境、交通の利便性、子育て・教育環境などの魅力について、本市アンバサダー制度や公民連携への取組なども活用しながら、戦略的・継続的に情報発信することで、都市イメージの向上と定着を図ります。					
1	取組名	FUJIIDERA★AMBASSADORの活用			継続	事業課	魅力発信課・観光課
	取組概要	アンバサダーと市長の対談動画を企画やSNSでのイベント告知などを通じて、市の魅力発信につながるよう取組を進めます。また、令和6年度はFUJIIDERA★AMBASSADORである長谷川義史氏にデザインマンホールのイラスト作成を依頼し、デザインマンホールを作成する予定です。令和7年度以降も、FUJIIDERA★AMBASSADORを活用し、本市の観光資源やまちの魅力を広くPRしていきます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	695 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	・アンバサダーの新規任命（本市出身俳優小西成弥さん）、アンバサダーを活用した対談企画などの実施 令和6年度はFUJIIDERA★AMBASSADORである長谷川義史氏にデザインマンホールのイラスト作成を依頼し、デザインマンホール5種を作成した。					
事業費 (千円)	令和6年度	726 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
2	取組名	各種公民連携（再掲）			継続	事業課	戦略調整課
	取組概要	市民サービスの向上や地域経済の活性化、効果的な本市の魅力発信などに向け、庁内各部署において、民間企業等との連携事業の促進に取り組むとともに、藤井寺市企業パートナーシップデスクを中心に、第六次藤井寺市総合計画に掲げる目標指標である年間2件を目指し、新規企業等との連携協定の締結及びその新たな事業展開を図ります。					
	事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度においては、庁内の関係部課と民間企業等との公民連携により、健康、子育て支援、安心・安全の確保、観光の分野など、多くの分野で連携事業に取り組み、市民サービスの向上や地域の活性化、市財政負担の軽減などが図られた。また、藤井寺市企業パートナーシップデスクを中心に、新たな企業との連携協定の締結に取り組み、令和6年度では、庁内全体で、デジタル技術の活用、市民の健康増進、環境保全などの分野において、包括協定3件、個別協定4件の合計7件の連携協定を締結することができた。					
事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	
3	取組名	シティセールス事業			継続	事業課	魅力発信課・戦略調整課
	取組概要	庁内各部署と連携しながら、第六次藤井寺市総合計画に掲げられている各種施策の推進やシティプロモーション戦略に基づく総合的な情報発信を行い、本市が有する魅力や都市イメージを向上させることで、市民の愛着や誇りを醸成するとともに、市の内外から「選ばれるまち」を目指します。また、シティセールスリーダーへの庁内研修会の実施により、より伝わる広報紙の編集やSNS運用、動画作成について意識の共有を図ります。YouTubeチャンネルの運用やふるさと納税の推進を通じて、シティセールスの取組に寄与していきます。					
	事業費 (千円)	令和6年度	324 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	・シティセールスリーダー研修の実施（計2回） すべてアーカイブをYouTubeチャンネルに残し、職員全員への周知を行った。 ・LINEによる定期的な情報発信 ・原課と協力し制度説明についての動画を作成YouTubeチャンネルへアップした（マイナ保険証・特定検診） また、藤井寺市の都市イメージの向上に向け、庁内各部署と連携しながら、総合計画に基づく各種施策を推進するとともに、令和7年4月から開催される「2025大阪・関西万博」の機運醸成と合わせ、市の内外で、本市が有する歴史資産や名産品などの魅力発信を広く行った。					
事業費 (千円)	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→	

評価	 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成
評価理由・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 藤井寺アンバサダーの新規任命や、YouTubeチャンネルでのコラボなど市とアンバサダー相互の魅力発信に効果的に取り組むことができたため。 ・ シティセールスリーダーの活用について、研修の実施やオペレーション改定により改善した部分も多数あったが、広報紙の原稿提出時の原課での原稿確認や、校正の精度など改善の余地があるため。 ・ 令和6年度は、第六次藤井寺市総合計画のスタート年度であり、庁内各部署と連携しながら、総合計画に掲げる各種施策を効果的に推進するとともに、本市アンバサダー制度の活用や公民連携による取り組み、令和7年4月から開催される「2025大阪・関西万博」の機運醸成と合わせた本市が有する魅力の情報発信を行った。
令和7年度以降の方向性	<p>R7年度以降も市にゆかりがあり、訴求力のある方へのアンテナを張り、アプローチを続けていく。現在任命しているアンバサダーとの多方面でのコラボも継続し、相互に効果的な魅力発信に取り組む。引き続き、どのような情報をどのような媒体で、どのように発信したら良いかを考え、より効果的な広報活動を展開していく。「伝わる情報発信」の必要性や具体的手法について、継続して、全庁に周知・共有し、情報発信の重要性の意識を高め、職員一人ひとりの広報力の向上を図る。</p> <p>令和7年度では、「2025大阪・関西万博」の会場に、行政、市民、団体、事業者が一体となって参画し、本市の魅力を最大限に発信するとともに、総合計画に基づく公共共通の充実や街並み景観の整備、公共施設の耐震補強工事などに取り組み、都市イメージの向上と定着を図っていく。</p>

取組方針3		多彩なプロモーション活動の展開					
内容		生活の一環で目にすることが多いメディアや発信ツールなどを意識しつつ、事業者との連携も促進しながら、様々なSNSや動画の活用、マスコミ等へのプレスリリース、魅力的な広報紙やチラシなどを通じ、市の内外に、本市の魅力や取組に関する多彩なプロモーション活動を展開します。					
1	取組名	市プロモーションコンテンツの充実			継続	事業課	魅力発信課
	取組概要	市公式LINEでの定例配信（毎週金曜14：00）のほか、災害時の周知啓発など、庁内連携を図りながら必要な情報発信を行います。また、市全体で動画による情報発信を強化し、市公式YouTubeチャンネルの収益化を目指します。さらに、X（まなりくんアカウント）では、定期的な発信を行い、ファンの増加によりリーチ力を伸ばします。各種SNSを活用し、ふるさと納税などの財源確保に向けた導線の拡充を目指します。					
	事業費（千円）	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 市公式LINEの定例配信（毎週金曜14：00）の実施 停電時など緊急の場合、特例LINE配信で周知 YouTubeチャンネル「フジイデラテレビ」収益化達成 まなりくんXの活用によりファンの獲得を目指した。 					
	事業費（千円）	令和6年度	0 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
2	取組名	観光プロモーション事業（再掲）			継続	事業課	観光課
	取組概要	現在、企業連携の活用をはじめ様々なプロモーションを実施しており、今後も観光に特化したプロモーション事業を実施することで、さらなる誘客促進を図ります。令和6年度では、来年開催される大阪・関西万博を見据え、本市の魅力発信やアイセルシュラホールへの誘致などを含めたPR素材の作成に取り組みます。					
	事業費（千円）	令和6年度	5,027 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
	取組結果	令和6年度シティプロモーション事業においては、令和7年4月にリニューアルオープンしたアイセルシュラホールの活用・魅力発信や事前PRのほか、本市の幅広い魅力の発信による更なる誘客促進を目的として3つの番組放送、ノベルティ制作及びパンフレット等の事業を実施した。また、『万博300日前！「あべてんフェス」 inてんしば』においては、藤井寺市のPRを目的として、自治体出展ブース・ステージイベントPRコーナーに出展、BtoBバイヤー相談会の参加、市のPRグッズの配布等の事業を実施した。					
	事業費（千円）	令和6年度	6,347 (うち特定財源 0)	令和7年度	→	令和8年度	→
評価	＜A＞ 計画通り進行						
評価理由・課題	各SNS媒体の特徴を生かしながら、最適な発信方法を使用した情報発信に努めた。特にYouTubeチャンネルの動画発信では収益化も達成することができたため。 令和7年4月にリニューアルオープンしたアイセルシュラホールの活用・魅力発信や事前PRのほか、本市の幅広い魅力の発信による更なる誘客促進を目的とし、プロポーザル方式にてシティプロモーション推進業務を実施した。メディア発信等も積極的に実施することができ、幅広い層に効果的に市のPRを行うことができた。						
令和7年度以降の方向性	R7年度も引き続き、本市への愛着や関心が高まるような、創意工夫を凝らした伝わる広報活動に取り組む。大阪・関西万博の開催に合わせ、万博開催期間中・開催終了後それぞれのニーズに合わせたプロモーションを効果的に実施する。						